

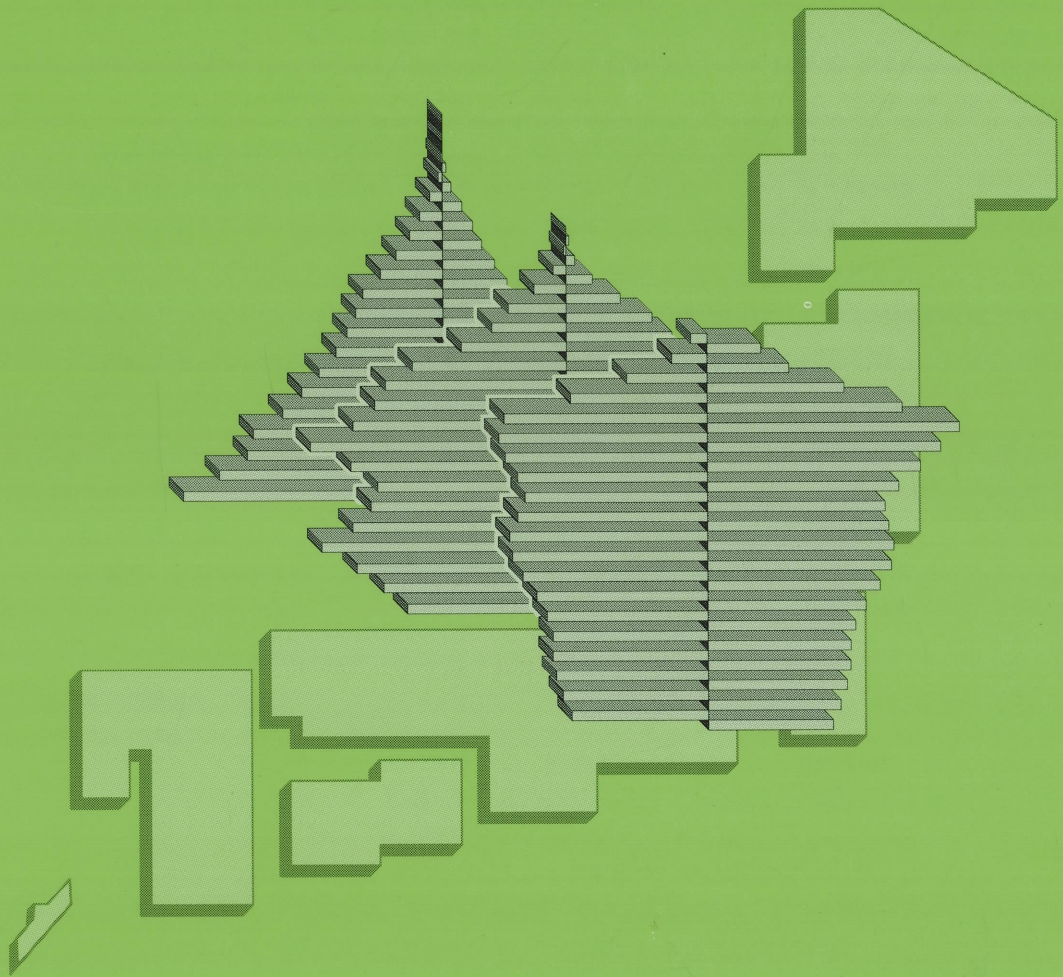
賞
出
用

人口問題研究

Journal of Population Problems

第59巻第4号 2003年

第4回世帯動態調査に関連した研究



国立社会保障・人口問題研究所

人口問題研究

第59巻第4号(2003年12月)

第4回世帯動態調査に関連した研究

離家の動向・性差・決定因……………鈴木 透・ 1～ 18

資料

日本の世帯数の将来推計(全国推計)―2000(平成12)年～
2025(平成37)年―2003(平成15)年10月推計
……………西岡八郎・鈴木透・小山泰代・ 19～ 51
日本の市区町村別将来推計人口―平成12(2000)年～
42(2030)年―(平成15(2003)年12月推計)
……………西岡八郎・小池司朗・山内昌和・ 52～ 90

書評・紹介

Stanley K. Smith, et al, *State and Local Population
Projections: Methodology and Analysis* (小池司朗) …… 91
荒井良雄, 川口太郎, 井上孝編
『日本の人口移動 ライフコースと地域性』(山内昌和) …… 92
石原邦雄編『家族と職業 競合と調整』(星敦士) …… 93
Rodolfo A. Bulatao and John B. Casterline (eds.),
Global Fertility Transition (別府志海) …… 94
日本人口学会編『人口大事典』(小山泰代) …… 95～ 96

研究活動報告 …… 97～101

特別講演会(11月5日, Prof. Xiaochun QIAO)―特別講演会(12月1日, Prof. ZENG Yi & Dr. WANG Zhenglian)―第8回厚生政策セミナー―特別講演会(12月25日, Prof. Kazuo YAMAGUCHI)―第76回日本社会学会大会―日本地理学会2003年度秋季学術大会―2003年度人文地理学会大会―ハワイ大学東西センター・総務省統計局共催「21世紀人口センサス会議」―スロバキア出張報告

総目次 …… 102～103

Journal of Population Problems
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)
Vol.59 No.4
2003

Study of the Fourth National Survey on Household Changes, 1999

Leaving Home in Japan: Its Trends, Gender Differences,
and DeterminantsToru SUZUKI• 1-18

Materials

Household Projections for Japan: 2000-2025
.....Hachiro NISHIOKA, Toru SUZUKI,
and Yasuyo KOYAMA•19-51
Population Projections by Municipality, Japan: 2000-2030
.....Hachiro NISHIOKA, Shiro KOIKE,
and Masakazu YAMAUCHI•52-90

Book Review

Stanley K. Smith, et al *State and Local Population Projections:
Methodology and Analysis* (S.KOIKE)91
Yoshio Arai, Taro Kawaguchi, and Takashi Inoue (eds.)
Nihon no Jinkō Idō: Raifu Kōsu to Chiiki-sei (M.YAMAUCHI)92
Kunio Ishihara (ed.) *Kazoku to Shokugyō: Kyōgō to Chōsei*
(A. HOSHI)93
Rodolfo A. Bulatao and John B. Casterline (eds.), *Global
Fertility Transition* (M.BEPPU)94
Nihon Jinkō Gakkai (Population Association of Japan) (ed.),
Jinkō Daijiten (Y.KOYAMA).....95-96

Miscellaneous News

Index Vol.59

National Institute of Population
and Social Security Research
Hibiya Kokusai Building 6F
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-0011

第4回世帯動態調査に関連した研究

離家の動向・性差・決定因

鈴木 透

第4回世帯動態調査データを用い、親世帯からの離家の動向、性差、親世帯への戻り、離家の決定因、離家の遅れと晩婚化の関係を分析する。1950年以後出生コーホートでは、男女とも離家の遅れが進んでいる。ただし1970年代前半生まれの女子は、先行コーホートよりも10代での離家が増加しており、離家の遅れが終息する可能性を示唆する。性差では、男子の結婚前離家が多いため全体として女子より離家が早く、これは欧米には見られない特徴である。22歳未満で離家した者が親世帯に戻る確率は40%以上と推定され、進学離家の場合に戻る確率が高い。結婚前離家の決定因としては、親の居住地・住宅所有・学歴・母親の就業状態・兄弟姉妹数が有意な影響を与える。二変数相関では結婚前離家者の方が晩婚で、離家の遅れが晩婚化の原因になっているとは考えにくい。

若年層の離家の人口学的研究は、多様な関心から行われている。まず世帯人口学の見地からは、離家は結婚と並ぶ若年層の居住状態の近接要因である(鈴木 1997, p.18)。全体での世帯変動は、世帯規模の縮小と拡大家族世帯や夫婦と子からなる世帯の減少が続いており、より小規模で単純な世帯へという動向は持続している。しかし若年層の離家が遅れているとすれば、この年齢層では大規模・複雑な世帯にとどまる傾向が生じていることになる。従って世帯変動を理解するために、離家の人口学的分析は不可欠である。

第2人口転換論では、就学・就業・離家・同棲・結婚といったライフコース・イベントと、超低出生力の関係に関心が持たれる。この理論はヨーロッパ諸国の人口学的分析から形成されたものだが、日本はヨーロッパには見られない独自のパターンを示す点がある。たとえばヨーロッパでは、離家が遅いほど独居が少ないという強い相関が見られる。しかし日本の女子の離家は南欧並に遅いにもかかわらず、独居は西欧並に多く、ヨーロッパ的なパターンから明らかにはずれている(Lesthaeghe and Moors 2001, p.27)。従って日本を含む東アジアのライフコースの分析は、結婚・出生・家族の人口学理論に重要な意味を持つだろう。

離家の決定因については、親子双方の経済的資源、価値意識、家族構造などの影響が注目されている。また米国では、最初の離家後の親世帯への戻りについても分析が蓄積されている。これら欧米での研究はパネル調査データによるものが多く、離家前後の親子の経済的資源や意識や家族構造などに関する詳細な情報が利用できる。これに対し本稿は1回の標本調査における回顧データに依拠しており、離家前の世帯に関する情報は得られない。そこで親世帯への戻りや離家の決定因については、調査時点での同居に関する横断的分析

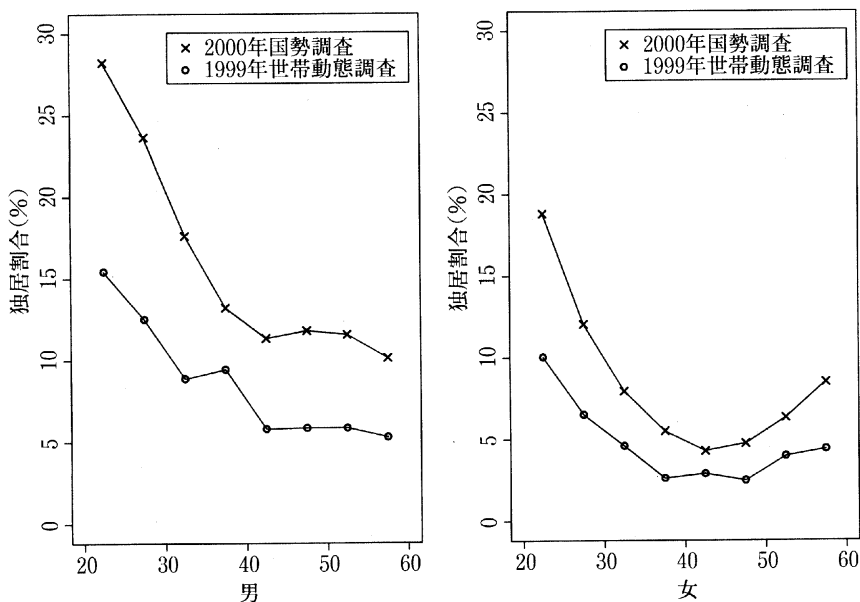
を行う。

I. データと方法

第4回世帯動態調査では、18歳以上の世帯員全員について離家経験の有無を尋ねている。離家経験者については、最初の離家年齢と離家理由を尋ねた。以下で分析対象とするのは、調査時点である1999年7月1日現在に20歳以上60歳未満だった世帯員（1939年7月～1979年6月生まれ）のうち、離家の有無と離家年齢に欠損値がない15,722人（男7,693人、女8,029人）である。

この15,722人について独居割合を2000年国勢調査と比較すると、独居者で回収率が低いため過小代表になっていることがわかる（図1）。独居者はほぼ全員が離家経験者だろうから、この回収バイアスを放置したのでは、離家経験率を過小評価することになる。そこで独居か否かによって表1に示したケース・ウェイトを与え、バイアスを補正した。

図1 独居割合の比較



ウェイトの値は、次のようにして求めた。以下で w_a , w_b はそれぞれ独居者と非独居者に対するウェイト, K_a , K_b はそれぞれ当該性・年齢階級における有効ケース数, p は国勢調査における当該性・年齢階級の独居割合である。

$$w_a = p \frac{K_a + K_b}{K_a}, \quad w_b = (1 + p) \frac{K_a + K_b}{K_b}.$$

以下ではまず男女別, コーホート別に Kaplan-Meier の生存率関数を求め, 生命表指

標による比較を行う。生命表の開始時点は15歳とし、15歳未満の離家は15歳で生じたものとみなした。生命表によって最近の離家の遅れは20歳時点で既に生じていることを確認し、10代の離家理由の変化を観察する。また1960年前後生まれコーホートを用いた国際比較により、離家行動における日本の特異性を明らかにする。

表1 ケースウェイト

年齢	男		女	
	独居	非独居	独居	非独居
20～24	1.83096	0.84844	1.87797	0.90223
25～29	1.88928	0.87281	1.85133	0.94078
30～34	1.98286	0.90427	1.73494	0.96474
35～39	1.39978	0.95828	2.11837	0.97018
40～44	1.95577	0.94115	1.48294	0.98569
45～49	2.01703	0.93675	1.93159	0.97656
50～54	1.97507	0.93936	1.59748	0.97534
55～59	1.91439	0.94895	1.93667	0.95706

II. 離家の動向

表2 男女・年齢別、特定年齢における離家未経験割合 (Kaplan-Meyer の生存率)

男	年齢	(コーホート)	20歳時	25歳時	30歳時	35歳時	40歳時
	20～24	(1974.7～1979.6)	0.6171	—	—	—	—
	25～29	(1969.7～1974.6)	0.5893	0.4156	—	—	—
	30～34	(1964.7～1969.6)	0.5627	0.3460	0.2341	—	—
	35～39	(1959.7～1964.6)	0.5293	0.3516	0.2163	0.1617	—
	40～44	(1954.7～1959.6)	0.4861	0.3244	0.2340	0.1919	0.1705
	45～49	(1949.7～1954.6)	0.4507	0.3229	0.2282	0.1946	0.1821
	50～54	(1944.7～1949.6)	0.5042	0.3484	0.2265	0.2063	0.1975
	55～59	(1939.7～1944.6)	0.5197	0.3777	0.2499	0.2251	0.2185
女	年齢	(コーホート)	20歳時	25歳時	30歳時	35歳時	40歳時
	20～24	(1974.7～1979.6)	0.6764	—	—	—	—
	25～29	(1969.7～1974.6)	0.6885	0.4757	—	—	—
	30～34	(1964.7～1969.6)	0.6677	0.4057	0.1846	—	—
	35～39	(1959.7～1964.6)	0.6486	0.3752	0.1446	0.1060	—
	40～44	(1954.7～1959.6)	0.6159	0.3030	0.1284	0.0925	0.0826
	45～49	(1949.7～1954.6)	0.5750	0.2223	0.0976	0.0747	0.0703
	50～54	(1944.7～1949.6)	0.6178	0.2634	0.1327	0.1073	0.0985
	55～59	(1939.7～1944.6)	0.6466	0.2746	0.1314	0.1148	0.1090

表2は、男女・年齢別に20, 25, 30, 35, 40歳時の離家未経験割合 (Kaplan-Meyer の生存率) を示したものである¹⁾。男子では20代の離家未経験割合は1950年代前半生まれ (1970年代前半に20歳) を底に上昇しているが、35歳以上の離家未経験割合はこのコーホート以

1) 前回はアクチュアリー推計値を用いたが (鈴木 1997, p.20), 既存研究では Kaplan-Meyer 推計値の方が多く使われているので、今回はこちらを採用した。

後も低下している。つまり離家のタイミングは遅れているものの、直系家族の減少が続いているため、最終的に離家する割合は上昇していると解釈できる。女子ではどの年齢の離家未経験割合も、1970年代前半に20歳だったコーホートを底に上昇しており、タイミングの遅れが全年齢の動向を支配している。ただし最も若い1970年代後半生まれの女子では、10代での離家の減少傾向が止まっている。これは1970年代以降続いてきた離家遅れが終息する兆しかも知れず、このコーホートの20代以降の行動が注目される。

表3 男女・年齢別、離家の四分位年齢

男	年齢	(コーホート)	25%	50%	75%
	20~24	(1974.7~1979.6)	18.84	—	—
	25~29	(1969.7~1974.6)	18.73	22.49	—
	30~34	(1964.7~1969.6)	18.61	21.46	29.16
	35~39	(1959.7~1964.6)	18.55	20.57	28.29
	40~44	(1954.7~1959.6)	18.41	19.81	28.75
	45~49	(1949.7~1954.6)	18.31	19.30	28.46
	50~54	(1944.7~1949.6)	18.33	20.09	28.45
	55~59	(1939.7~1944.6)	18.25	20.47	30.00
女	年齢	(コーホート)	25%	50%	75%
	20~24	(1974.7~1979.6)	18.95	—	—
	25~29	(1969.7~1974.6)	18.94	24.50	—
	30~34	(1964.7~1969.6)	18.81	23.50	27.78
	35~39	(1959.7~1964.6)	18.76	22.96	26.58
	40~44	(1954.7~1959.6)	18.67	22.56	25.80
	45~49	(1949.7~1954.6)	18.46	21.31	24.64
	50~54	(1944.7~1949.6)	18.52	22.16	25.20
	55~59	(1939.7~1944.6)	18.54	22.42	25.48

表3は、コーホートの25%、50%、75%が離家を経験する年齢(四分位年齢)を比較したものである。女子ではどの四分位年齢も1950年代前半生まれを底に上昇しており、男子も25パーセンタイルを除いて同様の傾向を示す。1960年以降の出生コーホートで離家の遅れが続いているという点では、既存研究(鈴木 1997, p.20, 安藤 2001, p.4)を確認する結果となっている。日本以外でも離家の遅れが進行中であることは、北アメリカやヨーロッパ諸国で広く確認されている(Ravanera, Rajulton and Burch 1995, p.181, Goldscheider and Goldscheider 1994, p.18, Mayer and Schwarz 1989, p.151, Holdsworth 2000, p.204, Aassve, Billari and Ongaro 2000, p.1, Billari, Philipov and Baizan 2001, p.10)。

離家の遅れの要因としては、まず晩婚化が考えられる。しかし前回調査を用いた分析では、20~24歳の離家未経験割合の上昇は、主に結婚前離家の遅れによるものだった(Suzuki 2001, p.29)。また表2を見ても、20歳時点で既に離家の遅れが見られることから、結婚前の離家も遅れているのは間違いない。女子ではコーホート差が年齢とともに拡大しており、晩婚化の影響も大きいと考えられる。男子では直系家族世帯の減少が攪乱要因となっており、必ずしもコーホート差は年齢とともに拡大しない。

表4では20歳未満の離家に限って、離家理由を比較した。「未離家」の割合は、表2の20歳時生存率に一致する。この年齢層では、18歳を中心とする進学・就職時の離家が大部分を占める。10代の結婚離家は、戦前生まれのコーホートでも稀だった。進学離家は1960年代後半生まれ（1980年代に18歳）から一時停滞したが、1970年代後半生まれでは再び増えている。就職時の離家はほぼ一貫して減っており、1990年代の離家の遅れはもっぱら就職離家の減少による。就職離家の減少の背景としては、進学との競合以外に、就職機会の多い大都市圏育ちの若者の割合の上昇が考えられる。さらに1990年代に限れば、バブル経済の崩壊による若者の就職難や失業者の増加が、離家の遅れを加速した可能性もある。

表4 男女・年齢別、20歳未満の離家理由（%）

男	年齢	(コーホート)	N	進学	就職	結婚	その他・不詳	未離家
	20~24	(1974.7~1979.6)	940	27.2	6.8	0.3	4.0	61.7
	25~29	(1969.7~1974.6)	959	24.1	11.9	0.4	4.7	58.9
	30~34	(1964.7~1969.6)	969	24.0	14.6	0.5	4.7	56.3
	35~39	(1959.7~1964.6)	889	27.5	14.2	0.6	4.7	52.9
	40~44	(1954.7~1959.6)	931	26.9	20.0	0.5	4.0	48.6
	45~49	(1949.7~1954.6)	1,059	21.9	28.5	0.2	4.4	45.1
	50~54	(1944.7~1949.6)	1,076	16.6	27.8	0.5	4.7	50.4
	55~59	(1939.7~1944.6)	870	8.8	34.4	0.7	4.2	52.0
女	年齢	(コーホート)	N	進学	就職	結婚	その他・不詳	未離家
	20~24	(1974.7~1979.6)	988	20.9	6.4	1.5	3.6	67.6
	25~29	(1969.7~1974.6)	1,107	18.9	7.6	1.6	3.1	68.8
	30~34	(1964.7~1969.6)	983	17.3	11.3	1.6	3.1	66.8
	35~39	(1959.7~1964.6)	847	18.1	11.6	2.7	2.7	64.9
	40~44	(1954.7~1959.6)	938	18.6	14.0	2.8	3.0	61.6
	45~49	(1949.7~1954.6)	1,100	14.2	24.0	2.1	2.1	57.5
	50~54	(1944.7~1949.6)	1,085	7.7	26.3	2.1	2.2	61.8
	55~59	(1939.7~1944.6)	981	4.8	24.2	2.9	3.4	64.7

III. 離家の性差

Billari, Philipov and Baizan (2001) はヨーロッパ20ヶ国の比較により、離家行動に関し極めて高い異質性が存在することを示した。彼らは1990年代に実施された FFS (Fertility and Family Surveys) のデータを用い、主として1956~65年出生コーホートの離家行動を比較している。これに合わせるため、ここでは1954年7月~1964年6月生まれ（調査時35~44歳）をまとめて Kaplan-Meyer の生存率関数を男女別に計算した。また Goldscherder and Goldscherder (1994) および Ravanera, Rajulton and Burch (1995) から、アメリカとカナダの1960年前後生まれコーホートの離家年齢を得た。これらをヨーロッパと合わせて、図2に示した²⁾。

2) いずれの著者も、コーホートの50%が離家を経験する年齢を中央年齢 (median age) と呼んでいる。しかしそれでは調査時点までに離家した者の50%が離家を経験する年齢と誤解される恐れがあるので、その語法は避けた。

図の対角線より左上は女子の方が離家が遅いことを表すが、そのような国はヨーロッパや北アメリカには見当たらない。この男女差が、日本の離家のユニークな点である。日本人男子は北アメリカや北・西ヨーロッパ並に早く離家するのに対し、日本人女子の離家は東・南ヨーロッパ並に遅いのである。

日本で離家全体に占める結婚離家の割合に大きな性差があることは、既存研究でも確認されている（鈴木，1997，p.23；安藤，2001，p.25）。図3は今回調査による結婚離家の割合を、諸外国（ヨーロッパは同棲離家も含む）と比較したものである。日本では結婚離家の割合は、男子の20.5%に対し女子は52.9%で、結婚時に離家する女子は男子より33%も多い。このように離家理由についても、日本人男子の結婚離家割合は北・西ヨーロッパ並に低いが、日本人女子のそれは東・南ヨーロッパ並に高いという分裂したパターンが現れている。

結婚以外の離家理由では、進学が男子34.4%に対し女子20.9%、就職が男子31.8%に対し女子18.8%、その他・不詳が男子13.3%に対し女子7.3%となっている。つまり日本では、結婚以外の理由では全て男子が女子を上回っている。性差の主要因は、進学や就職行動の性差よりも、どんな理由であれ結婚前に離家するか否かの性差にあると解釈すべきだろう。

欧米でも結婚（同棲）離家は女子に多いが、男女差はあっても20%以下である。このため結婚年齢の性差がそのまま離家年齢の性差となり、女子の方が離家が早い。しかし日本の場合は、結婚前に離家する割合の男女差が33%とあまりにも大きいため、結婚年齢差を逆転して男子の方が離家が早いという特異なパターンを生じている。

欧米でも過去には、18世紀以前のイギリスや第2次世界大戦中のアメリカのように男子の方が離家が早かった例が知られている（Wall 1989, p.385, Goldscheider and Gold-

図2 1960年前後生まれコーホートの50%が離家する年齢

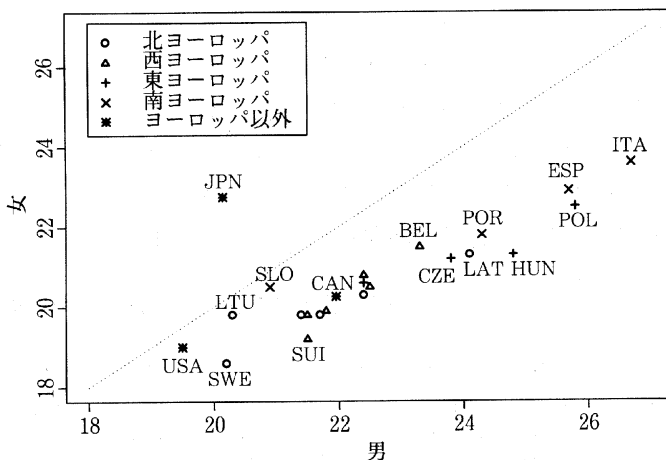
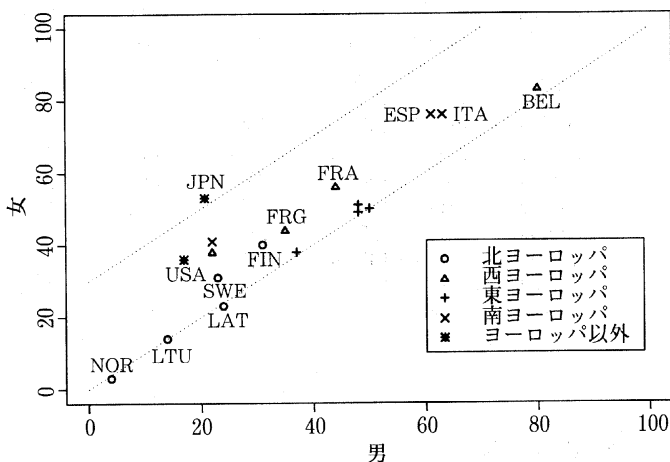


図3 1960年前後生まれコーホートの結婚離家の割合(%)



scheider 1994, p.14). しかし第二次大戦後は、そのようなパターンを示す国は見当たらない。横断的分析によると、ラテンアメリカでも親との同居割合は女子の方が低い (De Vos, 1989, p.618)。センサス・データを用いた間接推計によると、中国と韓国も同様に女子の方が離家が早いパターンを示す (Zeng et al., 1994, p.69)。しかしこれはパネル・データや回顧データに基づく直接的な証拠ではないので、日本が本当に東アジアの中でも特異なのかは確証がない。

なお、表2の20歳時離家未経験割合や表3の50パーセンタイル年齢をみると、性差は縮小する傾向にある。それでも1950年代後半生まれの2.75歳差が、1970年代前半生まれでは2.0歳まで縮小したにとどまる。日本人の離家行動の性差が消滅したり、あるいは逆転して欧米と同様になったりすることは、近い将来には起こらないだろう。

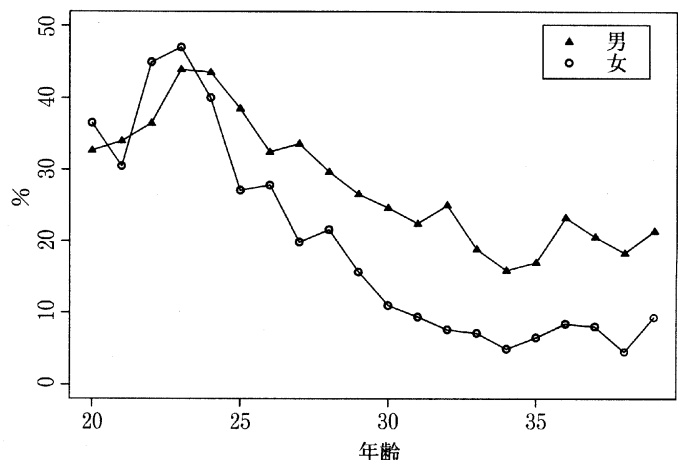
IV. 親世帯への戻り

第4回世帯動態調査では、最初の離家について年齢と理由を尋ねたのみで、その後の親世帯への戻りの有無や時期や理由については尋ねていない。従って Da Vanzo and Goldscheider (1990), Goldscheider, Thornton and Young-Demarco (1993), Goldscheider and Goldscheider (1996) のような詳細な分析は不可能だが、離家の有無と現在の親との同居を組み合わせればある程度推測できる。

しかし親世帯への戻り確率については、回収バイアスを補正できない。前節までの分析は調査時20～59歳男女の全員（欠損データを含む者は除く）が分析対象で、離家未経験者も現在年齢以前はKaplan-Meyer推計値の計算に含まれていた。従って回収バイアスの補正は、単に2000年国勢調査における独居割合に合わせればよかった。しかし親世帯への戻りの分析では、離家経験者だけが分析対象となる。国勢調査では離家経験者の独居割合は得られないので、ウェイト係数が決定できない。結局、この節では独居者の低い回収バイアスを補正しておらず、親世帯への戻り確率が過大評価になっている可能性が大きい。

図4は40歳未満の離家経験者について、親との同居割合を男女別、現在年齢別に示したものである。男女とも大学卒業年齢以降の22～24歳がピークで、同居割合が40%を超えている。つまり22歳未満で離家した者のうち少なくとも40%が親世帯へ戻っていることになるが、戻りの経験を直接尋ねたフロー・データ

図4 離家経験者の親との同居割合



ではないことと、上述の回収バイアスの問題があるので、実際の水準を推定するのは難しい。しかし Goldscheider and Goldscheider (1994, p.22) によると、アメリカにおける戻り確率は40%前後で、日本もそれと同程度なのかも知れない。

世帯動態調査では、離家から戻りまでの期間は特定できない。アメリカの場合、離家後6～11ヶ月に最初のピークがあり、離家後42～47ヶ月にそれより大きなピークがあり、後者は明らかに大学卒業時に対応している (Goldscheider, Thornton and Young-Demarco 1993, p.693)。図3で22～24歳に親と同居のピークが来ることは、日本でも大学卒業とともに親世帯へ戻る男女が多いことを示唆している。

表5は、40歳未満離家経験者の親同居割合を、離家理由別に比較したものである。やはり親元への戻りが多いのは進学離家で、女子では半数以上が親世帯に戻っている。次いで親との同居が多いのは就職離家で、男女とも20代前半は40%前後である。20代後半以降は急激に男女差が広がり、再離家の確率が男子で低いことを示唆している。結婚離家から親元へ戻る確率は結婚以外の離家よりも低く、この結果はアメリカと同じである (Da Vanzo and Goldscheider 1990, p.247)。

表5 男女・年齢別、離家理由別、親との同居割合 (%)

男	年齢	(コーホート)	進学	就職	結婚	その他・不詳
	20～24	(1974.7～1979.6)	43.6	40.8	0.0	31.5
	25～29	(1969.7～1974.6)	41.6	33.5	5.6	25.0
	30～34	(1964.7～1969.6)	27.2	24.4	9.9	14.9
	35～39	(1959.7～1964.6)	25.1	25.6	9.7	14.6
女	年齢	(コーホート)	進学	就職	結婚	その他・不詳
	20～24	(1974.7～1979.6)	52.5	39.5	10.5	34.0
	25～29	(1969.7～1974.6)	37.4	22.8	9.3	24.4
	30～34	(1964.7～1969.6)	17.0	12.0	3.0	7.6
	35～39	(1959.7～1964.6)	12.1	8.1	4.8	11.3

V. 離家の決定因

親世帯からの離家を促進・抑圧する要因としては、地域特性、家族・世帯の特性、親子それぞれの社会経済的地位や価値意識等が考えられる。このうち地域特性では、大都市育ちだと離家ハザードが低いことが米国で確認されている (Goldscheider and Da Vanzo 1989, p.606, Buck and Scott 1993, p.871)。日本でも大都市や県庁所在地以外で育った者は、都会育ちに比べ離家オッズが顕著に高い (福田 2003, p.56)。

兄弟姉妹数が多いと離家が早いことも、日本や米国やカナダなどで繰り返し確認されている (Kojima 1990, p.22, 福田 2003, p.56, Goldscheider and Da Vanzo 1989, Mitchell, Wister and Burch 1989, p.610, Aquilino 1991, p.1004, Goldscheider and Goldscheider 1996, p.15)。兄弟姉妹数は世帯の混み合いの指標と解釈できるが、Buck and Scott

(1993, p.870) はより直接的に、世帯密度＝世帯員数／部屋数が女子の離家を促進することを示した。

親の婚姻状態に関しては、親が片親だったり、再婚による継父母や異父母きょうだいがいると離家が促進されることが知られている (Mitchell, Wister and Burch 1989, Aquilino 1991, Buck and Scott 1993, Goldscheider and Goldscheider 1996, Holdsworth 2000, pp.211-212). 親が高学歴だと子の離家ハザード (結婚・同棲以外による) が高いという関係は、米国、英国、ベルギー、オランダなどで見られる (Goldscheider and Da Vanzo 1989, Buck and Scott 1993, Aquilino 1991, Holdsworth 2000, Corijn and Manting 2000, p.52). 米国では母親が専門職の場合、スペインでは母親が就業している場合に離家ハザードが高い (Goldscheider and Da Vanzo 1989, Holdsworth 2000).

世帯所得の効果については一致しておらず、米国では世帯所得は子の離家を促進するが、イタリアでは娘の離家を抑圧するとされる。子供自身の社会経済的特性に関しては、米国では成績の良さや所得の高さが離家を促進し、イタリアでは失業経験があったり現在失業中の息子の離家性向が低い (Goldscheider and Da Vanzo 1989, Aassve, Billari and Ongaro 2000, pp.15-20). 日本では父親の社会経済的地位が高いと息子の結婚前離家を促進するが、父親の地位が低いと娘の就職離家を促進するとされる (福田, 2003; p.57). なお米国では、子供自身の予期より親の期待の方が、また経済的条件より価値意識の方が、子の離家行動への影響が大きいとされる (Goldscheider and Goldscheider 1993, p.860, 1994, pp.7-8).

欧米の研究はいずれも縦断調査か、あるいは詳細な回顧調査データに基づき、イベントヒストリー分析やロジスティック回帰分析を行っている。福田 (2003) も全国家族調査 (NFRJ98) を用い、離家理由で層化したイベントヒストリー分析を行っている。しかし世帯動態調査のように調査項目が限定されたデータでは、残念ながら時間依存のイベントヒストリー分析のような厳密な分析はできない。この調査では同居する世帯員の属性はある程度詳しく尋ねているが、別居する親族の情報は極めて限られている。従って離家した子について、親世帯の所在地や親の学歴・労働力状態・職業・住宅所有といった情報は一切ない。

前回の分析 (Suzuki 2001, pp.33-32) では、世帯主の子が世帯主と同居しているか否かに関する横断的分析を行った。この方法の問題点は、同居割合には離家経験率と離家後の戻り率の両方が影響しておりそれらを分離できない点である。さらに問題だったのは、前回調査では別居している子の婚姻状態を尋ねておらず、未婚子と既婚子が区別できなかったことである。離家を結婚離家とそれ以外の離家に分けるのは重要なポイントで、さもないと分析しているのが結婚前離家の遅れなのか晩婚化なのかが曖昧になってしまう。幸い前回調査では別居子の年齢を尋ねていたので、20～24歳の子の同別居を対象とすることで対処した。しかしこれはあくまで近似値に過ぎず、結婚前離家を完全に分離できたわけではない。

今回調査では別居子ひとりひとりの年齢を尋ねる代わりに、未婚・既婚別の子供数を子

の男女別に尋ねた。同居子については性・年齢・婚姻状態の詳しい情報が得られるから、未婚子数から同居している未婚子数を引けば別居している未婚子数が得られる。ここでは18歳以上の同居未婚子数と、年齢については一切データがない別居未婚子数をプールして分析対象とする。別居未婚子には18歳未満が含まれる可能性があるが、そうしたケースは例外的だろう。このように今回調査では、別居子の年齢については詳細な情報を諦める代わりに、未婚・既婚については明確に分離できるようにした。

世帯主の子を未婚に限ると同時に、世帯主の年齢は65歳未満に限定した。ここで分析したいのは主として40歳までの結婚前離家の決定因であり、親の年齢は65歳未満で十分だろう。また高齢世帯主の子との同居を含んだのでは、焦点が曖昧になる可能性があるため、高齢の親は除外することにした。

今回調査で18歳以上の未婚同居子または未婚別居子を持つ65歳未満世帯主は、3,168人だった。未婚子数は同居・別居を併せて5099人である。うち説明変数に欠損値がない未婚子3,946人（息子2,110人、娘1,836人）を分析の対象とする。対応する世帯主数は、2,455人である。

前回調査は世帯員の労働力状態に関する情報を欠いていたため、母親の就業は子の離家を促進するという仮説が検証できなかった。上述のように、母親の就業・職業の効果はスペインと米国では確認されている。日本では母親が有職だと子の結婚が早まるという結果が得られており（厚生省人口問題研究所 1994, p.100, 金子 1995, p.27）、離家にも同様の効果が期待される。実際に岩上（1999, p.6）は、母親がずっと被雇用だと未婚子との別居オッズが高いという結果を得ている。

今回調査では世帯員の労働力状態が得られるので、世帯主の配偶者の就業状態をモデルに投入することにした。もちろんこの要因は、世帯主が配偶者と同居していなければ非該当となる。また前回調査の分析では、世帯主の性別と配偶者同居か否かを別々の要因として投入した。これは夫婦同居の場合でも世帯主の性別は男女いずれでもあり得るからだが、実際には夫婦同居なら夫が世帯主である場合がほとんどである³⁾。そこで今回は、世帯主が配偶者と同居する場合は妻の労働力状態によって分類し、配偶者と同居しない場合は世帯主の性別を要因としてモデルに投入することにした。この配偶者同居、妻の労働力状態、世帯主の性別を併せた変数は、次の6カテゴリーから成る。

- (1) 親夫婦同居・母無職
- (2) " ・母パートタイム
- (3) " ・母自営
- (4) " ・母常勤
- (5) 親夫婦非同居・男世帯主
- (6) " ・女世帯主

3) 分析に使用した2455世帯中、妻が世帯主でかつ夫と同居しているのは3世帯だった。

(1)～(4)で「母」とあるのは厳密には「世帯主の配偶者」が正しいが、夫婦同居で母親が世帯主である世帯は3世帯に過ぎなかったため、以下では配偶者を母親と同一視する。(5)(6)の配偶者と同居しない世帯主には、有配偶別居者も無配偶者も含まれる。分析では(1)を準拠カテゴリーとし、(2)～(6)の状態を表すダミー変数を用意した。

これ以外の説明変数は、前回調査の分析とほとんど同じである。地域特性として三大都市圏およびD I D（国勢調査で定義される人口集中地区）居住を表すダミー変数を、社会経済的特性として世帯主の住居が持家であることと世帯主が短大卒以上を表すダミー変数を、世帯の混み合いの指標として世帯主の生存子数（子供から見れば自分を含む兄弟姉妹数）を投入した。

表6はこれらの説明変数と、被説明変数である世帯主との同居の記述統計である。同居割合は息子が58.3%、娘が65.6%で、 χ^2 検定によるとこの差は有意である。日本では親の属性による子の性別の偏りは存在しないはずであり、実際に同居割合以外に有意な性差はない。表には示さなかったが、配偶者同居・妻の労働力状態・世帯主の性別の組合せでは準拠カテゴリーである「親夫婦同居・母無職」が最大で、息子の30.2%、娘の27.3%を占める。未婚子から見て親が夫婦同居でない場合は父母を併せて15%ほどだが、その場合の別居未婚子は実はもう一方の親と同居している可能性がある。このように少なくとも一方の親と別居していることは、必ずしも離家したことを意味しないので、夫婦同居以外の場合には注意が必要である。同居子を18歳以上に限定したため、持家（集合住宅を含む）の割合は80%以上と非常に高くなっている。

表6 18歳以上未婚子の親との同居とその要因（記述統計）

	息子	娘
親と同居 (%)	58.3	65.6
夫婦同居・母パート (%)	23.7	25.8
夫婦同居・母自営 (%)	15.2	16.7
夫婦同居・母常勤 (%)	15.6	14.4
男親世帯 (%)	7.0	7.1
女親世帯 (%)	8.3	8.7
親D I D居住 (%)	67.1	68.0
親三大都市圏 ¹⁾ 居住 (%)	52.3	51.4
親持家 (%)	81.9	82.7
親短大卒以上 (%)	30.1	31.0
兄弟姉妹数 ²⁾ (人)	2.4	2.4
ケース数	2110	1836

- 1) 埼玉・千葉・東京・神奈川・岐阜・愛知・三重・京都・大阪・兵庫
2) 自分を含む

表7は、親との同居に対するロジスティック回帰の結果である。親が夫婦同居である場合、母親がパートタイムで就労していても、専業主婦と比べて同居オッズに有意差はない。母親が自営（家族従業者を含む）の場合、娘の離家を促進する。母親の就業形態の効果はフルタイムの場合に最も大きく、専業主婦の場合に比べ息子・娘とも同居オッズが有意に低い。妻が非就業の場合とパートタイム就業の場合に差がなく、フルタイム就業の場合のみ異質であるという関係は、夫の家事分担にも表れており興味深い（津谷 2000, p.42）。また岩上（1999, p.6）は、母親の就業経歴に関して、自営継続・育児後再就職・主婦継続の間に有意差がなく、継続被雇用だった場合にのみ子の別居オッズが有意に高いという結果を得ている。

夫婦同居でない場合、父親との同居オッズが非常に低くなっている。しかし上述のようにこれは必ずしも離家と一致せず、母親と同居し単身赴任や離婚した父親と別居している

表7 18歳以上未婚子の親との同別に対するロジスティック回帰

	息子		娘	
	exp(b)	t	exp(b)	t
切片	1.2201	0.8705	1.3206	1.0674
夫婦同居・母パート	1.0398	0.3095	0.9463	-0.3751
夫婦同居・母自営	1.1683	1.0504	0.7228	-1.9642*
夫婦同居・母常勤	0.7553	-1.9807*	0.6341	-2.7014**
男親世帯	0.2407	-6.4665**	0.1732	-7.5191**
女親世帯	0.8384	-0.9894	0.8642	-0.7093
親D I D居住	0.8932	-1.0837	1.5499	3.7129**
親三大都市圏 ¹⁾ 居住	1.8127	6.0800**	1.5138	3.7689**
親持家	1.8986	5.0466**	2.9125	7.4708**
親短大卒以上	0.6521	-4.0966**	0.7065	-2.9809**
兄弟姉妹数 ²⁾	0.8591	-2.3373*	0.7785	-3.5789**
総偏差 (自由度)	2866.8	(2109)	2362.7	(1835)
残余偏差 (自由度)	2693.8	(2099)	2154.5	(1825)

*p<.05, **p<.01

1) 埼玉・千葉・東京・神奈川・岐阜・愛知・三重・京都・大阪・兵庫

2) 自分を含む

だけかも知れない。母親が世帯主である場合の同居オッズは、夫婦同居の場合と有意な差がない。前回調査の分析は夫婦同居だと片親の場合に比べ同居オッズが有意に高かったが、この差は子の離家行動とは必ずしも結びついていない可能性がある。このあたりは、対象者の離家行動を直接分析できないというデータの弱点を露呈している。

居住地の効果は前回の分析と同じで、三大都市圏の効果は息子・娘とも有意だが、D I D居住が離家を抑制する効果は娘でのみ有意である。おそらく地方都市のような三大都市圏以外のD I Dの場合、娘は自宅から通える範囲で進学・就職するため、非D I Dに比べ親元に残るオッズが高いのだろう。しかし息子の間では大都市志向が強く、非D I D居住者とあまり変わらない確率で離家していると思われる。

岩上(1999)は、非D I Dでむしろ親との同居オッズが高いという結果を得ているが、親ではなく子の現住地を使っている点に問題がある。つまり離家した子については離家後の居住地を説明変数としており、因果的に意味のないモデルになっている。岩上が使用した第11回出生動向基本調査の独身票では親の居住地が得られず、夫婦票では子との同別居が得られないので、地域特性が離家に与える影響の分析には向いていない。

親の地位指標では、持家の場合に同居オッズが高く、親が高学歴の場合に別居のオッズが高い。親学歴の効果は、前回の分析では息子にのみ有意だったが、今回は娘でも有意差が出た。一方で岩上(1999)では父母の学歴とも有意な効果を持たず、この要因に関しては結果が不安定である。兄弟姉妹数の効果は、前回は娘にのみ有意だったが、今回は息子でも有意である。もちろん兄弟姉妹数が多い場合に同居オッズが低く、岩上(1999)や安藤(2001, p.20)の結果と一致している。

VI. 離家と結婚・出生

近年における離家の遅れの一部は、もちろん晩婚化によるものである。コーホートの相当部分（女子では50%以上）が結婚時に離家するため、晩婚化が進めばそれだけ離家も遅れることになる。しかし既に見たように、就職・進学といった結婚時以外の離家もまた遅れている。コーホート差はまだほとんど結婚した者がいない20歳時点で既に表れており、この年齢における離家の遅れはもっぱら就職離家の減少によるものだった。

わが国では結婚前の離家は、18歳の高校卒業時に集中している。ちなみに第三章で分析した1954年7月～1964年6月生まれ（調査時35～44歳）コーホートでは、結婚前離家者の50.1%が18歳時に離家した。17歳以下で離家した12.8%を加えると、62.9%が18歳以下で離家したことになる。従って結婚前離家の時点では、本人の最終学歴や職業や所得といった社会経済的地位は確定していないことが多い。そのため結婚前離家の説明変数としては、親の社会経済的地位や居住地や家族・世帯構成を重視すべきである。上のロジット分析で、対象を世帯主の子の居住状態としたのはそのためである。これに対し結婚行動の説明変数としては、本人の社会経済的地位を重視すべきである。実際にわが国でも、女子の学歴や労働力状態・職業が初婚ハザードに影響することが、繰り返し確認されている（厚生省人口問題研究所 1989, p.67, 1994, p.100, 大谷 1993, p.184, Tsuya and Mason 1995, p.161, 和田 2000, p.485, Retherford, Ogawa and Matsukura 2001, p.74）。

このように結婚前離家の遅れと晩婚化は、ある程度独立に進行するふたつの過程と捉えることができる。もちろん若者の経済的困難や親世代との相対所得差のような共通する要因もあるが、帰属的特性と達成的特性のいずれが重要かについては明確な違いがある。

超低出生力の先陣を切ったイタリアでは、離家の遅れが出生力低下の重要な要因とする言説が多く見られる。Livi-Bacci (2001) によると、イタリアにおける急激な出生力低下の重要な要因は、遅延症候群 (postponement syndrome) すなわち卒業・就職・離家・結婚・出生といった一連のライフコース転換の遅れである。イタリアで過去20年間に発達した人生モデルによると、離家のためにはフルタイム職と持家が必要で、結婚のためには離家が必要とされる。Dalla Zuanna (2001) も、イタリアの家族主義 (familism) が離家を遅らせ、離家の遅れが晩婚化・未婚化を通じて出生率を引き下げるという図式を提示している。Billari, Manfredi and Valentini (2000) の数理モデルも、成人への移行 (離家または卒業で定義される) が結婚の条件であり、結婚が出生の条件であるという仮定に基づいている。

しかしイタリアを含む南ヨーロッパの状況では、「離家の遅れが結婚力・出生力低下をもたらしている」という言い方には語弊がある。南ヨーロッパでは伝統的に結婚前離家は稀で、スペインでは「結婚するには家が要る (casada casa quiere)」と言われる (Reher, 1998, p.205)。つまり南欧では安定的な職業と住宅の購入が結婚の前提条件であり、未婚者は親もとにとどまって結婚資金を貯める。これは離家と結婚が不可分な一組のイベント

であることを意味し、実際にイタリアとスペインでは男子の60%以上、女子の75%以上が結婚時に離家している（図3参照）。従って経験的データにおいて、離家の遅れと結婚の遅れを分離するのは難しい。

このように結婚離家が圧倒的に多い南ヨーロッパでは、結婚前離家の遅れが問題となっているのではなく、そのような結婚前の離家が稀であることが結婚力、さらには出生力の低下を急激なものにしているとして問題視されているのである。結婚前離家を抑圧している若者の失業率や賃貸住宅市場の未発達が改善されれば、結婚前離家は増えるかも知れないが、それが結婚の増加につながるかどうかは経験的な問題である。

山田（1999）は、離家せず親もとにとどまる若者は結婚しにくく、パラサイト・シングルがスパイラル的に自己増殖するとしているが（p.56）、その経験的根拠は疑わしい。出生動向基本調査では、親同居の初婚に対する効果は不安定で、あっても大きくない。第9次出産力調査の分析によると、恋愛結婚の女子で離家が初婚ハザードを高める効果があるが、女子全体では有意でない（大谷 1993, p.192）。第10回出生動向基本調査の分析では、女子の離家はむしろ初婚ハザードを抑えるとされたり（厚生省人口問題研究所 1994, p.100）、やはり初婚ハザードを高めるとされたりして（和田 2000, p.486）、一定しない。

世帯動態調査は結婚・出生に関する調査ではないので、結婚前の女子の就業状態や職業のような重要な変数を欠いており、

出生動向基本調査で行われているような精緻なイベント・ヒストリー分析はできない。表8は調査時点で有配偶だった女子（再婚を除く）の初婚年齢を、離家が結婚時だったか否かについて比較したものである。この表を見ると、結婚前に離家した女子の方がむしろ結婚が遅い。これは

表8 女子の離家理由別、平均初婚年齢

年齢	(コーホート)	離家理由	
		結婚以外	結婚
30~34	(1964.7~1969.6)	25.83	24.77
35~39	(1959.7~1964.6)	25.97	24.70
40~44	(1954.7~1959.6)	25.48	24.49
45~49	(1949.7~1954.6)	24.43	24.00
50~54	(1944.7~1949.6)	24.50	24.02
55~59	(1939.7~1944.6)	24.09	23.79

二変数相関なので、単に大都市圏育ちの女子は結婚前離家が少なく、かつ晩婚であるというだけのことかも知れない。しかし離家が結婚を促進する純効果が仮にあったとしても、他の要因の影に隠れる程度の弱い効果しかないということは言える。

このように日本の場合、結婚前離家は本人より親の特性に依存しており、かつその後の結婚・出生行動にはあまり影響しないと考えられる。従って離家の遅れが晩婚化の主たる原因であるとするのは、妥当でないだろう。離家の遅れの一部は晩婚化によるものであり、それとは独立に結婚前離家の遅れも進んでいるが、後者が晩婚の動向を支配するほど強い影響力を持つとは考えにくい。

VII. 結語

本稿ではまず Kaplan-Meyer の推定値によって、離家のコーホート比較を試みた。そ

の結果離家が遅れており、遅れは18歳を中心とする結婚前離家でも生じていることがわかった。しかし1970年代後半生まれの女子では、20歳未満の離家が先行コーホートより増えており、離家の遅れが終息する兆しかも知れない。その要因としては、1970年代後半以後のコーホートで三大都市圏育ちの割合が低下していることが注目される (Suzuki, 2001, pp. 33-34)。

最近のコーホートの20歳未満での離家の理由としては、進学が増え就職が減っていることが明らかになった。大学進学率は1990年代を通じて上昇しており、生徒数減少のため今後も上昇を続けるだろう。一方で高校卒業時の就職離家は、稀な形態になりつつある。従って高校卒業時に離家するか否かは、進学するか否かによってほぼ決定されるようになるだろう。

離家行動の男女差は、欧米と際立った対照を示していた。わが国では男子の結婚前離家が女子に比べはるかに多いため、離家の平均的タイミングは男子の方が早いという特異なパターンを生じていた。このような離家行動の性差の要因としては、伝統的性役割意識の残存や母娘の親密さといった文化的要因、あるいは自宅通勤の女子を優先する企業慣行などが考えられる。

最初の離家後に親元に戻る確率は、データの制約から厳密な推定はできなかったが、米国の40%と同程度である可能性が見出された。また進学離家の半数程度は、大学卒業時に親もとに戻っていた。しかし本調査では情報不足は否めず、最初の離家以後の居住状態が完全に復元できる詳細なデータの収集が求められる。

前回調査の結果では、20~24歳の子との同居に影響を及ぼす要因としては、親世帯が三大都市圏にあることと親夫婦が揃っていることが圧倒的な効果を持っていた (Suzuki, 2001, p.32)。しかし18歳以上未婚子を対象とした今回の分析では、三大都市圏の効果は大きいながらも圧倒的というほどではない。また母親の就業状態を統制すると、女親世帯の効果は有意ではなかった。ただしここでも、調査時点の親との同居は離家経験の有無と必ずしも一致しないというデータの問題がある。理想的なデータは、コーホートの高校在学時から30歳代までをカバーする、十分な標本規模のパネル調査データだろう。次善の策は回想法で、最初の離家以後の居住状態の変化と、各時点での自分と親世帯の人口学的・社会経済的特性を尋ねることだが、社会保障・人口問題基本調査のような分量が制限された調査でそこまで詳細な情報を集めるのは難しい。

わが国では結婚前離家経験者の初婚ハザードが未経験者より高いとする根拠は乏しく、結婚前離家の遅れが晩婚化・少産化をもたらしているとは言い難い。だからといって、離家研究の意義が薄いことにはならない。離家の動向は世帯変動の重要な要因であり、また親の心理的幸福度、若者の心理的発達や性行動や配偶者選択、住宅や家具・家電への需要といった様々な領域に影響を及ぼすだろう。そして離家の国際比較は、ヨーロッパの多様性に対して東アジア的特徴を位置づけられるならば、家族と文化の関係に関する重要な洞察を導き得るだろう。その意味で、日本以外の東アジアにおける離家の動向と性差の研究が望まれる。

文献

- Aassve, Arnstein, Francesco C. Billari and Fausta Ongaro (2000) "The impact of income and occupational status on leaving home: Evidence from the Italian ECHIP sample," Max Planck Institute for Demographic Research, Rostock, Working Paper 2000-012.
(<http://www.demogr.mpg.de/Papers/Working/wp-2000-012.pdf>)
- 安藤由美 (2001) 「成人期への移行出来事のタイミングと順序—出生コーホート間比較による連続性と変化—」,
加藤彰彦編『家族形成のダイナミクス』文部省科学研究費基盤研究 (A) : 10301010, 家族生活についての
全国調査 (NFR98) 報告書2-1, pp.1-42.
- Aquilino, William S. (1991) "Family structure and home-leaving: A further specification of the relationship," *Journal of Marriage and the Family* 53-4, pp.999-1010.
- Billari, Francesco C., Piero Manfredi, and Alessandro Valentini (2000) "Macro-demographic effects of the transition to adulthood: Multistate stable population theory and an application to Italy," *Mathematical Population Studies* 9-1, pp.33-63.
- Billari, Francesco, Dimiter Philipov and Pau Baizán (2001) "Leaving home in Europe: The experience of cohorts born around 1960," Max Planck Institute for Demographic Research, Rostock, Working Paper 2001-014.
(<http://www.demogr.mpg.de/Papers/Working/wp-2001-014.pdf>)
- Buck, Nicholas and Jacqueline Scott (1993) "She's leaving home; but why? An Analysis of Young People Leaving the Parental Home," *Journal of Marriage and the Family* 55-4, pp.863-874.
- Corijn, Martine and Doarien Manting (2000) "The choice of living arrangement after leaving the parental home," in De Beer, Joop and Deven, Fred (eds.), *Diversity in Family Formation: The 2nd Demographic Transition in Belgium and the Netherlands*, European Studies of Population, Vol.8, Dordrecht, Kluwer Academic Publishers, pp.33-58.
- Da Vanzo, Julie and Frances Kobrin Goldscheider (1990) "Coming home again: Returns to the parental home of young adults," *Population Studies* 44-2, pp.241-255.
- Dalla Zuanna, Gianpiero (2001) "The banquet of Aeolus: A familistic interpretation of Italy's lowest low fertility," *Demographic Research* 4-5, pp.133-161.
(<http://www.demographic-research.org/volumes/vol4/5/4-5.pdf>)
- De Vos, Susan (1989) "Leaving the parental home: Patterns in six Latin American countries," *Journal of Marriage and the Family* 51-3, pp.615-626.
- 福田節也 (2003) 「日本における離家要因の分析：離家タイミングの規定要因に関する考察」『人口学研究』33, pp.41-60.
- Goldscheider, Frances K. and Julie Da Vanzo (1989) "Pathways to independent living in early adulthood: Marriage, semiautonomy, and premarital residential independence" *Demography* 26-4, pp.597-614
- Goldscheider, Frances and Calvin Goldscheider (1993) "Whose nest? A two-generational view of leaving home during the 1980s," *Journal of Marriage and the Family* 55-4, pp.851-862.
- Goldscheider, Frances, Arland Thornton and Linda Young-Demarco (1993) "A portrait of the nest-leaving process in early adulthood," *Demography* 30-4, pp.683-699.
- Goldscheider, Frances K. and Calvin Goldscheider (1994) "Leaving and returning home in 20th century America," *Population Bulletin* 48-4, pp.1-35.
- Goldscheider, Frances K. and Calvin Goldscheider (1996) "The effects of childhood family structure on leaving and returning Home," PSTC Working Paper Series, 96-04.
- Holdsworth, Clare (2000) "Leaving home in Britain and Spain," *European Sociological Review* 16-2, pp.201-222.
- 岩上真珠 (1999) 「20代, 30代未婚者の親との同別居構造—第11回出生動向基本調査独身者調査より—」『人口問題研究』55-4, pp.1-15.

- 金子隆一 (1995) 「わが国女子コウホート晩婚化の要因について—平均初婚年齢差の過程・要因分解—」『人口問題研究』51-2, pp.20-33.
<http://www1.ipss.go.jp/bunken/data/pdf/16893902.pdf>
- Kojima, Hiroshi (1990) "Coresidence of young adults with their parents in Japan: Do sib size and birth order matter?," 『人口学研究』13, pp.15-26.
- 厚生省人口問題研究所 (1989) 『独身青年層の結婚観と子供観：昭和62年第9次出産力調査第Ⅱ報告書』調査研究報告資料.
- 厚生省人口問題研究所 (1994) 『独身青年層の結婚観と子供観：平成4年第10回出生動向基本調査第Ⅱ報告書』調査研究報告資料第8号.
- Livi-Bacci, M. (2001) "Too few children and too much family," *Daedalus* 130-3.
<http://www.ds.unifi.it/ricerca/interessi/demografia/bassa-fecondita/firenze/publicazioni/Livi02.pdf>
- Lesthaeghe, Ron and Guy Moors (2000) 清水昌人訳「先進工業諸国における出生力と世帯形成の近年の動向」『人口問題研究』56-3, pp.1-33.
- Liefbroer, Aart C. and Jenny De Jong Gierfeld (1995) "Standardization and individualization: The transition from youth to adulthood among cohorts born between 1903 and 1965," in Hans Van Den Brekel and Fred Deven (eds.), *Population and Family in the Low Countries 1994*, European Studies of Population 2, Dordrecht, Kluwer Academic Publishers, pp.57-80.
- Mayer, Karl Ulrich and Karl Schwarz (1989) "The process of leaving the parental home and the precision of the timing of the leaving-home stage," in E. Grebenik, C. Hohn and R. Mackensen (eds.), *Later Phases of the Family Cycle: Demographic Aspects*, Oxford, Clarendon Press, pp.145-164.
- Mitchell, Barbara A., Andrew V. Wister and Thomas K. Burch (1989) "The family environment and leaving the parental home," *Journal of Marriage and the Family* 51-3, pp.605-613.
- 大谷憲司 (1993) 『現代日本出生力分析』関西大学出版部.
- Ravanera, Zenaida R., Ferbabdi Rajulton and Thomas K. Burch (1995) "A cohort analysis of home-leaving in Canada, 1910-1975," *Journal of Comparative Family Studies* 26-2, pp.179-193.
- Reher, David Sven (1998) "Family ties in Western Europe: Persistent contrasts," *Population and Development Review* 24-2, pp.203-234.
- Retherford, Robert D., Naohiro Ogawa and Rikiya Matsukura (2001) "Late marriage and less marriage in Japan," *Population and Development Review* 27-1, pp.65-102.
- 鈴木透 (1997) 「世帯形成の生命表分析」『人口問題研究』53-2, pp.18-30.
<http://www1.ipss.go.jp/bunken/data/pdf/16896602.pdf>
- Suzuki, Toru (2001) "Leaving the parental household in contemporary Japan," *Review of Population and Social Policy* 10, pp.23-35.
http://www.ipss.go.jp/English/R_s_p/No.10_P23.pdf
- 津谷典子 (2000) 「ジェンダーからみた就業と家事—日本と韓国とアメリカの比較—」『人口問題研究』56-2, pp.25-48.
- Tsuya, Noriko O. and Karen Oppenheim Mason (1995) "Changing gender roles and below-replacement fertility in Japan," in Karen Oppenheim Mason and AnMagritt Jensen (eds.), *Gender and Family Change in Industrial Countries*. Oxford, Clarendon Press, pp.139-167.
- 和田光平 (2000) 「日本における結婚と出生のハザード分析」『経済学論纂』, 4-5・6, pp.475-495.
- Wall, Richard (1989) "Leaving home and living alone: An historical perspective," *Population Studies* 43-3, pp.369-389.
- 山田昌弘 (1999) 『パラサイト・シングル時代』ちくま新書.
- Zeng Yi, Ansley Coale, Minja Kim Choe, Liang Zhiwu, and Liu Li (1994) "Leaving the parental home: Census-based estimates for China, Japan, South Korea, United States, France, and Sweden," *Population Studies* 48-1, pp.65-80.

Leaving Home in Japan: Its Trends, Gender Differences, and Determinants

Toru SUZUKI

This paper examines home-leaving behavior in Japan using The Fourth National Survey on Household Changes. First, life table measures are calculated by sex and cohort using the information of 15,722 individuals aged 20-59 without missing values on the experience of leaving home and on the age at leaving if ever left. Comparison of life tables reveals that the delay in leaving the parental home has been taking place since the cohort born in early 1950s. However, the proportion left home by age 20 in females born in early 1970s is higher than their predecessors, suggesting the delay is coming to an end.

Male and female home-leaving behaviors of cohorts born around 1960 are compared with those in Europe and North America. It is revealed that, unlike in other developed countries, males leave the parental home earlier than female in Japan. This uniqueness is due to the fact that much more males leave home before marriage, especially at the age 18, than females.

The proportion co-residing with parents among those who ever left home are calculated to estimate the probability of returning home. Although it is difficult to estimate accurately due to the lack of necessary data, the returning probability seems to be about 40 percent for those who left by age 22. The probability is highest for those who left for higher education and is lowest for those who left for marriage.

A logistic regression analysis shows that parents' living in metropolitan area, house ownership, education, mother's not working on fulltime basis, and small family size prevent children from leaving home. It is inferred that daughters are more sensitive to mother's labor force status and that sons are more attracted by educational and occupational opportunities found only in metropolitan areas. According to a bivariate analysis in this paper and more sophisticated analyses in past studies using other survey data, it is unlikely that the delay in leaving home is the main reason of nuptiality and fertility decline in Japan. Therefore, it cannot be said that the delay in leaving home is the cause of very low fertility in Japan.

資 料

日本の世帯数の将来推計（全国推計）

—2000（平成12）年～2025（平成37）年—
2003（平成15）年10月推計

西岡八郎・鈴木透・小山泰代

はじめに

世帯の将来推計は、将来の住宅、医療、福祉等のニーズの予測をはじめ、きわめて幅広い分野で必要とされる人口情報である。とくに、社会サービス施策の重要性が高まるなかで高齢者世帯やひとり親世帯の動向の把握と将来予測が重要となっている。

今回推計は、国立社会保障・人口問題研究所が1998年に公表した推計に続く新しい世帯推計である。推計の出発点となる基準人口は、2000年国勢調査に調整を加えて得ている。

I 推計の枠組み

1. 推計期間

推計期間は2000(平成12)年10月1日から2025(平成37)年10月1日までの25年間である。

2. 推計方法と推計結果

推計方法の主要な部分は、『日本の将来推計人口：平成14年1月推計』の中位推計における男女別、5歳階級別人口に、推計された配偶関係と世帯内地位の組合せ別分布を乗じて、男女別、5歳階級別、配偶関係と世帯内地位の組合せ別人口を求めるものである。一般世帯人員の配偶関係と世帯内地位の組合せ別分布は、世帯推移率法によって求めた。これは推移確率行列により、将来の配偶関係と世帯内地位の組合せを推計する方法である。世帯内地位には「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」「その他の一般世帯」のマーカが含まれる。マーカは推計モデルにおい

¹ 国立社会保障・人口問題研究所、『日本の世帯数の将来推計 全国推計／都道府県別推計—1995(平成7)年～2020(平成32)年—』，研究資料第298号，2000年3月。

て世帯の形成・解体の鍵とされる成員であり、大部分は国勢調査の世帯主と一致する。ただし国勢調査では、たとえば妻や子が「夫婦と子から成る世帯」の世帯主となる例が少数あるのに対し、「夫婦と子から成る世帯」のマーカは常に夫、「ひとり親と子から成る世帯」のマーカは常に親とするなどの規則を設けた。推計された男女別、5歳階級別、配偶関係と世帯内地位（マーカ・非マーカ）別人口に2000年の世帯主・非世帯主とマーカ・非マーカの対応関係を適用し、男女別、5歳階級別、配偶関係別、家族類型別世帯主数を求めた。推計結果の詳細は、結果表1に家族類型別一般世帯数と平均世帯人員を、結果表2に世帯主の男女別、5歳階級別、家族類型別世帯数を示した。

3. 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、2000年国勢調査をもとに、一般世帯人員の世帯内地位を家族類型別世帯主・非世帯主から家族類型別マーカ・非マーカに変換して得た。

4. 推計結果の種類

今回の推計は1ケースについてのみ行った。ただし参考推計として、男女別、5歳階級別、配偶関係と世帯内地位（世帯主・非世帯主）の組合せ別分布が2000年以後一定とした場合の世帯数を計算した。

推計の目的は、将来の家族類型別一般世帯数を求めることである。家族類型は、「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子から成る世帯」、「ひとり親と子から成る世帯」、「その他の一般世帯」の5類型である。²

II 推計結果の概要

1. 一般世帯人員と一般世帯総数（図1）

当研究所の全国将来人口推計によると、中位推計の場合、日本の総人口は2006年の1億2,774万人をピークとして、以後減少に転じるとされる。施設人口割合は急激には変化しないため、一般世帯人員の動向は総人口とほとんど変わらない。結果表1に見るように、一般世帯人員は2000年の1億2,495万人から増加して2005年に1億2,555万人でピークを迎える。その後は減少に転じ、2025年の一般世帯人員は1億1,764万人と、2000年に比べ731万人減少する。

これに対し一般世帯総数は、図1に見るように、2000年の4,678万世帯から2015年の5,048万世帯まで増加を続ける。すなわち総人口より9年、一般世帯人員より10年遅れて

² 「その他の一般世帯」には「非親族世帯」が含まれるが、その割合は2000年で2.9%とごく小さく、ほとんどは「その他の親族世帯」と考えて差しつかえない。なお、「その他の親族世帯」のうち少なくとも3分の2は三世代世帯である。また、前回推計から、それまで「親と子供から成る世帯」で一括されていた類型を、「夫婦と子から成る世帯」と「ひとり親と子から成る世帯」に分離した。

減少に転じる。それでも 2025 年の一般世帯総数は 4,964 万世帯で、2000 年より 286 万世帯多い。

2. 平均世帯人員（図 2）

人口減少局面に入っても世帯数が増加を続けることは、世帯規模の縮小が続くことを意味する。一般世帯の平均世帯人員は、2000 年の 2.67 人から 2025 年の 2.37 人まで減少を続ける。ただし変化の速度は、図 2 に見るように次第に緩やかになると予想される。

3. 家族類型別一般世帯数および割合（表 1, 図 3）

表 1 および図 3 に見るように、今後増加するのは「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「ひとり親と子から成る世帯」であり、減少するのは「夫婦と子から成る世帯」「その他の一般世帯」である。より単純で小人数の世帯が増加することが、平均世帯人員の縮小に対応している。

「単独世帯」は 2000 年の 1,291 万世帯から増加を続け、一般世帯総数が減少に転じる 2016 年以降も増加は止まらない。この結果、2025 年には現在より 425 万世帯多い 1,716 万世帯となり、割合も 2000 年の 27.6% から 7.0 ポイント増加して 2025 年に 34.6% となる。現在では「夫婦と子から成る世帯」が最も多いが、2007 年以降は「単独世帯」が最も多い類型となると予想される。

「夫婦のみの世帯」も増加を続けるが、「単独世帯」ほど急速ではなく、また 2016 年以降は一般世帯総数と同様、減少に転じる。すなわち 2000 年の 884 万世帯から 2015 年の 1,059 万世帯まで増加した後、2016 年以降減少に転じ 2025 年には 1,029 万世帯となる。それでも 2025 年における世帯数は 2000 年よりも 146 万世帯以上多くなる。割合は 2000 年の 18.9% から 2025 年には 1.8 ポイント上昇して 20.7% となるが、2010 年頃からは 21% 弱で推移している。

「夫婦と子から成る世帯」は、1985 年をピークに既に減少局面に入っているが、今後それが加速し、2000 年の 1,492 万世帯から 2025 年には 1,200 万世帯まで減少する。この「夫婦と子から成る世帯」は、かつては一般世帯の 40% 以上を占める圧倒的に優勢な類型だったが、2000 年時点で既に 31.9% と割合をかなり低下させており、2025 年にはさらに 24.2% まで低下すると予想される。

「ひとり親と子から成る世帯」は今後も増加を続け、「単独世帯」と同様、一般世帯総数が減少局面に転じる 2015 年以降も増加は止まらない。この結果、2000 年の 358 万世帯から 122 万世帯増えて、2025 年には 479 万世帯になると予想される。割合も 2000 年の 7.6% から 2025 年には 9.7% と、2.1 ポイント上昇する。

「その他の一般世帯」の大部分は、核家族世帯に直系尊属か直系卑属が加わったいわゆる直系家族世帯だが、この類型は「夫婦と子から成る世帯」同様、1980 年代後半には減少に転じている。減少は今後も続き、2000 年の 654 万世帯から 2025 年には 540 万世帯とな

る。一般世帯全体に占める割合も、2000年の14.0%から2025年には10.9%まで低下する。

4. 世帯主が65歳以上または75歳以上の世帯の見通し（表2、図4）

（1）世帯主が65歳以上または75歳以上の一般世帯総数の見通し

表2および図4に示したように、世帯主年齢が65歳以上の一般世帯の総数は、2000年の1,114万世帯から2025年には1,843万世帯へと1.65倍に増加することになり、この間の総世帯数の増加（1.06倍）、65歳以上人口の増加（1.58倍）をいずれも上回る。この傾向は、世帯主年齢が75歳以上の世帯ではさらに強く、2000年から2025年の人口の増加が2.25倍であるのに対し、同期間の世帯主75歳以上の世帯数の増加は394万世帯から1,039万世帯の2.64倍である。

世帯主が65歳以上の世帯の相対的に大きな増加速度のため、世帯主が65歳以上の世帯数が総世帯数に占める割合は、2000年の23.8%から2025年の37.1%へと大幅に上昇する。すなわち、世帯主が65歳以上の世帯の割合は、4世帯に1世帯という現在の水準から、3世帯に1世帯を超える水準になる。また、世帯主が65歳以上の世帯に占める世帯主が75歳以上の世帯の割合も2000年の35.4%から2025年には56.4%へと増大し、世帯の高齢化が一層進むことになる。

（2）世帯主が65歳以上または75歳以上の家族類型別世帯数の見通し

2000年から2025年の世帯主が65歳以上世帯の変化を家族類型別にみると、もっとも増加するのは「単独世帯」の2.24倍（303万世帯→680万世帯）で、次いで「ひとり親と子から成る世帯」の1.87倍（75万世帯→140万世帯）である。「夫婦のみの世帯」は1.58倍（385万世帯→609万世帯）、「夫婦と子から成る世帯」も1.42倍（146万世帯→207万世帯）の増加となると見通される。また、「その他の一般世帯」は1.01倍（204万世帯→206万世帯）の増加で、5つの家族類型の中でもっとも増加率が小さい。世帯主が75歳以上の世帯については、いずれの家族類型も世帯主が65歳以上の世帯に比して増加率が大きい。特に「単独世帯」は3.03倍（139万世帯→422万世帯）と顕著な増加をみせている。また、「夫婦と子から成る世帯」も2.99倍（31万世帯→92万世帯）、「ひとり親と子から成る世帯」も2.57倍（32万世帯→83万世帯）と大きく増加する。

世帯主が65歳以上の世帯について、2000年から2025年の家族類型別割合の変化をみると、「単独世帯」は27.2%から36.9%へと一貫して増加する一方、「その他の一般世帯」は18.3%から11.2%へと一貫して低下する。「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子から成る世帯」には、目立った変化はなく、それぞれ33～35%、11～14%という水準で推移する。世帯主が75歳以上の世帯をみても、「単独世帯」が増加（35.3%→40.6%）、「その他の一般世帯」が減少（18.9%→10.4%）という点では世帯主が65歳以上の世帯と同じ傾向をみせているが、「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」（それぞれ29.7%→32.1%、7.8%→8.9%）は割合が上昇し、「ひとり親と子から成る世帯」はさほど変わらない。

家族類型別にみても、世帯主が65歳以上の世帯に占める世帯主が75歳以上の世帯の割

合はそれぞれ増加の傾向にある。「夫婦と子から成る世帯」では2000年の21.2%から2025年には44.6%と2倍以上になり、「夫婦のみの世帯」では30.4%から54.7%へ、「単独世帯」は45.9%から62.1%、「ひとり親と子の世帯」は43.2%から59.3%へとそれぞれ上昇し、世帯の高齢化がさらに進む。

5. 欧米諸国との比較（表3）

表3は、日本の現在及び将来の世帯の特性を、現在の欧米諸国と比較したものである。2000年の日本の平均世帯規模2.67人は、アメリカ・カナダと同程度で、北欧・西欧より高い。日本の平均世帯人員は2025年には2.37人まで低下すると予想される。これは2000年時点の北欧・西欧諸国の平均的な水準で、フランスとほぼ等しい。世帯の縮小は続くものの、25年経った時点でも現在の北欧やドイツの平均世帯人員ほどには小さくならないと考えられる。

日本の単独世帯割合は2000年に27.6%、スペイン、アメリカ、カナダに近い水準である。これが2025年には34.6%まで上昇するが、やはり現在の北欧やドイツほどには高くないものと予想される。

6. 参考推計との比較（表4）

参考推計は、男女別、5歳階級別の配偶関係と世帯内地位（世帯主・非世帯主）の組合せ別分布が2000年値で一定とした場合の、今後の世帯数の変化を表す。この場合、変動要因は人口規模と男女・年齢別構造のみとなる。

表4によると、世帯形成行動が今後一切変化しなかった場合でも、2015年前後まで世帯数は増加するが、本推計において予測されるほどには増加しない。世帯形成行動の変化は、それがなかった場合に比べて2025年の世帯数を4%増やすことになる。

今後の人口規模と男女・年齢別構造の変化は、「単独世帯」の数を2000年の1,291万世帯から2025年の1,250万世帯まで、減少させる方向に作用する。これは過去20年ほど続いている出生数減少のため、単独世帯主が多い20歳代の人口が減少するためである。従って、本推計における「単独世帯」の増加は、もっぱら晩婚化、未婚化、離婚の増加、親子の同居率低下といった結婚・世帯形成行動の変化によってもたらされることがわかる。

核家族世帯については、本推計の結果と同じく、参考推計でも長期的には「夫婦のみ」および「ひとり親と子から成る世帯」が増加し、「夫婦と子から成る世帯」は減少する。しかし変化の速度は、本推計の方が速い。つまりこれらの3種類の世帯の動向は、人口構造と行動変化の要因が同時に作用した結果生じると解釈できる。

「その他の一般世帯」の動向は、本推計と参考推計で結果が逆である。つまり、世帯形成行動に変化がない場合、「その他の一般世帯」は増加するはずである。従ってこのタイプの今後の減少は、親子同居率の変化をはじめとする世帯形成行動の変化によって生じるものと言える。

III 推計の方法

1. 推計手法の概要

推計の作業は、図5に示した手順によって行われた。推計の主要な部分は、前回同様世帯推移率法を用いた。これは生存者を複数の状態に分割し、状態間の推移確率行列によって将来の状態別人口を推計する方法である。推計すべき状態は、配偶関係と世帯内地位の組合せである。

国勢調査における世帯内地位と配偶関係の間には強い相関があり、親と同居する未婚子が世帯主になったり、夫と同居する妻が世帯主になる場合は稀である。こうした例外的な組合せを放置すると、推移確率行列が不必要に大きくなる上に、調査データから信頼し得る推移確率を求めることが出来ない。そこで国勢調査および第4回世帯動態調査（後述）の世帯主に対し、推計モデルの対象となる世帯の準拠成員をマーカと呼び、以下の規則を設けてマーカの地位と性・配偶関係の組合せを限定した。

- (1) 夫婦のみの世帯および夫婦と子の世帯では夫をマーカとする。
- (2) ひとり親と子の世帯では親をマーカとする。
- (3) 夫と同居する妻がその他の世帯の世帯主の場合、夫をマーカとする。
- (4) 未婚者が親夫婦を含むその他の世帯の世帯主の場合、父親をマーカとする。

この結果、一般世帯人員について次のように男子12種類、女子11種類の配偶関係と世帯内地位の組合せを定義した。有配偶男子の「ひとり親と子から成る世帯」のマーカはごく少ないので推計作業では「単独世帯」と併合し、推計後に分割した。2000年基準人口は、国勢調査の男女別、5歳階級別、家族類型別世帯主数および非世帯主数を男女別、5歳階級別、家族類型別マーカ数および非マーカ数に変換して得た。

男子		女子	
S:hS	未婚・単独世帯のマーカ	S:hS	未婚・単独世帯のマーカ
S:h0	〃 〃 その他の世帯のマーカ*	S:h0	〃 〃 その他の世帯のマーカ*
S:nh	〃 〃 非マーカ	S:nh	〃 〃 非マーカ
M:hS	有配偶・単独世帯のマーカ**	M:hS	有配偶・単独世帯のマーカ
M:hC	〃 〃 夫婦のみの世帯のマーカ	M:hP	〃 〃 ひとり親と子の世帯のマーカ
M:hN	〃 〃 夫婦と子の世帯のマーカ	M:sp	〃 〃 配偶者
M:h0	〃 〃 その他の世帯のマーカ	M:nh	〃 〃 その他の非マーカ
M:nh	〃 〃 非マーカ		
W:hS	死離別・単独世帯のマーカ	W:hS	死離別・単独世帯のマーカ
W:hP	〃 〃 ひとり親と子の世帯のマーカ	W:hP	〃 〃 ひとり親と子の世帯のマーカ
W:h0	〃 〃 その他の世帯のマーカ	W:h0	〃 〃 その他の世帯のマーカ
W:nh	〃 〃 非マーカ	W:nh	〃 〃 非マーカ

*親夫婦を含まない世帯

**ひとり親と子の世帯のマーカを含む

施設世帯人員についてはデータの制約上推移確率が得られないため、後述のように趨勢延長によって男女別、5歳階級別、配偶関係別施設割合を推計した。これを男女別、5歳階級別、配偶関係別将来推計人口に適用して一般世帯人員を求めた。一方で上に示した配偶関係と世帯内地位の組合せ間の推移確率行列によって世帯内地位分布を求め、そこから男女別、5歳階級別に、配偶関係と世帯内地位（マーカ・非マーカ）別人口を得た。この5年ごとの推計結果に基づき、線型補間によって各年の結果を求めた。さらに2000年基準人口作成時の世帯主・非世帯主からマーカ・非マーカへの変換を逆に適用し、男女別、5歳階級別、配偶関係別、世帯内地位（世帯主・非世帯主）別人口を得た。

2. 将来の配偶関係間推移確率の設定

将来の配偶関係間推移確率行列は、前回の推移確率行列のうち死亡確率と初婚確率を修正することによって得た。死亡確率は配偶関係間の死亡率格差を保存しつつ、将来人口推計で用いられた将来生命表の死亡確率に合致するよう調整した。女子の初婚確率も同じく将来推計人口（中位推計）で用いられた値に合致するよう調整し、調整済みの女子の推移確率行列によって生じる初婚数・再婚数に合致するよう男子の推移確率行列を調整した。

3. 施設世帯人員割合の将来推計

第4回世帯動態調査³では一般世帯人員の世帯内地位間推移パターンが得られるが、一般世帯と施設世帯との間での推移に関するデータは得られない。そこで将来の施設世帯人員割合は、趨勢延長によって推計した。すなわち1995～2000年の国勢調査における男女別、5歳階級別、配偶関係別施設世帯人員割合の変化率をスムージングし、それが直線的に減少して2025年に変化が停止すると仮定した。

4. 推移確率行列の作成

一般世帯の世帯内地位間の推移確率は、配偶関係間の各種推移確率と第4回世帯動態調査において観察された推移パターンから得た。この調査では、調査時点である1999年7月1日と、1994年7月1日の世帯内地位が得られる。この調査データにおいて、妻が世帯主になっている場合は夫と組替え、未婚子が世帯主になっている場合は父親を優先して親と組替えるなど、上で定義された配偶関係と世帯内地位の組合せ併せて世帯主・非世帯主からマーカ・非マーカへの変換を行った。調整後の世帯内地位について男女別、5歳階級別に推移度数行列を作成した。うちごく稀な推移は省略し、行列を単純化した。この行列から、配偶関係間推移ごとに条件付き推移確率を求めた。

³ 国立社会保障・人口問題研究所、『第4回世帯動態調査（1999年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の世帯変動』、調査研究報告資料第16号、2001年3月。

こうして得られた条件付き推移確率を配偶関係間推移確率に乗じて、男女・5歳階級別の配偶関係と世帯内地位の組合せ間の推移確率行列を作成した。これを1995年国勢調査から得た世帯内地位ベクトルに乗じた結果を2000年国勢調査から得た世帯内地位ベクトルと比較し、推移確率を調整した。

第4回世帯動態調査では、男子では親世帯からの離家の遅れが続いているが、女子ではこの傾向に歯止めがかかっていることが観察された。そこで男子は1980年代出生コーホートまで、女子は1970年代出生コーホートまで、若いコーホートほど「未婚・非マーカ」から「未婚・単独世帯マーカ」への推移確率が低下するものと仮定し、比例ハザードモデルによって将来の推移確率を推定した。

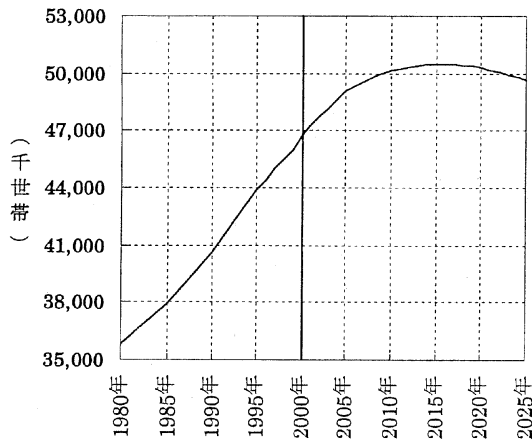
5. 基準人口

推計の出発点となる基準人口、すなわち男女別、5歳階級別、配偶関係別と世帯内地位（マーカ・非マーカ）の組合せ別一般世帯人員と、男女別、5歳階級別、配偶関係別施設世帯人員は、2000年国勢調査から得た。一般世帯人員は、先述の規則によって世帯主・非世帯主からマーカ・非マーカに変換して得た。

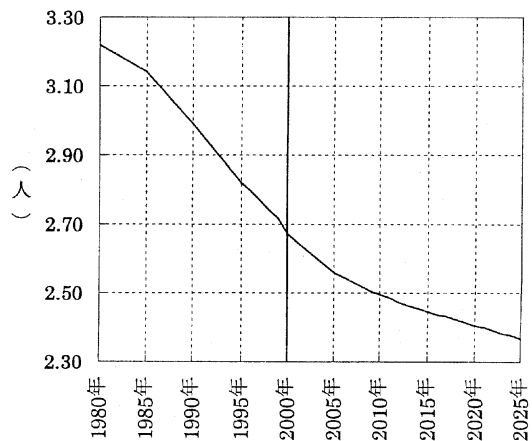
6. 推計結果

推計ではまず将来の男女別、5歳階級別、配偶関係別人口を確定した。これは2000年国勢調査における男女別、5歳階級別、配偶関係別分布から出発し、用意した配偶関係間推移確率行列を逐次的に適用して将来の配偶関係別分布を求め、それを男女別、5歳階級別将来推計人口（中位推計）に乗じて得た。これに用意した男女別、5歳階級別、配偶関係別施設割合の将来推計値を適用し、一般世帯人員と施設世帯人員に分割した。

上述の2000年基準人口から出発し、配偶関係と世帯内地位の組合せ間の推移確率行列を逐次的に適用して将来の配偶関係と世帯内地位の組合せ別分布を求めた。それを上で求めた男女別、5歳階級別、配偶関係別一般世帯人員に乗じて、将来（各5年）の配偶関係と世帯内地位の組合せ（マーカ・非マーカ）別人口を求めた。前述のように線型補間によって各年毎の結果を求め、さらにマーカ・非マーカから世帯主・非世帯主に変換し、最終的に男女別、5歳階級別、配偶関係別、家族類型別世帯主数を得た。この世帯主数が、すなわち将来の世帯数である。



注) 数値の詳細は結果表1を参照



注) 数値の詳細は結果表1を参照

図1. 一般世帯総数の推移

図2. 平均世帯人員の推移

表1. 家族類型別一般世帯数及び割合

年次	一 般 世 帯						
	総数	単 独	核 家 族 世 帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
	世 帯 数 (1,000世帯)						
1980年	35,824	7,105	21,594	4,460	15,081	2,053	7,124
1985年	37,980	7,895	22,804	5,212	15,189	2,403	7,282
1990年	40,670	9,390	24,218	6,294	15,172	2,753	7,063
1995年	43,900	11,239	25,760	7,619	15,032	3,108	6,901
2000年	46,782	12,911	27,332	8,835	14,919	3,578	6,539
2005年	49,040	14,218	28,575	9,851	14,666	4,058	6,247
2010年	50,139	15,169	28,990	10,421	14,169	4,400	5,981
2015年	50,476	15,984	28,731	10,589	13,517	4,625	5,761
2020年	50,270	16,663	28,033	10,507	12,776	4,750	5,574
2025年	49,643	17,159	27,083	10,291	11,998	4,794	5,401
	割 合 (%)						
1980年	100.0	19.8	60.3	12.4	42.1	5.7	19.9
1985年	100.0	20.8	60.0	13.7	40.0	6.3	19.2
1990年	100.0	23.1	59.5	15.5	37.3	6.8	17.4
1995年	100.0	25.6	58.7	17.4	34.2	7.1	15.7
2000年	100.0	27.6	58.4	18.9	31.9	7.6	14.0
2005年	100.0	29.0	58.3	20.1	29.9	8.3	12.7
2010年	100.0	30.3	57.8	20.8	28.3	8.8	11.9
2015年	100.0	31.7	56.9	21.0	26.8	9.2	11.4
2020年	100.0	33.1	55.8	20.9	25.4	9.4	11.1
2025年	100.0	34.6	54.6	20.7	24.2	9.7	10.9

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

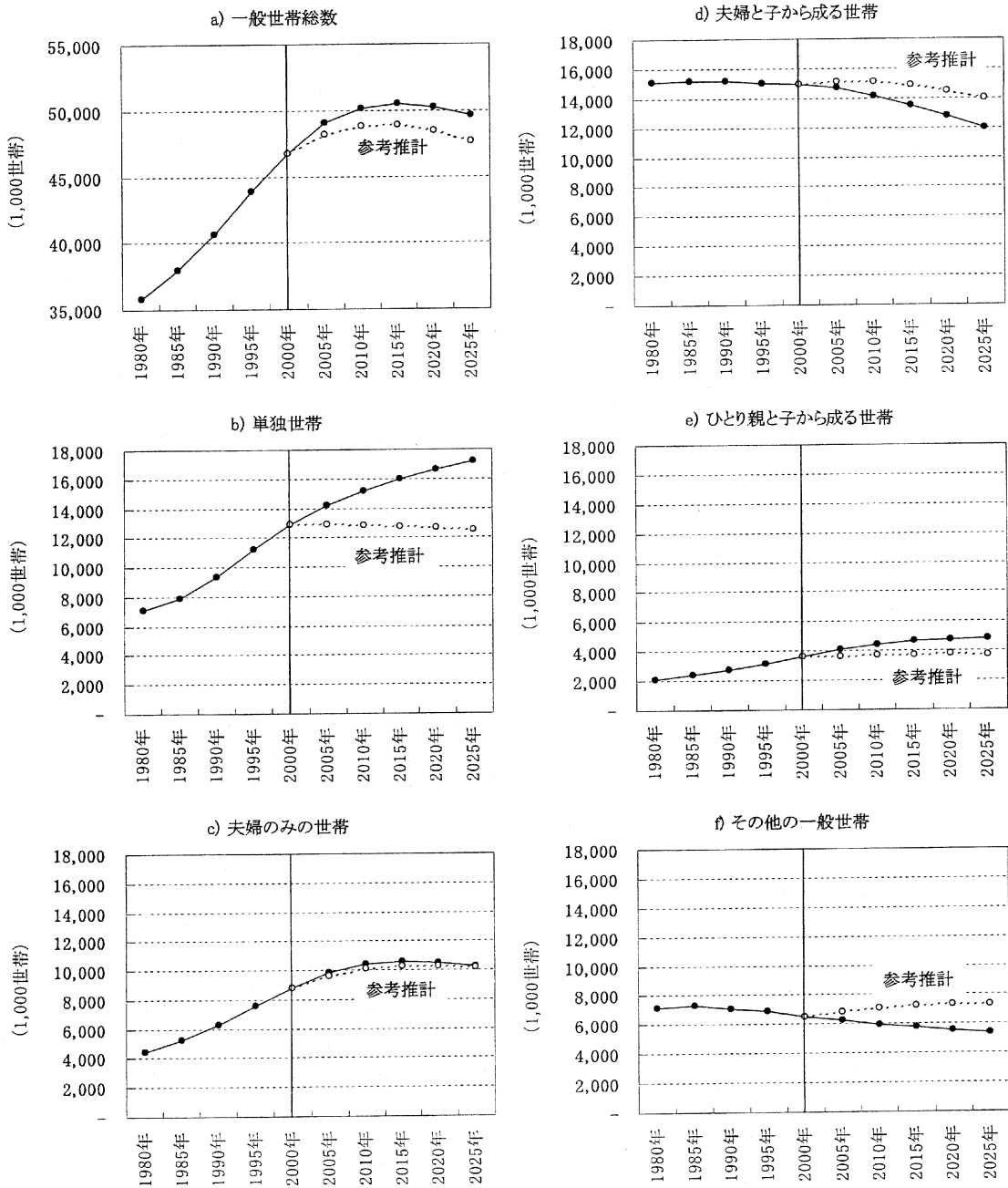


図 3. 家族類型別一般世帯数の推移 (1980~2025年)

表 2. 世帯主 65 歳以上・75 歳以上の世帯の家族類型別世帯数、割合 (2000~2025 年)

年次	一般世帯						
	総数	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
世帯数 (1,000世帯)							
世帯主65歳以上							
2000年	11,136	3,032	6,061	3,854	1,456	750	2,043
2005年	13,376	3,861	7,447	4,695	1,831	920	2,068
2010年	15,406	4,709	8,602	5,420	2,089	1,093	2,095
2015年	17,616	5,664	9,725	6,136	2,321	1,268	2,227
2020年	18,471	6,354	9,928	6,310	2,255	1,363	2,189
2025年	18,426	6,801	9,566	6,092	2,070	1,404	2,059
世帯主75歳以上 (再掲)							
2000年	3,943	1,393	1,805	1,171	309	324	746
2005年	5,468	1,977	2,605	1,709	476	420	887
2010年	6,923	2,579	3,394	2,227	636	531	950
2015年	8,052	3,092	4,003	2,616	755	632	958
2020年	9,083	3,587	4,515	2,951	836	728	981
2025年	10,392	4,222	5,088	3,332	923	833	1,082
割合 (%)							
世帯主65歳以上							
2000年	100.0	27.2	54.4	34.6	13.1	6.7	18.3
2005年	100.0	28.9	55.7	35.1	13.7	6.9	15.5
2010年	100.0	30.6	55.8	35.2	13.6	7.1	13.6
2015年	100.0	32.2	55.2	34.8	13.2	7.2	12.6
2020年	100.0	34.4	53.8	34.2	12.2	7.4	11.8
2025年	100.0	36.9	51.9	33.1	11.2	7.6	11.2
世帯主75歳以上 (再掲)							
2000年	100.0	35.3	45.8	29.7	7.8	8.2	18.9
2005年	100.0	36.1	47.6	31.2	8.7	7.7	16.2
2010年	100.0	37.2	49.0	32.2	9.2	7.7	13.7
2015年	100.0	38.4	49.7	32.5	9.4	7.8	11.9
2020年	100.0	39.5	49.7	32.5	9.2	8.0	10.8
2025年	100.0	40.6	49.0	32.1	8.9	8.0	10.4

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

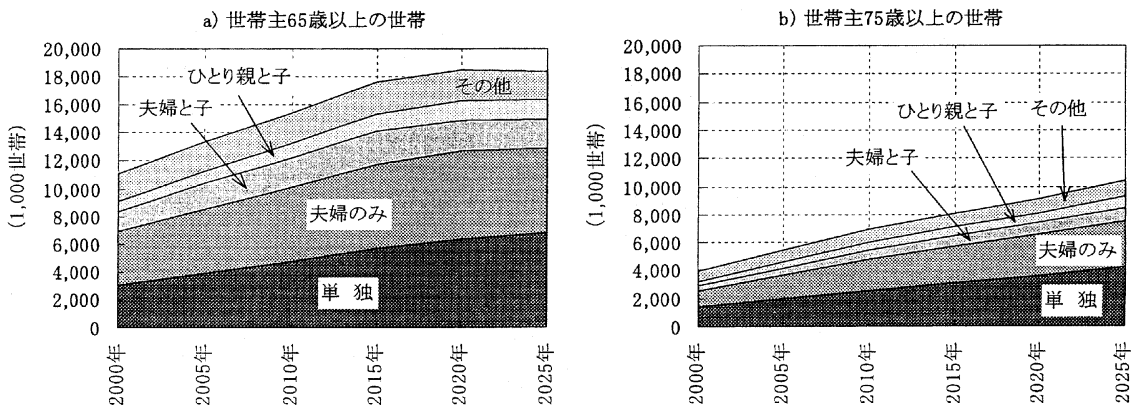


図 4. 世帯主 65 歳以上・75 歳以上の世帯の家族類型別世帯数の推移 (2000~2025 年)

表 3. 平均世帯人員と単独世帯割合の国際比較

国	(年次)	平均世帯 人員 (人)	単独世帯 割合 (%)
ノルウェー	(2001年)	2.3	38
フィンランド	(2000年)	2.2	37
イギリス	(2001年)	2.3	31
フランス	(1999年)	2.4	31
ドイツ	(2000年)	2.1	36
オーストリア	(2000年)	2.4	31
オランダ	(2000年)	2.3	33
スペイン	(2001年)	3.1	29
クロアチア	(2001年)	3.0	21
アメリカ	(2000年)	2.6	26
カナダ	(2001年)	2.6	26
日本	(2000年)	2.7	28
日本	(2025年)	2.4	35

資料:

Statistics Norway (<http://www.ssb.no/>),

Statistics Finland (<http://statfin.stat.fi/statweb/start.asp?LA=en&lp=home&DM=SLEN>),

National Statistics, UK (<http://www.ons.gov.uk/>),

Institut national de la statistique et des études économiques (http://www.insee.fr/en/home/home_page.asp),

Federal Statistical Office, Germany (http://www.statistik-bund.de/e_home.htm),

Statistik Austria (<http://www.statistik.at/index.shtml>),

Statistics Netherlands (<http://www.cbs.nl/en/>),

Instituto Nacional de Estadística (http://www.ine.es/en/welcome_en.htm),

Croatian Bureau of Statistics (<http://www.dzs.hr/Eng/ouraddress.htm>),

US Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States 2001*,

Statistics Canada (<http://www.statcan.ca/>).

表 4. 本推計と参考推計との比較

	一 般 世 帯 数						
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				その他
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
2000年	46,782	12,911	27,332	8,835	14,919	3,578	6,539
			本 推 計 (1,000世帯)				
2005年	49,040	14,218	28,575	9,851	14,666	4,058	6,247
2010年	50,139	15,169	28,990	10,421	14,169	4,400	5,981
2015年	50,476	15,984	28,731	10,589	13,517	4,625	5,761
2020年	50,270	16,663	28,033	10,507	12,776	4,750	5,574
2025年	49,643	17,159	27,083	10,291	11,998	4,794	5,401
			参 考 推 計 (1,000世帯)				
2005年	48,153	12,953	28,373	9,598	15,137	3,637	6,827
2010年	48,826	12,866	28,906	10,087	15,123	3,696	7,055
2015年	48,863	12,742	28,896	10,285	14,875	3,736	7,225
2020年	48,447	12,642	28,488	10,270	14,479	3,739	7,317
2025年	47,659	12,495	27,868	10,173	14,002	3,693	7,295
			指 数 (参 考 推 計 = 100)				
2005年	102	110	101	103	97	112	92
2010年	103	118	100	103	94	119	85
2015年	103	125	99	103	91	124	80
2020年	104	132	98	102	88	127	76
2025年	104	137	97	101	86	130	74

注: 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

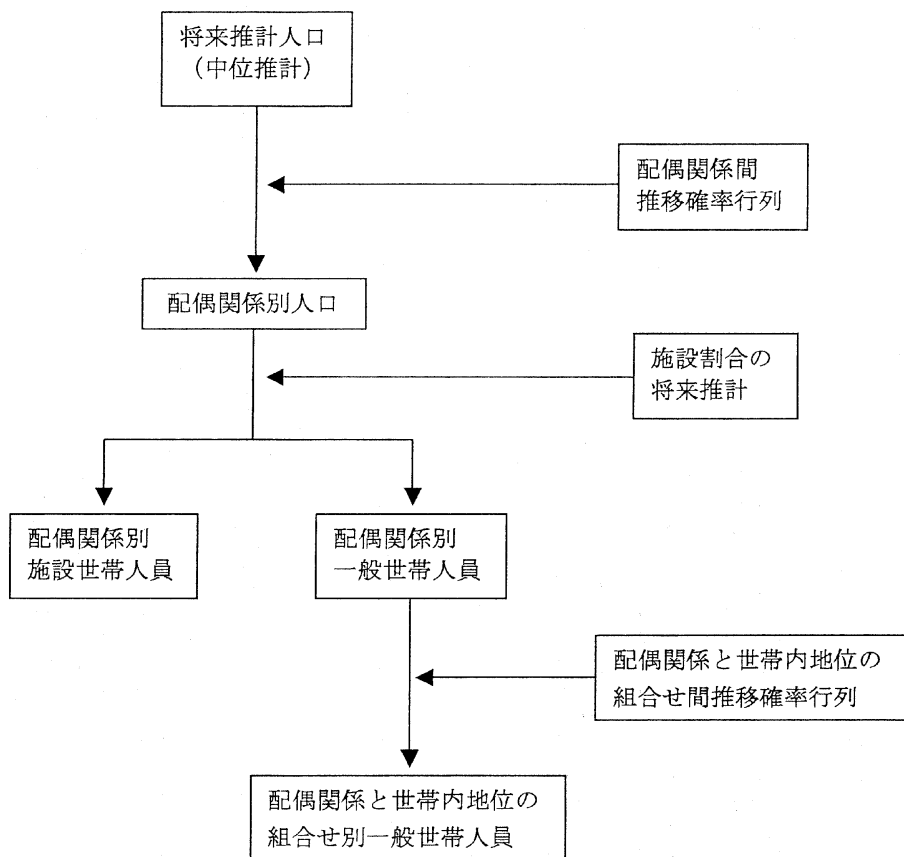


図 5. 世帯推計の手順

結果表 1. 世帯の家族類型別一般世帯数、平均世帯人員

年次	一般世帯数 (1,000世帯)							一般世帯人員 (1,000人)	平均世帯人員 (人)
	総数	単独	核家族世帯				その他		
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			
2000 (平成 12)	46,782	12,911	27,332	8,835	14,919	3,578	6,539	124,950	2.67
2001 (13)	47,262	13,189	27,590	9,045	14,871	3,673	6,483	125,169	2.65
2002 (14)	47,742	13,460	27,858	9,273	14,815	3,769	6,425	125,328	2.63
2003 (15)	48,204	13,722	28,116	9,487	14,763	3,865	6,366	125,442	2.60
2004 (16)	48,642	13,976	28,358	9,686	14,711	3,960	6,308	125,522	2.58
2005 (17)	49,040	14,218	28,575	9,851	14,666	4,058	6,247	125,551	2.56
2006 (18)	49,296	14,417	28,686	9,966	14,595	4,126	6,193	125,530	2.55
2007 (19)	49,549	14,620	28,789	10,103	14,490	4,195	6,140	125,466	2.53
2008 (20)	49,776	14,811	28,878	10,229	14,385	4,264	6,087	125,361	2.52
2009 (21)	49,972	14,993	28,946	10,340	14,274	4,331	6,034	125,216	2.51
2010 (22)	50,139	15,169	28,990	10,421	14,169	4,400	5,981	125,026	2.49
2011 (23)	50,227	15,322	28,965	10,450	14,068	4,447	5,940	124,790	2.48
2012 (24)	50,320	15,496	28,929	10,499	13,934	4,496	5,896	124,513	2.47
2013 (25)	50,394	15,662	28,881	10,541	13,798	4,543	5,851	124,199	2.46
2014 (26)	50,449	15,826	28,817	10,575	13,657	4,585	5,806	123,851	2.45
2015 (27)	50,476	15,984	28,731	10,589	13,517	4,625	5,761	123,463	2.45
2016 (28)	50,452	16,111	28,614	10,567	13,394	4,654	5,727	123,029	2.44
2017 (29)	50,436	16,259	28,487	10,557	13,246	4,684	5,691	122,554	2.43
2018 (30)	50,406	16,404	28,349	10,544	13,094	4,711	5,653	122,046	2.42
2019 (31)	50,353	16,540	28,198	10,529	12,936	4,733	5,614	121,511	2.41
2020 (32)	50,270	16,663	28,033	10,507	12,776	4,750	5,574	120,940	2.41
2021 (33)	50,155	16,757	27,854	10,453	12,639	4,762	5,544	120,333	2.40
2022 (34)	50,049	16,869	27,669	10,409	12,484	4,776	5,510	119,686	2.39
2023 (35)	49,931	16,977	27,479	10,368	12,324	4,787	5,475	119,020	2.38
2024 (36)	49,800	17,078	27,284	10,328	12,162	4,793	5,439	118,339	2.38
2025 (37)	49,643	17,159	27,083	10,291	11,998	4,794	5,401	117,636	2.37
割合 (%)									
2000 (平成 12)	100.0	27.6	58.4	18.9	31.9	7.6	14.0		
2001 (13)	100.0	27.9	58.4	19.1	31.5	7.8	13.7		
2002 (14)	100.0	28.2	58.4	19.4	31.0	7.9	13.5		
2003 (15)	100.0	28.5	58.3	19.7	30.6	8.0	13.2		
2004 (16)	100.0	28.7	58.3	19.9	30.2	8.1	13.0		
2005 (17)	100.0	29.0	58.3	20.1	29.9	8.3	12.7		
2006 (18)	100.0	29.2	58.2	20.2	29.6	8.4	12.6		
2007 (19)	100.0	29.5	58.1	20.4	29.2	8.5	12.4		
2008 (20)	100.0	29.8	58.0	20.5	28.9	8.6	12.2		
2009 (21)	100.0	30.0	57.9	20.7	28.6	8.7	12.1		
2010 (22)	100.0	30.3	57.8	20.8	28.3	8.8	11.9		
2011 (23)	100.0	30.5	57.7	20.8	28.0	8.9	11.8		
2012 (24)	100.0	30.8	57.5	20.9	27.7	8.9	11.7		
2013 (25)	100.0	31.1	57.3	20.9	27.4	9.0	11.6		
2014 (26)	100.0	31.4	57.1	21.0	27.1	9.1	11.5		
2015 (27)	100.0	31.7	56.9	21.0	26.8	9.2	11.4		
2016 (28)	100.0	31.9	56.7	20.9	26.5	9.2	11.4		
2017 (29)	100.0	32.2	56.5	20.9	26.3	9.3	11.3		
2018 (30)	100.0	32.5	56.2	20.9	26.0	9.3	11.2		
2019 (31)	100.0	32.8	56.0	20.9	25.7	9.4	11.1		
2020 (32)	100.0	33.1	55.8	20.9	25.4	9.4	11.1		
2021 (33)	100.0	33.4	55.5	20.8	25.2	9.5	11.1		
2022 (34)	100.0	33.7	55.3	20.8	24.9	9.5	11.0		
2023 (35)	100.0	34.0	55.0	20.8	24.7	9.6	11.0		
2024 (36)	100.0	34.3	54.8	20.7	24.4	9.6	10.9		
2025 (37)	100.0	34.6	54.6	20.7	24.2	9.7	10.9		

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合

2000(平成12)年

年 齢	一 般 世 帯 数 (1,000世帯)							割 合 (%)						
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総 数														
総 数	46,782	12,911	27,332	8,835	14,919	3,578	6,539	27.6	58.4	18.9	31.9	7.6	14.0	
15～19歳	509	491	9	3	4	2	9	96.4	1.9	0.7	0.8	0.4	1.7	
20～24歳	2,289	1,954	240	86	128	26	95	85.4	10.5	3.8	5.6	1.1	4.2	
25～29歳	3,215	1,740	1,335	510	715	111	140	54.1	41.5	15.9	22.2	3.5	4.4	
30～34歳	3,496	1,117	2,213	552	1,467	193	166	32.0	63.3	15.8	42.0	5.5	4.7	
35～39歳	3,516	758	2,479	358	1,840	281	279	21.5	70.5	10.2	52.3	8.0	7.9	
40～44歳	3,565	606	2,496	243	1,880	372	463	17.0	70.0	6.8	52.8	10.4	13.0	
45～49歳	4,397	732	2,925	315	2,096	514	740	16.6	66.5	7.2	47.7	11.7	16.8	
50～54歳	5,533	925	3,592	642	2,351	599	1,016	16.7	64.9	11.6	42.5	10.8	18.4	
55～59歳	4,811	803	3,168	969	1,780	420	839	16.7	65.9	20.1	37.0	8.7	17.4	
60～64歳	4,316	753	2,814	1,303	1,202	309	749	17.5	65.2	30.2	27.8	7.2	17.4	
65～69歳	3,969	824	2,449	1,464	743	242	696	20.8	61.7	36.9	18.7	6.1	17.5	
70～74歳	3,223	815	1,807	1,219	404	185	601	25.3	56.1	37.8	12.5	5.7	18.6	
75～79歳	2,096	691	1,019	686	187	146	386	32.9	48.6	32.8	8.9	7.0	18.4	
80～84歳	1,161	433	508	327	83	98	219	37.3	43.8	28.1	7.2	8.5	18.9	
85歳以上	687	270	277	158	39	80	140	39.3	40.3	23.1	5.6	11.7	20.4	
65歳以上 (再掲)	11,136	3,032	6,061	3,854	1,456	750	2,043	27.2	54.4	34.6	13.1	6.7	18.3	
男														
総 数	37,335	6,979	24,629	8,765	14,856	1,008	5,727	18.7	66.0	23.5	39.8	2.7	15.3	
15～19歳	297	284	8	3	4	1	5	95.8	2.7	1.1	1.4	0.2	1.5	
20～24歳	1,456	1,189	217	83	126	7	51	81.6	14.9	5.7	8.7	0.5	3.5	
25～29歳	2,495	1,161	1,239	500	709	29	96	46.5	49.6	20.1	28.4	1.2	3.8	
30～34歳	2,963	774	2,051	544	1,457	50	138	26.1	69.2	18.4	49.2	1.7	4.7	
35～39歳	3,049	537	2,258	353	1,830	76	253	17.6	74.1	11.6	60.0	2.5	8.3	
40～44歳	3,086	441	2,216	239	1,872	105	428	14.3	71.8	7.8	60.7	3.4	13.9	
45～49歳	3,759	522	2,554	310	2,088	156	683	13.9	67.9	8.3	55.5	4.2	18.2	
50～54歳	4,692	595	3,165	635	2,343	186	932	12.7	67.4	13.5	49.9	4.0	19.9	
55～59歳	4,049	428	2,860	961	1,775	124	760	10.6	70.6	23.7	43.8	3.1	18.8	
60～64歳	3,558	305	2,582	1,296	1,199	87	671	8.6	72.6	36.4	33.7	2.4	18.9	
65～69歳	3,130	256	2,264	1,458	742	64	610	8.2	72.3	46.6	23.7	2.0	19.5	
70～74歳	2,378	202	1,664	1,214	403	47	513	8.5	70.0	51.0	16.9	2.0	21.6	
75～79歳	1,348	136	902	684	187	32	310	10.1	66.9	50.7	13.8	2.4	23.0	
80～84歳	683	82	430	326	83	22	170	12.1	63.0	47.7	12.2	3.2	24.9	
85歳以上	391	66	218	158	38	22	107	16.8	55.8	40.4	9.8	5.5	27.4	
65歳以上 (再掲)	7,929	742	5,478	3,839	1,453	186	1,710	9.4	69.1	48.4	18.3	2.3	21.6	
女														
総 数	9,448	5,933	2,703	70	63	2,570	812	62.8	28.6	0.7	0.7	27.2	8.6	
15～19歳	212	207	1	0	0	1	4	97.4	0.7	0.1	0.0	0.5	1.9	
20～24歳	833	765	23	3	1	19	44	91.9	2.8	0.4	0.2	2.2	5.3	
25～29歳	720	579	96	9	6	82	44	80.5	13.4	1.3	0.8	11.3	6.1	
30～34歳	533	344	162	9	10	143	27	64.5	30.4	1.6	1.8	26.9	5.1	
35～39歳	467	220	221	5	11	205	26	47.2	47.3	1.1	2.3	43.9	5.6	
40～44歳	479	165	279	3	9	267	35	34.4	58.3	0.7	1.8	55.7	7.3	
45～49歳	637	210	370	4	8	358	57	32.9	58.1	0.6	1.3	56.1	9.0	
50～54歳	841	329	428	7	8	413	84	39.2	50.9	0.8	1.0	49.1	10.0	
55～59歳	762	375	308	7	5	296	79	49.2	40.4	1.0	0.7	38.8	10.4	
60～64歳	758	448	232	7	3	222	78	59.1	30.6	0.9	0.3	29.3	10.3	
65～69歳	840	568	185	6	1	178	86	67.7	22.1	0.8	0.2	21.1	10.2	
70～74歳	845	614	143	5	1	138	88	72.6	17.0	0.6	0.1	16.3	10.4	
75～79歳	748	554	117	3	1	114	76	74.1	15.7	0.4	0.1	15.2	10.2	
80～84歳	478	351	78	1	0	77	50	73.3	16.3	0.2	0.0	16.1	10.4	
85歳以上	296	204	59	0	0	58	33	68.9	19.9	0.1	0.0	19.8	11.2	
65歳以上 (再掲)	3,206	2,290	583	15	3	564	333	71.4	18.2	0.5	0.1	17.6	10.4	

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表2. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合(続き)

2001(平成13)年

年 齢	一 般 世 帯 数 (1,000世帯)							割 合 (%)						
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総 数														
総 数	47,262	13,189	27,590	9,045	14,871	3,673	6,483	27.9	58.4	19.1	31.5	7.8	13.7	
15～19歳	498	481	9	3	4	2	8	96.6	1.7	0.6	0.8	0.4	1.7	
20～24歳	2,214	1,897	225	79	118	28	92	85.7	10.2	3.6	5.3	1.2	4.2	
25～29歳	3,153	1,748	1,265	478	674	114	140	55.4	40.1	15.1	21.4	3.6	4.4	
30～34歳	3,728	1,179	2,372	600	1,560	213	177	31.6	63.6	16.1	41.8	5.7	4.7	
35～39歳	3,481	766	2,443	357	1,801	285	272	22.0	70.2	10.3	51.7	8.2	7.8	
40～44歳	3,564	626	2,491	250	1,861	380	447	17.6	69.9	7.0	52.2	10.7	12.6	
45～49歳	4,206	716	2,800	307	1,988	506	689	17.0	66.6	7.3	47.3	12.0	16.4	
50～54歳	5,795	997	3,747	678	2,438	631	1,051	17.2	64.7	11.7	42.1	10.9	18.1	
55～59歳	4,566	782	2,988	914	1,665	408	796	17.1	65.4	20.0	36.5	8.9	17.4	
60～64歳	4,402	785	2,866	1,328	1,219	319	751	17.8	65.1	30.2	27.7	7.3	17.1	
65～69歳	4,064	852	2,522	1,501	771	251	690	21.0	62.1	36.9	19.0	6.2	17.0	
70～74歳	3,335	848	1,893	1,269	431	193	594	25.4	56.8	38.0	12.9	5.8	17.8	
75～79歳	2,281	742	1,133	768	212	153	406	32.5	49.7	33.7	9.3	6.7	17.8	
80～84歳	1,224	469	533	342	89	102	221	38.3	43.6	28.0	7.3	8.4	18.1	
85歳以上	750	300	303	172	42	88	147	40.0	40.3	22.9	5.7	11.8	19.7	
65歳以上 (再掲)	11,654	3,212	6,384	4,051	1,545	788	2,059	27.6	54.8	34.8	13.3	6.8	17.7	
男														
総 数	37,601	7,110	24,832	8,974	14,808	1,050	5,659	18.9	66.0	23.9	39.4	2.8	15.1	
15～19歳	290	279	7	3	4	1	4	95.9	2.5	1.0	1.3	0.2	1.5	
20～24歳	1,409	1,159	201	77	117	8	50	82.2	14.3	5.4	8.3	0.5	3.5	
25～29歳	2,436	1,173	1,167	469	669	30	96	48.1	47.9	19.2	27.4	1.2	3.9	
30～34歳	3,150	809	2,194	590	1,549	55	148	25.7	69.6	18.7	49.2	1.7	4.7	
35～39歳	3,007	538	2,222	352	1,790	79	246	17.9	73.9	11.7	59.5	2.6	8.2	
40～44歳	3,074	453	2,209	247	1,852	111	412	14.7	71.9	8.0	60.2	3.6	13.4	
45～49歳	3,587	510	2,443	303	1,980	160	634	14.2	68.1	8.4	55.2	4.5	17.7	
50～54歳	4,905	646	3,296	671	2,429	195	962	13.2	67.2	13.7	49.5	4.0	19.6	
55～59歳	3,837	424	2,692	907	1,661	125	720	11.0	70.2	23.6	43.3	3.3	18.8	
60～64歳	3,625	326	2,627	1,321	1,216	90	672	9.0	72.5	36.4	33.5	2.5	18.5	
65～69歳	3,202	269	2,330	1,494	769	67	603	8.4	72.8	46.7	24.0	2.1	18.8	
70～74歳	2,459	212	1,743	1,264	430	49	504	8.6	70.9	51.4	17.5	2.0	20.5	
75～79歳	1,489	152	1,011	765	211	35	327	10.2	67.9	51.4	14.2	2.3	21.9	
80～84歳	711	89	452	341	89	22	169	12.6	63.6	48.0	12.5	3.2	23.8	
85歳以上	419	71	237	171	42	23	111	17.0	56.5	40.9	10.1	5.5	26.5	
65歳以上 (再掲)	8,280	793	5,773	4,035	1,542	196	1,714	9.6	69.7	48.7	18.6	2.4	20.7	
女														
総 数	9,661	6,079	2,758	71	63	2,624	824	62.9	28.5	0.7	0.7	27.2	8.5	
15～19歳	208	202	1	0	0	1	4	97.4	0.7	0.1	0.0	0.5	1.9	
20～24歳	805	738	24	3	1	20	43	91.7	3.0	0.4	0.1	2.5	5.3	
25～29歳	717	575	98	9	5	84	44	80.2	13.7	1.2	0.7	11.7	6.2	
30～34歳	578	370	178	9	10	159	29	64.1	30.8	1.6	1.8	27.4	5.1	
35～39歳	474	228	221	5	10	205	26	48.0	46.5	1.1	2.2	43.3	5.5	
40～44歳	489	173	282	3	9	269	35	35.3	57.6	0.7	1.8	55.0	7.2	
45～49歳	619	206	357	4	8	345	55	33.3	57.8	0.7	1.3	55.8	8.9	
50～54歳	890	351	451	7	8	436	88	39.4	50.7	0.8	0.9	49.0	9.9	
55～59歳	729	358	296	7	5	284	75	49.1	40.5	1.0	0.7	38.9	10.4	
60～64歳	777	459	239	7	3	229	79	59.1	30.7	0.9	0.3	29.4	10.2	
65～69歳	863	583	193	7	2	185	87	67.6	22.3	0.8	0.2	21.4	10.1	
70～74歳	876	637	150	5	1	144	89	72.7	17.1	0.6	0.1	16.4	10.2	
75～79歳	792	591	122	3	1	118	80	74.6	15.4	0.4	0.1	14.9	10.1	
80～84歳	512	379	81	1	0	80	52	74.1	15.8	0.2	0.0	15.6	10.1	
85歳以上	331	229	66	0	0	65	36	69.2	19.9	0.1	0.0	19.7	11.0	
65歳以上 (再掲)	3,374	2,419	611	16	3	592	344	71.7	18.1	0.5	0.1	17.5	10.2	

注: 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合(続き)

2002(平成14)年

年 齢	一 般 世 帯 数 (1,000世帯)							割 合 (%)					
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総 数	47,742	13,460	27,858	9,273	14,815	3,769	6,425	28.2	58.4	19.4	31.0	7.9	13.5
15～19歳	487	471	8	3	3	2	8	96.7	1.6	0.6	0.7	0.4	1.7
20～24歳	2,155	1,854	211	73	109	28	90	86.0	9.8	3.4	5.1	1.3	4.2
25～29歳	3,055	1,732	1,184	440	626	119	139	56.7	38.8	14.4	20.5	3.9	4.5
30～34歳	3,827	1,197	2,448	625	1,595	228	182	31.3	64.0	16.3	41.7	6.0	4.7
35～39歳	3,610	815	2,517	375	1,844	299	278	22.6	69.7	10.4	51.1	8.3	7.7
40～44歳	3,607	653	2,517	261	1,864	392	437	18.1	69.8	7.2	51.7	10.9	12.1
45～49歳	4,034	703	2,689	301	1,891	497	642	17.4	66.7	7.5	46.9	12.3	15.9
50～54歳	5,572	984	3,593	656	2,315	621	995	17.7	64.5	11.8	41.6	11.1	17.9
55～59歳	4,739	843	3,069	944	1,697	429	827	17.8	64.8	19.9	35.8	9.0	17.5
60～64歳	4,514	822	2,935	1,361	1,243	331	757	18.2	65.0	30.1	27.5	7.3	16.8
65～69歳	4,134	875	2,579	1,527	792	260	679	21.2	62.4	36.9	19.2	6.3	16.4
70～74歳	3,448	883	1,978	1,318	458	201	587	25.6	57.4	38.2	13.3	5.8	17.0
75～79歳	2,451	788	1,239	844	236	159	424	32.1	50.5	34.4	9.6	6.5	17.3
80～84歳	1,300	509	564	362	96	107	226	39.2	43.4	27.8	7.3	8.2	17.4
85歳以上	809	329	326	184	46	96	153	40.7	40.3	22.7	5.7	11.9	18.9
65歳以上 (再掲)	12,141	3,385	6,687	4,235	1,628	823	2,070	27.9	55.1	34.9	13.4	6.8	17.0
男													
総 数	37,866	7,231	25,046	9,202	14,751	1,093	5,589	19.1	66.1	24.3	39.0	2.9	14.8
15～19歳	284	273	7	3	3	1	4	96.1	2.3	0.9	1.2	0.2	1.5
20～24歳	1,372	1,137	187	71	108	8	49	82.9	13.6	5.2	7.9	0.6	3.5
25～29歳	2,348	1,169	1,085	432	621	32	95	49.8	46.2	18.4	26.4	1.4	4.0
30～34歳	3,224	814	2,259	616	1,584	59	151	25.2	70.1	19.1	49.1	1.8	4.7
35～39歳	3,105	568	2,287	370	1,833	84	251	18.3	73.6	11.9	59.0	2.7	8.1
40～44歳	3,101	471	2,229	257	1,855	117	402	15.2	71.9	8.3	59.8	3.8	13.0
45～49歳	3,433	500	2,343	297	1,883	163	589	14.6	68.3	8.6	54.9	4.8	17.2
50～54歳	4,705	642	3,154	650	2,307	197	909	13.6	67.0	13.8	49.0	4.2	19.3
55～59歳	3,976	468	2,760	936	1,692	132	748	11.8	69.4	23.6	42.6	3.3	18.8
60～64歳	3,714	349	2,688	1,353	1,240	95	676	9.4	72.4	36.4	33.4	2.5	18.2
65～69歳	3,252	280	2,380	1,520	791	69	592	8.6	73.2	46.7	24.3	2.1	18.2
70～74歳	2,539	222	1,822	1,313	457	51	496	8.7	71.7	51.7	18.0	2.0	19.5
75～79歳	1,621	166	1,113	841	235	37	342	10.2	68.7	51.9	14.5	2.3	21.1
80～84歳	749	98	480	361	95	24	171	13.0	64.1	48.2	12.7	3.2	22.9
85歳以上	444	76	254	183	46	24	114	17.1	57.2	41.3	10.3	5.5	25.7
65歳以上 (再掲)	8,605	841	6,049	4,219	1,624	206	1,715	9.8	70.3	49.0	18.9	2.4	19.9
女													
総 数	9,876	6,229	2,812	72	64	2,676	835	63.1	28.5	0.7	0.6	27.1	8.5
15～19歳	203	198	1	0	0	1	4	97.4	0.7	0.1	0.0	0.5	1.9
20～24歳	784	718	24	3	1	21	42	91.6	3.1	0.3	0.1	2.6	5.3
25～29歳	706	563	100	8	5	87	44	79.7	14.1	1.1	0.7	12.3	6.2
30～34歳	603	384	189	10	11	169	30	63.6	31.4	1.6	1.8	28.0	5.0
35～39歳	506	248	231	5	11	215	27	49.0	45.6	1.1	2.1	42.4	5.4
40～44歳	506	183	288	4	9	275	35	36.1	56.9	0.7	1.8	54.4	7.0
45～49歳	602	203	346	4	8	334	53	33.7	57.5	0.7	1.3	55.5	8.7
50～54歳	867	342	439	7	8	424	86	39.5	50.7	0.8	1.0	48.9	9.9
55～59歳	764	375	309	7	5	297	79	49.1	40.5	1.0	0.7	38.9	10.4
60～64歳	801	473	247	7	3	237	81	59.0	30.8	0.9	0.3	29.6	10.1
65～69歳	881	595	199	7	2	191	88	67.5	22.6	0.8	0.2	21.6	9.9
70～74歳	909	662	106	5	1	150	91	72.8	17.2	0.6	0.1	16.5	10.0
75～79歳	830	622	126	3	1	122	82	74.9	15.1	0.4	0.1	14.7	9.9
80～84歳	551	412	85	1	0	83	55	74.7	15.4	0.2	0.0	15.1	9.9
85歳以上	365	253	72	0	0	72	39	69.4	19.8	0.1	0.0	19.7	10.7
65歳以上 (再掲)	3,536	2,543	638	17	3	618	355	71.9	18.0	0.5	0.1	17.5	10.0

注: 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合 (続き)

2003(平成15)年

年齢	一般世帯数 (1,000世帯)							割合 (%)					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	48,204	13,722	28,116	9,487	14,763	3,865	6,366	28.5	58.3	19.7	30.6	8.0	13.2
総数	473	458	7	2	3	2	8	96.8	1.5	0.5	0.6	0.4	1.7
15~19歳	2,104	1,818	198	68	101	29	89	86.4	9.4	3.2	4.8	1.4	4.2
20~24歳	2,936	1,704	1,097	399	573	124	136	58.0	37.4	13.6	19.5	4.2	4.6
25~29歳	3,941	1,220	2,534	654	1,636	244	187	30.9	64.3	16.6	41.5	6.2	4.8
30~34歳	3,718	860	2,576	390	1,875	310	282	23.1	69.3	10.5	50.4	8.3	7.6
35~39歳	3,659	683	2,548	272	1,872	404	428	18.7	69.6	7.4	51.2	11.0	11.7
40~44歳	3,929	702	2,620	299	1,826	495	606	17.9	66.7	7.6	46.5	12.6	15.4
45~49歳	5,247	952	3,374	622	2,151	602	920	18.1	64.3	11.9	41.0	11.5	17.5
50~54歳	5,001	920	3,206	991	1,760	455	874	18.4	64.1	19.8	35.2	9.1	17.5
55~59歳	4,624	858	3,002	1,392	1,267	343	764	18.5	64.9	30.1	27.4	7.4	16.5
60~64歳	4,156	888	2,606	1,536	805	265	662	21.4	62.7	36.9	19.4	6.4	15.9
65~69歳	3,553	917	2,058	1,364	484	210	579	25.8	57.9	38.4	13.6	5.9	16.3
70~74歳	2,608	831	1,338	916	258	164	440	31.8	51.3	35.1	9.9	6.3	16.9
75~79歳	1,392	554	604	387	104	113	234	39.8	43.4	27.8	7.4	8.1	16.8
80~84歳	864	358	348	195	49	104	158	41.4	40.3	22.6	5.7	12.1	18.3
85歳以上 (再掲)	12,573	3,547	6,954	4,398	1,700	856	2,072	28.2	55.3	35.0	13.5	6.8	16.5
男	38,116	7,347	25,250	9,415	14,699	1,135	5,520	19.3	66.2	24.7	38.6	3.0	14.5
総数	276	266	6	2	3	1	4	96.3	2.1	0.8	1.1	0.2	1.5
15~19歳	1,339	1,118	173	65	100	7	48	83.5	12.9	4.9	7.5	0.6	3.6
20~24歳	2,246	1,157	996	392	569	36	93	51.5	44.3	17.4	25.3	1.6	4.2
25~29歳	3,310	821	2,333	644	1,625	64	156	24.8	70.5	19.4	49.1	1.9	4.7
30~34歳	3,183	593	2,337	385	1,864	88	253	18.6	73.4	12.1	58.6	2.8	8.0
35~39歳	3,135	490	2,254	268	1,863	123	392	15.6	71.9	8.5	59.4	3.9	12.5
40~44歳	3,334	499	2,280	295	1,818	167	555	15.0	68.4	8.9	54.5	5.0	16.6
45~49歳	4,421	625	2,956	615	2,143	198	839	14.1	66.9	13.9	48.5	4.5	19.0
50~54歳	4,188	521	2,878	983	1,754	140	790	12.4	68.7	23.5	41.9	3.3	18.9
55~59歳	3,800	371	2,747	1,385	1,264	99	681	9.8	72.3	36.4	33.3	2.6	17.9
60~64歳	3,266	288	2,403	1,529	803	71	575	8.8	73.6	46.8	24.6	2.2	17.6
65~69歳	2,611	231	1,895	1,359	483	53	486	8.8	72.6	52.0	18.5	2.0	18.6
70~74歳	1,743	179	1,209	912	257	40	355	10.3	69.4	52.3	14.7	2.3	20.4
75~79歳	798	107	515	386	103	25	176	13.4	64.5	48.4	13.0	3.2	22.1
80~84歳	466	81	270	195	49	26	116	17.3	57.8	41.8	10.6	5.5	24.9
85歳以上 (再掲)	8,884	886	6,291	4,381	1,696	214	1,708	10.0	70.8	49.3	19.1	2.4	19.2
女	10,088	6,375	2,866	72	64	2,730	847	63.2	28.4	0.7	0.6	27.1	8.4
総数	197	192	1	0	0	1	4	97.4	0.7	0.1	0.0	0.5	1.9
15~19歳	766	700	25	2	1	21	41	91.4	3.3	0.3	0.1	2.8	5.3
20~24歳	690	547	101	7	5	89	43	79.2	14.6	1.1	0.7	12.9	6.2
25~29歳	631	399	201	10	11	180	32	63.1	31.9	1.6	1.7	28.5	5.0
30~34歳	534	267	239	6	11	222	29	49.9	44.7	1.0	2.0	41.6	5.4
35~39歳	523	193	294	4	9	281	36	36.9	56.2	0.7	1.7	53.8	6.8
40~44歳	595	203	340	4	8	328	51	34.2	57.2	0.7	1.3	55.2	8.6
45~49歳	826	327	419	6	8	404	81	39.5	50.7	0.8	1.0	48.9	9.8
50~54歳	812	400	328	8	5	316	84	49.2	40.4	0.9	0.6	38.8	10.4
55~59歳	824	486	255	8	3	245	83	59.0	31.0	0.9	0.3	29.7	10.0
60~64歳	890	600	203	7	2	195	87	67.4	22.8	0.7	0.2	21.9	9.8
65~69歳	941	686	163	5	1	157	93	72.9	17.3	0.6	0.1	16.6	9.8
70~74歳	865	651	129	4	1	125	85	75.3	14.9	0.4	0.1	14.4	9.8
75~79歳	593	447	89	1	0	88	58	75.3	15.0	0.2	0.0	14.8	9.7
80~84歳	398	277	79	0	0	78	42	69.7	19.8	0.1	0.0	19.7	10.5
85歳以上 (再掲)	3,688	2,661	663	17	4	642	364	72.2	18.0	0.5	0.1	17.4	9.9

注: 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合（続き）

2004(平成16)年

年 齢	一 般 世 帯 数 (1,000世帯)							割 合 (%)						
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				その他	単 独	核 家 族 世 帯				その他	
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総 数	48,642	13,976	28,358	9,686	14,711	3,960	6,308	28.7	58.3	19.9	30.2	8.1	13.0	
15～19歳	457	443	6	2	3	2	8	96.9	1.4	0.5	0.6	0.4	1.7	
20～24歳	2,063	1,791	185	62	93	29	87	86.8	9.0	3.0	4.5	1.4	4.2	
25～29歳	2,813	1,672	1,008	358	521	129	133	59.4	35.8	12.7	18.5	4.6	4.7	
30～34歳	4,030	1,234	2,604	678	1,667	260	192	30.6	64.6	16.8	41.4	6.4	4.8	
35～39歳	3,825	905	2,634	406	1,907	321	286	23.7	68.9	10.6	49.8	8.4	7.5	
40～44歳	3,707	713	2,577	283	1,879	415	418	19.2	69.5	7.6	50.7	11.2	11.3	
45～49歳	3,894	714	2,598	303	1,795	500	582	18.3	66.7	7.8	46.1	12.8	15.0	
50～54歳	4,869	909	3,123	581	1,964	578	837	18.7	64.2	11.9	40.3	11.9	17.2	
55～59歳	5,239	994	3,328	1,034	1,814	480	917	19.0	63.5	19.7	34.6	9.2	17.5	
60～64歳	4,814	909	3,122	1,448	1,312	361	784	18.9	64.8	30.1	27.3	7.5	16.3	
65～69歳	4,127	890	2,600	1,525	807	268	637	21.6	63.0	37.0	19.6	6.5	15.4	
70～74歳	3,632	944	2,122	1,400	506	216	567	26.0	58.4	38.5	13.9	6.0	15.6	
75～79歳	2,743	872	1,421	975	277	169	451	31.8	51.8	35.6	10.1	6.2	16.4	
80～84歳	1,512	604	660	425	115	120	248	39.9	43.7	28.1	7.6	7.9	16.4	
85歳以上	914	385	368	205	52	111	161	42.1	40.3	22.4	5.7	12.2	17.6	
65歳以上 (再掲)	12,929	3,694	7,172	4,530	1,757	884	2,064	28.6	55.5	35.0	13.6	6.8	16.0	
男														
総 数	38,348	7,459	25,438	9,614	14,647	1,178	5,450	19.5	66.3	25.1	38.2	3.1	14.2	
15～19歳	266	257	5	2	3	1	4	96.5	1.9	0.7	1.0	0.2	1.5	
20～24歳	1,311	1,105	159	60	92	7	47	84.2	12.2	4.6	7.0	0.5	3.6	
25～29歳	2,141	1,143	907	352	517	38	92	53.4	42.3	16.4	24.1	1.8	4.3	
30～34歳	3,375	823	2,393	667	1,656	69	159	24.4	70.9	19.8	49.1	2.1	4.7	
35～39歳	3,262	619	2,386	400	1,896	91	256	19.0	73.2	12.3	58.1	2.8	7.8	
40～44歳	3,167	509	2,277	279	1,869	128	381	16.1	71.9	8.8	59.0	4.0	12.0	
45～49歳	3,295	506	2,257	299	1,787	172	532	15.4	68.5	9.1	54.2	5.2	16.1	
50～54歳	4,092	601	2,730	575	1,957	199	761	14.7	66.7	14.0	47.8	4.9	18.6	
55～59歳	4,381	571	2,982	1,026	1,809	147	828	13.0	68.1	23.4	41.3	3.4	18.9	
60～64歳	3,951	399	2,854	1,441	1,309	104	698	10.1	72.2	36.5	33.1	2.6	17.7	
65～69歳	3,240	292	2,396	1,519	805	72	552	9.0	74.0	46.9	24.9	2.2	17.0	
70～74歳	2,665	238	1,954	1,394	505	54	473	8.9	73.3	52.3	18.9	2.0	17.8	
75～79歳	1,842	190	1,289	971	276	41	363	10.3	70.0	52.7	15.0	2.2	19.7	
80～84歳	873	120	567	424	115	28	187	13.7	64.9	48.6	13.1	3.2	21.4	
85歳以上	484	84	283	204	52	27	117	17.4	58.5	42.2	10.8	5.5	24.1	
65歳以上 (再掲)	9,105	925	6,488	4,513	1,753	222	1,692	10.2	71.3	49.6	19.3	2.4	18.6	
女														
総 数	10,294	6,517	2,920	73	65	2,782	858	63.3	28.4	0.7	0.6	27.0	8.3	
15～19歳	191	186	1	0	0	1	4	97.4	0.7	0.1	0.0	0.6	1.9	
20～24歳	752	687	25	2	1	22	40	91.3	3.4	0.3	0.1	3.0	5.3	
25～29歳	672	529	102	7	4	91	42	78.7	15.1	1.0	0.6	13.5	6.2	
30～34歳	655	410	212	11	11	190	33	62.7	32.4	1.6	1.7	29.1	5.0	
35～39歳	563	286	247	6	11	230	30	50.8	43.9	1.0	2.0	40.9	5.3	
40～44歳	541	204	301	4	9	287	36	37.7	55.6	0.7	1.7	53.2	6.7	
45～49歳	599	208	340	4	8	328	51	34.7	56.9	0.7	1.4	54.8	8.5	
50～54歳	776	307	393	6	8	380	75	39.6	50.7	0.8	1.0	48.9	9.7	
55～59歳	858	422	346	8	5	333	89	49.3	40.4	0.9	0.6	38.8	10.4	
60～64歳	863	509	268	8	3	257	86	59.0	31.0	0.9	0.3	29.8	10.0	
65～69歳	888	598	204	7	2	196	86	67.3	23.0	0.7	0.2	22.1	9.7	
70～74歳	967	705	168	5	1	162	93	72.9	17.4	0.6	0.1	16.7	9.7	
75～79歳	901	682	132	4	1	128	88	75.6	14.7	0.4	0.1	14.2	9.7	
80～84歳	639	484	94	1	0	92	61	75.7	14.7	0.2	0.0	14.5	9.6	
85歳以上	430	300	85	0	0	85	44	69.9	19.8	0.1	0.0	19.7	10.3	
65歳以上 (再掲)	3,825	2,769	684	18	4	662	372	72.4	17.9	0.5	0.1	17.3	9.7	

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表2. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合(続き)

2005(平成17)年

年齢	一般世帯数(1,000世帯)							割合(%)						
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他	
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総数	49,040	14,218	28,575	9,851	14,666	4,058	6,247	29.0	58.3	20.1	29.9	8.3	12.7	
総数	443	430	6	2	2	2	7	97.0	1.3	0.4	0.5	0.4	1.7	
15~19歳	2,015	1,758	172	57	85	30	86	87.2	8.5	2.8	4.2	1.5	4.2	
20~24歳	2,715	1,653	931	322	474	135	132	60.9	34.3	11.9	17.5	5.0	4.8	
25~29歳	4,061	1,231	2,636	693	1,674	269	194	30.3	64.9	17.1	41.2	6.6	4.8	
30~34歳	3,905	945	2,673	418	1,923	332	288	24.2	68.4	10.7	49.2	8.5	7.4	
35~39歳	3,822	755	2,652	300	1,919	433	415	19.8	69.4	7.8	50.2	11.3	10.9	
40~44歳	3,845	723	2,565	306	1,757	502	557	18.8	66.7	8.0	45.7	13.1	14.5	
45~49歳	4,597	883	2,940	553	1,826	561	774	19.2	64.0	12.0	39.7	12.2	16.8	
50~54歳	5,543	1,075	3,498	1,090	1,895	513	971	19.4	63.1	19.7	34.2	9.3	17.5	
55~59歳	4,717	905	3,056	1,417	1,279	360	757	19.2	64.8	30.0	27.1	7.6	16.0	
60~64歳	4,172	907	2,642	1,542	824	275	623	21.7	63.3	37.0	19.7	6.6	14.9	
65~69歳	3,735	977	2,200	1,444	531	225	558	26.2	58.9	38.7	14.2	6.0	14.9	
70~74歳	2,845	904	1,486	1,022	292	172	455	31.8	52.2	35.9	10.3	6.1	16.0	
75~79歳	1,625	646	717	465	127	125	261	39.8	44.1	28.6	7.8	7.7	16.1	
80~84歳	999	427	402	222	57	123	170	42.7	40.3	22.2	5.7	12.3	17.0	
85歳以上	13,376	3,861	7,447	4,695	1,831	920	2,068	28.9	55.7	35.1	13.7	6.9	15.5	
65歳以上(再掲)														
男	38,546	7,567	25,599	9,778	14,601	1,220	5,379	19.6	66.4	25.4	37.9	3.2	14.0	
総数	258	249	4	2	2	1	4	96.8	1.7	0.6	0.9	0.2	1.5	
15~19歳	1,279	1,087	146	55	84	7	46	85.0	11.4	4.3	6.6	0.5	3.6	
20~24歳	2,056	1,138	828	316	470	42	91	55.3	40.3	15.4	22.9	2.0	4.4	
25~29歳	3,392	814	2,417	682	1,663	72	160	24.0	71.3	20.1	49.0	2.1	4.7	
30~34歳	3,317	641	2,419	412	1,911	95	257	19.3	72.9	12.4	57.6	2.9	7.7	
35~39歳	3,254	537	2,340	295	1,910	135	378	16.5	71.9	9.1	58.7	4.1	11.6	
40~44歳	3,244	512	2,226	302	1,749	175	507	15.8	68.6	9.3	53.9	5.4	15.6	
45~49歳	3,855	589	2,564	547	1,818	199	702	15.3	66.5	14.2	47.2	5.2	18.2	
50~54歳	4,630	625	3,129	1,081	1,890	159	876	13.5	67.6	23.4	40.8	3.4	18.9	
55~59歳	3,866	404	2,790	1,409	1,276	105	673	10.4	72.2	36.4	33.0	2.7	17.4	
60~64歳	3,271	301	2,432	1,536	822	74	538	9.2	74.4	46.9	25.1	2.3	16.4	
65~69歳	2,736	247	2,025	1,438	530	56	464	9.0	74.0	52.6	19.4	2.1	16.9	
70~74歳	1,916	199	1,351	1,018	291	43	366	10.4	70.5	53.1	15.2	2.2	19.1	
75~79歳	952	134	620	464	127	30	198	14.0	65.2	48.7	13.3	3.2	20.8	
80~84歳	521	91	308	222	57	29	122	17.6	59.1	42.5	11.0	5.5	23.4	
85歳以上	9,395	972	6,736	4,677	1,827	232	1,686	10.3	71.7	49.8	19.4	2.5	17.9	
65歳以上(再掲)														
女	10,494	6,651	2,976	73	65	2,838	868	63.4	28.4	0.7	0.6	27.0	8.3	
総数	185	180	1	0	0	1	4	97.4	0.7	0.1	0.0	0.6	1.9	
15~19歳	737	671	26	2	1	23	39	91.1	3.5	0.3	0.1	3.1	5.3	
20~24歳	659	515	103	6	4	93	41	78.1	15.6	0.9	0.6	14.1	6.2	
25~29歳	669	417	219	11	11	197	33	62.3	32.7	1.6	1.7	29.5	5.0	
30~34歳	588	303	254	6	11	237	31	51.6	43.2	1.0	1.9	40.3	5.3	
35~39歳	568	218	312	4	9	299	37	38.5	55.0	0.7	1.7	52.6	6.6	
40~44歳	601	211	339	4	8	327	50	35.1	56.5	0.7	1.4	54.5	8.4	
45~49歳	742	294	376	6	8	363	72	39.7	50.7	0.8	1.0	48.9	9.7	
50~54歳	914	450	369	8	6	355	95	49.3	40.4	0.9	0.6	38.8	10.4	
55~59歳	851	501	266	8	3	255	84	58.9	31.2	0.9	0.3	30.0	9.9	
60~64歳	901	606	210	7	2	201	86	67.2	23.2	0.7	0.2	22.3	9.5	
65~69歳	999	730	175	6	1	168	95	73.0	17.5	0.6	0.1	16.8	9.5	
70~74歳	929	705	134	4	1	130	89	75.9	14.5	0.4	0.1	13.9	9.6	
75~79歳	673	513	97	1	0	95	64	76.1	14.4	0.2	0.0	14.2	9.4	
80~84歳	478	335	95	0	0	94	49	70.1	19.8	0.1	0.0	19.7	10.1	
85歳以上	3,981	2,889	710	18	4	688	382	72.6	17.8	0.5	0.1	17.3	9.6	
65歳以上(再掲)														

注: 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合（続き）

2006(平成18)年

年 齢	一 般 世 帯 数 (1,000世帯)							割 合 (%)					
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				その他	単 独	核 家 族 世 帯				その他
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総 数	49,296	14,417	28,686	9,966	14,595	4,126	6,193	29.2	58.2	20.2	29.6	8.4	12.6
15～19歳	432	419	6	2	2	2	7	97.0	1.3	0.4	0.5	0.4	1.7
20～24歳	1,960	1,719	157	51	77	29	84	87.7	8.0	2.6	3.9	1.5	4.3
25～29歳	2,623	1,605	891	307	448	135	128	61.2	34.0	11.7	17.1	5.2	4.9
30～34歳	3,986	1,230	2,564	682	1,618	264	192	30.9	64.3	17.1	40.6	6.6	4.8
35～39歳	4,144	996	2,843	447	2,041	355	304	24.0	68.6	10.8	49.3	8.6	7.3
40～44歳	3,777	760	2,610	296	1,879	434	407	20.1	69.1	7.8	49.8	11.5	10.8
45～49歳	3,838	740	2,555	307	1,741	508	542	19.3	66.6	8.0	45.4	13.2	14.1
50～54歳	4,400	864	2,813	529	1,732	552	724	19.6	63.9	12.0	39.4	12.6	16.4
55～59歳	5,813	1,160	3,647	1,140	1,965	542	1,006	19.9	62.7	19.6	33.8	9.3	17.3
60～64歳	4,473	878	2,878	1,335	1,197	347	717	19.6	64.3	29.8	26.8	7.7	16.0
65～69歳	4,255	941	2,688	1,570	835	283	626	22.1	63.2	36.9	19.6	6.6	14.7
70～74歳	3,824	1,008	2,261	1,480	549	232	555	26.4	59.1	38.7	14.4	6.1	14.5
75～79歳	2,943	938	1,553	1,065	309	179	451	31.9	52.8	36.2	10.5	6.1	15.3
80～84歳	1,767	696	797	522	143	132	275	39.4	45.1	29.5	8.1	7.5	15.6
85歳以上	1,060	463	423	233	59	131	174	43.7	39.8	21.9	5.6	12.3	16.4
65歳以上 (再掲)	13,850	4,046	7,722	4,870	1,894	958	2,082	29.2	55.8	35.2	13.7	6.9	15.0
男													
総 数	38,647	7,651	25,680	9,893	14,529	1,258	5,315	19.8	66.4	25.6	37.6	3.3	13.8
15～19歳	251	243	4	2	2	1	4	96.8	1.7	0.6	0.9	0.3	1.5
20～24歳	1,239	1,062	132	49	76	7	45	85.7	10.6	4.0	6.1	0.5	3.7
25～29歳	1,980	1,104	789	301	445	43	88	55.7	39.8	15.2	22.5	2.2	4.4
30～34歳	3,322	814	2,348	672	1,607	69	159	24.5	70.7	20.2	48.4	2.1	4.8
35～39歳	3,514	672	2,571	441	2,030	101	271	19.1	73.2	12.5	57.7	2.9	7.7
40～44歳	3,207	537	2,300	292	1,870	138	370	16.7	71.7	9.1	58.3	4.3	11.5
45～49歳	3,230	523	2,216	303	1,733	180	492	16.2	68.6	9.4	53.7	5.6	15.2
50～54歳	3,682	577	2,450	524	1,724	203	655	15.7	66.6	14.2	46.8	5.5	17.8
55～59歳	4,846	682	3,258	1,131	1,959	168	906	14.1	67.2	23.3	40.4	3.5	18.7
60～64歳	3,663	401	2,625	1,327	1,194	103	637	10.9	71.7	36.2	32.6	2.8	17.4
65～69歳	3,334	321	2,473	1,563	833	77	539	9.6	74.2	46.9	25.0	2.3	16.2
70～74歳	2,800	260	2,081	1,475	548	59	458	9.3	74.3	52.7	19.6	2.1	16.4
75～79歳	1,983	208	1,414	1,060	308	45	360	10.5	71.3	53.5	15.6	2.3	18.2
80～84歳	1,052	148	696	521	142	33	208	14.1	66.1	49.5	13.5	3.1	19.8
85歳以上	544	99	322	232	59	31	123	18.2	59.2	42.7	10.8	5.7	22.6
65歳以上 (再掲)	9,713	1,037	6,986	4,851	1,890	245	1,689	10.7	71.9	49.9	19.5	2.5	17.4
女													
総 数	10,649	6,766	3,006	73	65	2,867	878	63.5	28.2	0.7	0.6	26.9	8.2
15～19歳	181	176	1	0	0	1	3	97.4	0.7	0.1	0.0	0.6	1.9
20～24歳	722	658	25	2	1	23	38	91.2	3.5	0.3	0.1	3.1	5.3
25～29歳	643	501	102	6	4	92	40	78.0	15.8	0.9	0.6	14.4	6.2
30～34歳	665	416	216	11	11	195	33	62.5	32.5	1.6	1.6	29.3	5.0
35～39歳	629	324	272	6	12	254	33	51.5	43.2	1.0	1.9	40.3	5.3
40～44歳	570	224	310	4	9	296	37	39.2	54.3	0.7	1.6	51.9	6.5
45～49歳	608	218	340	4	8	327	50	35.8	55.9	0.7	1.4	53.9	8.3
50～54歳	719	287	363	6	8	349	69	39.9	50.4	0.8	1.1	48.6	9.6
55～59歳	967	477	389	9	6	374	101	49.4	40.2	0.9	0.6	38.7	10.4
60～64歳	810	477	253	7	3	243	80	58.9	31.3	0.9	0.3	30.0	9.9
65～69歳	921	619	215	7	2	206	87	67.2	23.3	0.7	0.2	22.4	9.5
70～74歳	1,024	748	180	6	1	173	96	73.0	17.6	0.6	0.1	16.9	9.4
75～79歳	960	730	139	4	1	134	91	76.0	14.5	0.4	0.1	14.0	9.5
80～84歳	715	547	101	2	0	99	67	76.5	14.1	0.2	0.0	13.9	9.3
85歳以上	516	365	100	0	0	100	51	70.6	19.4	0.1	0.0	19.3	10.0
65歳以上 (再掲)	4,137	3,009	735	19	4	713	392	72.7	17.8	0.5	0.1	17.2	9.5

注: 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表2. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合(続き)

2007(平成19)年

年齢	一般世帯数(1,000世帯)							割合(%)						
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他	
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総数														
総数	49,549	14,620	28,789	10,103	14,490	4,195	6,140	29.5	58.1	20.4	29.2	8.5	12.4	
15~19歳	423	410	5	2	2	2	7	97.0	1.3	0.4	0.5	0.4	1.7	
20~24歳	1,905	1,680	143	46	68	29	82	88.2	7.5	2.4	3.6	1.5	4.3	
25~29歳	2,545	1,568	852	295	426	132	125	61.6	33.5	11.6	16.7	5.2	4.9	
30~34歳	3,867	1,212	2,467	663	1,542	262	188	31.3	63.8	17.1	39.9	6.8	4.9	
35~39歳	4,235	1,011	2,913	460	2,086	368	310	23.9	68.8	10.9	49.3	8.7	7.3	
40~44歳	3,907	805	2,684	307	1,926	450	418	20.6	68.7	7.9	49.3	11.5	10.7	
45~49歳	3,878	767	2,577	311	1,747	518	534	19.8	66.4	8.0	45.1	13.4	13.8	
50~54歳	4,224	847	2,698	508	1,647	544	678	20.1	63.9	12.0	39.0	12.9	16.1	
55~59歳	5,594	1,146	3,493	1,093	1,866	534	955	20.5	62.4	19.5	33.4	9.6	17.1	
60~64歳	4,646	942	2,958	1,375	1,222	361	747	20.3	63.7	29.6	26.3	7.8	16.1	
65~69歳	4,364	980	2,751	1,608	851	292	633	22.5	63.0	36.8	19.5	6.7	14.5	
70~74歳	3,890	1,033	2,309	1,507	563	239	548	26.6	59.4	38.7	14.5	6.1	14.1	
75~79歳	3,045	975	1,621	1,108	327	187	448	32.0	53.3	36.4	10.7	6.1	14.7	
80~84歳	1,898	739	871	576	157	138	287	39.0	45.9	30.3	8.3	7.3	15.1	
85歳以上	1,129	504	446	245	61	140	180	44.6	39.5	21.7	5.4	12.4	15.9	
65歳以上 (再掲)	14,326	4,232	7,998	5,044	1,959	996	2,096	29.5	55.8	35.2	13.7	6.9	14.6	
男														
総数	38,737	7,732	25,753	10,030	14,425	1,298	5,252	20.0	66.5	25.9	37.2	3.4	13.6	
15~19歳	246	238	4	2	2	1	4	96.7	1.7	0.6	0.9	0.3	1.5	
20~24歳	1,198	1,036	118	44	68	6	44	86.4	9.9	3.7	5.6	0.5	3.7	
25~29歳	1,915	1,077	752	289	422	41	86	56.2	39.3	15.1	22.0	2.2	4.5	
30~34歳	3,213	803	2,255	652	1,532	71	155	25.0	70.2	20.3	47.7	2.2	4.8	
35~39歳	3,586	678	2,632	453	2,074	106	276	18.9	73.4	12.6	57.8	2.9	7.7	
40~44歳	3,307	565	2,364	303	1,917	144	379	17.1	71.5	9.2	58.0	4.3	11.5	
45~49歳	3,256	540	2,233	307	1,739	187	483	16.6	68.6	9.4	53.4	5.7	14.8	
50~54歳	3,526	566	2,348	503	1,639	207	612	16.1	66.6	14.3	46.5	5.9	17.3	
55~59歳	4,654	682	3,115	1,084	1,860	171	857	14.7	66.9	23.3	40.0	3.7	18.4	
60~64歳	3,802	444	2,694	1,368	1,219	107	663	11.7	70.9	36.0	32.1	2.8	17.4	
65~69歳	3,417	343	2,530	1,601	849	80	544	10.0	74.0	46.8	24.8	2.3	15.9	
70~74歳	2,847	272	2,124	1,501	562	61	451	9.5	74.6	52.7	19.7	2.1	15.8	
75~79歳	2,051	218	1,477	1,104	326	48	355	10.6	72.0	53.8	15.9	2.3	17.3	
80~84歳	1,147	162	767	574	157	36	218	14.1	66.9	50.1	13.7	3.1	19.0	
85歳以上	571	107	339	245	61	34	125	18.7	59.4	42.8	10.6	5.9	21.9	
65歳以上 (再掲)	10,033	1,102	7,237	5,025	1,954	258	1,693	11.0	72.1	50.1	19.5	2.6	16.9	
女														
総数	10,812	6,888	3,036	73	65	2,897	889	63.7	28.1	0.7	0.6	26.8	8.2	
15~19歳	177	172	1	0	0	1	3	97.4	0.7	0.1	0.0	0.6	1.9	
20~24歳	706	644	25	2	1	22	38	91.2	3.5	0.2	0.1	3.2	5.3	
25~29歳	630	491	100	5	4	91	39	78.0	15.8	0.9	0.6	14.4	6.2	
30~34歳	654	409	212	10	10	192	33	62.5	32.5	1.6	1.6	29.3	5.0	
35~39歳	648	333	281	7	12	263	34	51.4	43.4	1.0	1.9	40.5	5.3	
40~44歳	600	241	320	4	10	306	39	40.1	53.4	0.7	1.6	51.1	6.5	
45~49歳	622	227	344	4	8	331	51	36.5	55.3	0.7	1.4	53.3	8.2	
50~54歳	698	281	350	5	8	337	67	40.2	50.2	0.8	1.1	48.3	9.6	
55~59歳	940	464	378	8	6	364	98	49.4	40.2	0.9	0.6	38.7	10.4	
60~64歳	844	497	263	7	3	253	83	58.9	31.2	0.9	0.3	30.0	9.9	
65~69歳	947	637	221	7	2	212	89	67.2	23.4	0.7	0.2	22.4	9.4	
70~74歳	1,043	761	185	6	1	178	97	73.0	17.7	0.6	0.1	17.0	9.3	
75~79歳	994	757	144	4	1	139	93	76.1	14.5	0.4	0.1	14.0	9.3	
80~84歳	751	577	104	2	0	102	69	76.9	13.9	0.2	0.0	13.6	9.3	
85歳以上	558	397	107	1	0	106	55	71.1	19.1	0.1	0.0	19.0	9.8	
65歳以上 (再掲)	4,294	3,129	761	19	4	737	403	72.9	17.7	0.5	0.1	17.2	9.4	

注:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合（続き）

2008(平成20)年

年 齢	一 般 世 帯 数 (1,000世帯)							割 合 (%)					
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総 数	49,776	14,811	28,878	10,229	14,385	4,264	6,087	29.8	58.0	20.5	28.9	8.6	12.2
15～19歳	414	402	5	2	2	2	7	97.0	1.3	0.4	0.5	0.4	1.7
20～24歳	1,840	1,632	128	40	60	28	79	88.7	7.0	2.2	3.3	1.5	4.3
25～29歳	2,475	1,537	815	283	404	128	122	62.1	32.9	11.4	16.3	5.2	4.9
30～34歳	3,725	1,186	2,356	639	1,457	260	183	31.8	63.2	17.2	39.1	7.0	4.9
35～39歳	4,341	1,030	2,994	474	2,138	383	317	23.7	69.0	10.9	49.2	8.8	7.3
40～44歳	4,012	846	2,741	317	1,961	463	425	21.1	68.3	7.9	48.9	11.5	10.6
45～49歳	3,927	796	2,604	317	1,757	530	527	20.3	66.3	8.1	44.7	13.5	13.4
50～54歳	4,116	844	2,627	496	1,590	541	645	20.5	63.8	12.0	38.6	13.1	15.7
55～59歳	5,272	1,110	3,276	1,025	1,733	518	887	21.0	62.1	19.4	32.9	9.8	16.8
60～64歳	4,905	1,024	3,092	1,442	1,269	381	790	20.9	63.0	29.4	25.9	7.8	16.1
65～69歳	4,470	1,018	2,812	1,644	866	302	640	22.8	62.9	36.8	19.4	6.7	14.3
70～74歳	3,912	1,047	2,330	1,517	570	243	536	26.8	59.6	38.8	14.6	6.2	13.7
75～79歳	3,140	1,011	1,685	1,148	343	194	444	32.2	53.7	36.6	10.9	6.2	14.2
80～84歳	2,019	781	940	626	171	144	298	38.7	46.6	31.0	8.5	7.1	14.8
85歳以上	1,208	548	473	260	63	150	186	45.4	39.2	21.6	5.2	12.4	15.4
65歳以上 (再掲)	14,749	4,405	8,240	5,195	2,014	1,031	2,104	29.9	55.9	35.2	13.7	7.0	14.3
男													
総 数	38,808	7,807	25,812	10,156	14,319	1,337	5,189	20.1	66.5	26.2	36.9	3.4	13.4
15～19歳	241	233	4	2	2	1	4	96.7	1.8	0.6	0.9	0.3	1.5
20～24歳	1,152	1,005	104	39	59	6	43	87.2	9.0	3.3	5.1	0.5	3.7
25～29歳	1,856	1,054	718	278	401	39	84	56.8	38.7	15.0	21.6	2.1	4.5
30～34歳	3,087	787	2,148	629	1,447	73	151	25.5	69.6	20.4	46.9	2.4	4.9
35～39歳	3,671	686	2,703	467	2,125	111	282	18.7	73.6	12.7	57.9	3.0	7.7
40～44歳	3,386	589	2,412	312	1,951	148	385	17.4	71.2	9.2	57.6	4.4	11.4
45～49歳	3,289	559	2,255	313	1,749	194	475	17.0	68.5	9.5	53.2	5.9	14.4
50～54歳	3,428	565	2,283	491	1,582	211	579	16.5	66.6	14.3	46.1	6.2	16.9
55～59歳	4,377	668	2,916	1,017	1,727	171	794	15.3	66.6	23.2	39.5	3.9	18.1
60～64歳	4,011	496	2,814	1,434	1,266	113	701	12.4	70.1	35.8	31.6	2.8	17.5
65～69歳	3,497	364	2,584	1,637	865	83	549	10.4	73.9	46.8	24.7	2.4	15.7
70～74歳	2,861	279	2,143	1,511	569	63	439	9.8	74.9	52.8	19.9	2.2	15.3
75～79歳	2,113	228	1,535	1,144	342	50	350	10.8	72.7	54.1	16.2	2.4	16.6
80～84歳	1,234	175	833	624	171	39	226	14.2	67.5	50.6	13.8	3.1	18.3
85歳以上	605	117	360	260	63	37	128	19.3	59.5	43.0	10.4	6.1	21.2
65歳以上 (再掲)	10,310	1,163	7,456	5,175	2,010	271	1,691	11.3	72.3	50.2	19.5	2.6	16.4
女													
総 数	10,968	7,004	3,065	73	65	2,927	898	63.9	27.9	0.7	0.6	26.7	8.2
15～19歳	173	169	1	0	0	1	3	97.4	0.7	0.1	0.0	0.6	1.9
20～24歳	688	627	24	1	1	22	37	91.2	3.5	0.2	0.1	3.2	5.3
25～29歳	619	483	98	5	3	89	38	78.0	15.8	0.8	0.5	14.4	6.2
30～34歳	638	398	207	10	10	187	32	62.4	32.5	1.6	1.5	29.4	5.1
35～39歳	670	343	291	7	12	272	36	51.2	43.5	1.0	1.8	40.6	5.3
40～44歳	626	257	329	4	10	315	40	41.0	52.5	0.7	1.6	50.3	6.4
45～49歳	638	237	349	4	9	336	52	37.2	54.7	0.7	1.4	52.7	8.2
50～54歳	688	279	343	5	8	330	66	40.6	49.9	0.8	1.2	48.0	9.5
55～59歳	895	442	360	8	6	347	93	49.3	40.3	0.9	0.6	38.7	10.4
60～64歳	894	527	278	8	3	267	89	59.0	31.1	0.9	0.3	29.9	9.9
65～69歳	972	654	228	7	2	219	91	67.2	23.4	0.7	0.2	22.5	9.4
70～74歳	1,051	767	187	6	1	180	97	73.0	17.8	0.6	0.1	17.1	9.2
75～79歳	1,028	783	150	5	1	144	95	76.2	14.5	0.4	0.1	14.0	9.2
80～84歳	785	606	107	2	0	105	72	77.2	13.7	0.2	0.0	13.4	9.2
85歳以上	603	432	113	1	0	113	58	71.6	18.8	0.1	0.0	18.7	9.6
65歳以上 (再掲)	4,439	3,242	785	20	4	760	413	73.0	17.7	0.4	0.1	17.1	9.3

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表2. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合(続き)

2009(平成21)年

年 齢	一 般 世 帯 数 (1,000世帯)							割 合 (%)						
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総 数														
総 数	49,972	14,993	28,946	10,340	14,274	4,331	6,034	30.0	57.9	20.7	28.6	8.7	12.1	
15～19歳	411	399	5	2	2	2	7	97.0	1.3	0.4	0.5	0.4	1.7	
20～24歳	1,766	1,576	113	34	51	28	77	89.3	6.4	1.9	2.9	1.6	4.3	
25～29歳	2,415	1,513	781	273	385	124	121	62.7	32.4	11.3	15.9	5.1	5.0	
30～34歳	3,576	1,157	2,241	614	1,370	257	178	32.4	62.7	17.2	38.3	7.2	5.0	
35～39歳	4,422	1,041	3,058	485	2,176	397	322	23.6	69.2	11.0	49.2	9.0	7.3	
40～44歳	4,117	887	2,796	326	1,996	474	434	21.5	67.9	7.9	48.5	11.5	10.5	
45～49歳	3,973	826	2,627	322	1,766	540	520	20.8	66.1	8.1	44.4	13.6	13.1	
50～54歳	4,081	857	2,601	493	1,562	546	624	21.0	63.7	12.1	38.3	13.4	15.3	
55～59歳	4,895	1,060	3,026	947	1,582	497	809	21.7	61.8	19.3	32.3	10.2	16.5	
60～64歳	5,143	1,101	3,212	1,502	1,311	399	829	21.4	62.5	29.2	25.5	7.8	16.1	
65～69歳	4,653	1,074	2,921	1,708	897	316	658	23.1	62.8	36.7	19.3	6.8	14.1	
70～74歳	3,884	1,046	2,321	1,507	570	243	518	26.9	59.7	38.8	14.7	6.3	13.3	
75～79歳	3,213	1,039	1,736	1,179	357	200	438	32.3	54.0	36.7	11.1	6.2	13.6	
80～84歳	2,125	820	999	667	183	149	306	38.6	47.0	31.4	8.6	7.0	14.4	
85歳以上	1,299	596	508	281	67	160	194	45.9	39.1	21.6	5.2	12.3	15.0	
65歳以上 (再掲)	15,174	4,576	8,484	5,343	2,073	1,068	2,114	30.2	55.9	35.2	13.7	7.0	13.9	
男														
総 数	38,856	7,879	25,851	10,268	14,208	1,375	5,126	20.3	66.5	26.4	36.6	3.5	13.2	
15～19歳	239	231	4	2	2	1	4	96.7	1.8	0.6	0.8	0.3	1.5	
20～24歳	1,100	969	90	33	51	6	41	88.1	8.2	3.0	4.6	0.6	3.8	
25～29歳	1,804	1,036	686	268	381	37	83	57.4	38.0	14.8	21.1	2.0	4.6	
30～34歳	2,956	770	2,039	605	1,360	74	146	26.1	69.0	20.5	46.0	2.5	4.9	
35～39歳	3,734	690	2,758	478	2,163	117	285	18.5	73.9	12.8	57.9	3.1	7.6	
40～44歳	3,464	614	2,459	322	1,986	151	392	17.7	71.0	9.3	57.3	4.4	11.3	
45～49歳	3,319	578	2,274	318	1,757	199	467	17.4	68.5	9.6	52.9	6.0	14.1	
50～54歳	3,391	574	2,258	488	1,554	217	558	16.9	66.6	14.4	45.8	6.4	16.5	
55～59歳	4,056	646	2,687	939	1,577	171	722	15.9	66.3	23.2	38.9	4.2	17.8	
60～64歳	4,203	546	2,920	1,494	1,308	118	736	13.0	69.5	35.5	31.1	2.8	17.5	
65～69歳	3,637	391	2,683	1,701	895	87	564	10.7	73.8	46.8	24.6	2.4	15.5	
70～74歳	2,839	283	2,134	1,501	569	63	422	10.0	75.2	52.9	20.0	2.2	14.9	
75～79歳	2,159	235	1,582	1,175	356	52	342	10.9	73.3	54.4	16.5	2.4	15.8	
80～84歳	1,305	185	888	665	182	41	231	14.2	68.1	51.0	14.0	3.1	17.7	
85歳以上	651	129	389	281	67	41	133	19.9	59.7	43.1	10.3	6.3	20.5	
65歳以上 (再掲)	10,591	1,223	7,675	5,323	2,069	284	1,692	11.6	72.5	50.3	19.5	2.7	16.0	
女														
総 数	11,117	7,114	3,095	73	65	2,957	908	64.0	27.8	0.7	0.6	26.6	8.2	
15～19歳	172	167	1	0	0	1	3	97.4	0.7	0.1	0.0	0.6	1.9	
20～24歳	666	607	23	1	1	22	35	91.2	3.5	0.2	0.1	3.2	5.3	
25～29歳	611	478	96	5	3	87	38	78.1	15.6	0.8	0.5	14.3	6.2	
30～34歳	620	387	202	10	9	183	32	62.4	32.5	1.5	1.5	29.5	5.1	
35～39歳	688	351	300	7	13	281	37	51.1	43.6	1.0	1.8	40.8	5.3	
40～44歳	652	273	338	5	10	323	42	41.9	51.7	0.7	1.5	49.5	6.4	
45～49歳	654	247	354	4	9	341	53	37.8	54.1	0.6	1.3	52.1	8.1	
50～54歳	691	283	342	5	8	329	66	40.9	49.6	0.7	1.2	47.6	9.5	
55～59歳	840	414	339	7	5	326	87	49.3	40.3	0.9	0.6	38.8	10.4	
60～64歳	940	555	292	8	3	281	93	59.0	31.1	0.9	0.3	29.9	9.9	
65～69歳	1,016	683	238	7	2	229	95	67.2	23.4	0.7	0.2	22.5	9.3	
70～74歳	1,046	763	187	6	1	180	96	73.0	17.9	0.6	0.1	17.2	9.1	
75～79歳	1,054	804	154	5	1	148	96	76.3	14.6	0.4	0.1	14.0	9.1	
80～84歳	820	635	110	2	0	108	75	77.5	13.5	0.2	0.0	13.2	9.1	
85歳以上	648	467	120	1	0	119	61	72.1	18.5	0.1	0.0	18.4	9.4	
65歳以上 (再掲)	4,583	3,353	809	21	5	784	422	73.1	17.7	0.4	0.1	17.1	9.2	

注: 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合 (続き)

2010(平成22)年

年 齢	一 般 世 帯 数 (1,000世帯)							割 合 (%)					
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				その他	単 独	核 家 族 世 帯				その他
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総 数	50,139	15,169	28,990	10,421	14,169	4,400	5,981	30.3	57.8	20.8	28.3	8.8	11.9
15～19歳	409	397	5	2	2	2	7	97.0	1.3	0.4	0.5	0.4	1.7
20～24歳	1,699	1,526	99	29	43	27	74	89.8	5.8	1.7	2.5	1.6	4.4
25～29歳	2,348	1,484	746	261	364	121	118	63.2	31.8	11.1	15.5	5.1	5.0
30～34歳	3,459	1,137	2,147	595	1,296	256	174	32.9	62.1	17.2	37.5	7.4	5.0
35～39歳	4,437	1,039	3,075	489	2,184	402	322	23.4	69.3	11.0	49.2	9.1	7.3
40～44歳	4,192	922	2,832	333	2,015	484	438	22.0	67.6	7.9	48.1	11.6	10.4
45～49歳	4,089	870	2,697	333	1,806	558	522	21.3	66.0	8.1	44.2	13.7	12.8
50～54歳	4,032	867	2,564	488	1,529	547	601	21.5	63.6	12.1	37.9	13.6	14.9
55～59歳	4,629	1,032	2,846	891	1,470	486	751	22.3	61.5	19.2	31.8	10.5	16.2
60～64歳	5,439	1,187	3,374	1,580	1,371	423	878	21.8	62.0	29.1	25.2	7.8	16.1
65～69歳	4,555	1,065	2,854	1,668	873	313	636	23.4	62.7	36.6	19.2	6.9	14.0
70～74歳	3,928	1,065	2,354	1,525	581	249	509	27.1	59.9	38.8	14.8	6.3	12.9
75～79歳	3,306	1,074	1,797	1,218	372	207	435	32.5	54.4	36.8	11.3	6.2	13.1
80～84歳	2,206	852	1,044	701	192	152	310	38.6	47.3	31.8	8.7	6.9	14.1
85歳以上	1,411	653	553	308	72	173	206	46.3	39.2	21.8	5.1	12.2	14.6
65歳以上 (再掲)	15,406	4,709	8,602	5,420	2,089	1,093	2,095	30.6	55.8	35.2	13.6	7.1	13.6
男													
総 数	38,879	7,950	25,865	10,349	14,104	1,413	5,064	20.4	66.5	26.6	36.3	3.6	13.0
15～19歳	238	230	4	2	2	1	4	96.7	1.8	0.6	0.8	0.3	1.5
20～24歳	1,053	937	76	28	42	6	40	89.0	7.2	2.6	4.0	0.6	3.8
25～29歳	1,746	1,013	652	257	361	35	81	58.0	37.4	14.7	20.7	2.0	4.6
30～34歳	2,851	759	1,950	586	1,287	77	143	26.6	68.4	20.5	45.1	2.7	5.0
35～39歳	3,741	685	2,772	483	2,171	118	285	18.3	74.1	12.9	58.0	3.1	7.6
40～44歳	3,518	634	2,488	328	2,005	155	395	18.0	70.7	9.3	57.0	4.4	11.2
45～49歳	3,408	608	2,333	329	1,797	207	467	17.8	68.5	9.6	52.7	6.1	13.7
50～54歳	3,341	581	2,224	483	1,521	221	535	17.4	66.6	14.5	45.5	6.6	16.0
55～59歳	3,827	637	2,522	884	1,465	174	668	16.6	65.9	23.1	38.3	4.5	17.4
60～64歳	4,442	598	3,065	1,572	1,368	125	779	13.5	69.0	35.4	30.8	2.8	17.5
65～69歳	3,556	394	2,619	1,661	871	87	543	11.1	73.6	46.7	24.5	2.5	15.3
70～74歳	2,869	293	2,164	1,519	579	65	413	10.2	75.4	52.9	20.2	2.3	14.4
75～79歳	2,219	244	1,638	1,213	371	54	337	11.0	73.8	54.7	16.7	2.4	15.2
80～84歳	1,359	193	932	698	191	42	234	14.2	68.6	51.4	14.1	3.1	17.2
85歳以上	711	145	425	307	72	46	141	20.4	59.8	43.2	10.1	6.5	19.8
65歳以上 (再掲)	10,715	1,269	7,779	5,399	2,085	295	1,667	11.8	72.6	50.4	19.5	2.7	15.6
女													
総 数	11,260	7,219	3,125	72	65	2,987	917	64.1	27.8	0.6	0.6	26.5	8.1
15～19歳	171	166	1	0	0	1	3	97.4	0.7	0.1	0.0	0.6	1.9
20～24歳	646	589	23	1	0	21	34	91.2	3.5	0.2	0.1	3.3	5.3
25～29歳	602	471	94	5	3	86	37	78.2	15.6	0.8	0.5	14.3	6.2
30～34歳	608	378	198	9	9	180	31	62.3	32.6	1.5	1.5	29.6	5.2
35～39歳	695	354	304	7	13	284	37	51.0	43.7	1.0	1.8	40.9	5.3
40～44歳	674	288	344	5	10	329	43	42.7	51.0	0.7	1.5	48.8	6.3
45～49歳	682	262	364	4	9	351	55	38.5	53.5	0.6	1.3	51.5	8.1
50～54歳	691	285	340	5	8	327	66	41.3	49.2	0.7	1.2	47.3	9.5
55～59歳	802	395	324	7	5	312	83	49.2	40.4	0.9	0.6	38.9	10.4
60～64歳	998	589	309	9	3	298	99	59.1	31.0	0.9	0.3	29.8	9.9
65～69歳	999	671	235	7	2	226	93	67.2	23.5	0.7	0.2	22.6	9.3
70～74歳	1,059	773	190	6	1	183	96	73.0	18.0	0.6	0.1	17.3	9.1
75～79歳	1,087	830	159	5	1	153	98	76.4	14.6	0.4	0.1	14.1	9.0
80～84歳	847	658	112	2	0	110	76	77.7	13.3	0.3	0.0	13.0	9.0
85歳以上	700	508	128	1	0	127	65	72.5	18.2	0.1	0.0	18.1	9.3
65歳以上 (再掲)	4,692	3,440	824	21	5	799	428	73.3	17.6	0.4	0.1	17.0	9.1

注: 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表2. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合(続き)

2015(平成27)年

年 齢	一 般 世 帯 数 (1,000世帯)							割 合 (%)						
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総 数														
総 数	50,476	15,984	28,731	10,589	13,517	4,625	5,761	31.7	56.9	21.0	26.8	9.2	11.4	
15～19歳	400	388	5	2	2	2	7	97.0	1.4	0.4	0.5	0.5	1.7	
20～24歳	1,553	1,424	61	13	21	26	68	91.7	3.9	0.9	1.4	1.7	4.4	
25～29歳	1,987	1,308	577	209	264	104	103	65.8	29.0	10.5	13.3	5.2	5.2	
30～34歳	3,031	1,040	1,835	525	1,089	221	156	34.3	60.5	17.3	35.9	7.3	5.1	
35～39歳	3,807	946	2,572	433	1,769	370	290	24.8	67.6	11.4	46.5	9.7	7.6	
40～44歳	4,727	1,016	3,216	376	2,282	559	495	21.5	68.0	7.9	48.3	11.8	10.5	
45～49歳	4,466	1,042	2,871	357	1,908	607	553	23.3	64.3	8.0	42.7	13.6	12.4	
50～54歳	4,271	1,015	2,678	507	1,570	601	578	23.8	62.7	11.9	36.8	14.1	13.5	
55～59歳	4,073	1,007	2,468	762	1,226	481	597	24.7	60.6	18.7	30.1	11.8	14.7	
60～64歳	4,544	1,135	2,722	1,271	1,065	386	687	25.0	59.9	28.0	23.4	8.5	15.1	
65～69歳	5,264	1,347	3,174	1,867	948	358	744	25.6	60.3	35.5	18.0	6.8	14.1	
70～74歳	4,300	1,226	2,548	1,653	618	278	526	28.5	59.3	38.4	14.4	6.5	12.2	
75～79歳	3,495	1,162	1,927	1,295	406	226	405	33.3	55.1	37.1	11.6	6.5	11.6	
80～84歳	2,587	1,013	1,271	846	243	182	303	39.2	49.1	32.7	9.4	7.0	11.7	
85歳以上	1,971	916	806	475	106	225	249	46.5	40.9	24.1	5.4	11.4	12.7	
65歳以上 (再掲)	17,616	5,664	9,725	6,136	2,321	1,268	2,227	32.2	55.2	34.8	13.2	7.2	12.6	
男														
総 数	38,631	8,294	25,536	10,519	13,452	1,564	4,801	21.5	66.1	27.2	34.8	4.0	12.4	
15～19歳	233	225	4	1	2	1	4	96.7	1.8	0.6	0.8	0.3	1.5	
20～24歳	955	878	40	13	21	6	37	91.9	4.2	1.3	2.2	0.7	3.8	
25～29歳	1,453	888	495	205	261	29	69	61.1	34.1	14.1	18.0	2.0	4.8	
30～34歳	2,468	680	1,661	516	1,082	63	127	27.6	67.3	20.9	43.8	2.6	5.1	
35～39歳	3,186	626	2,305	427	1,758	120	256	19.6	72.3	13.4	55.2	3.8	8.0	
40～44歳	3,950	684	2,822	370	2,271	181	445	17.3	71.4	9.4	57.5	4.6	11.3	
45～49歳	3,678	708	2,479	352	1,898	229	490	19.3	67.4	9.6	51.6	6.2	13.3	
50～54歳	3,501	676	2,318	502	1,561	255	507	19.3	66.2	14.3	44.6	7.3	14.5	
55～59歳	3,331	636	2,175	756	1,220	199	519	19.1	65.3	22.7	36.6	6.0	15.6	
60～64歳	3,678	624	2,453	1,264	1,062	127	601	17.0	66.7	34.4	28.9	3.5	16.3	
65～69歳	4,107	568	2,903	1,859	946	98	635	13.8	70.7	45.3	23.0	2.4	15.5	
70～74歳	3,131	372	2,337	1,646	616	74	421	11.9	74.7	52.6	19.7	2.4	13.4	
75～79歳	2,345	283	1,757	1,290	405	62	305	12.1	74.9	55.0	17.3	2.6	13.0	
80～84歳	1,593	236	1,140	844	243	54	218	14.8	71.5	52.9	15.2	3.4	13.7	
85歳以上	1,023	210	645	474	105	66	167	20.5	63.1	46.4	10.3	6.4	16.4	
65歳以上 (再掲)	12,198	1,669	8,783	6,112	2,316	354	1,747	13.7	72.0	50.1	19.0	2.9	14.3	
女														
総 数	11,845	7,690	3,195	70	65	3,061	960	64.9	27.0	0.6	0.5	25.8	8.1	
15～19歳	167	163	1	0	0	1	3	97.4	0.7	0.1	0.0	0.7	1.9	
20～24歳	598	546	21	0	0	20	32	91.2	3.5	0.1	0.1	3.4	5.3	
25～29歳	534	419	82	4	2	76	33	78.5	15.3	0.7	0.4	14.2	6.2	
30～34歳	563	360	174	8	7	158	29	63.9	30.9	1.4	1.3	28.1	5.2	
35～39歳	621	320	267	6	11	250	34	51.5	43.0	1.0	1.7	40.3	5.5	
40～44歳	777	332	395	5	11	378	50	42.8	50.8	0.7	1.4	48.7	6.5	
45～49歳	788	334	392	5	10	377	63	42.3	49.7	0.6	1.2	47.9	8.0	
50～54歳	771	339	360	5	10	345	71	44.0	46.7	0.7	1.2	44.8	9.2	
55～59歳	742	371	293	6	5	282	78	50.0	39.5	0.8	0.7	38.0	10.5	
60～64歳	865	511	268	7	3	259	86	59.0	31.0	0.8	0.3	29.9	10.0	
65～69歳	1,158	779	270	8	2	260	108	67.3	23.3	0.7	0.2	22.5	9.3	
70～74歳	1,169	853	211	6	1	204	105	73.0	18.1	0.5	0.1	17.4	8.9	
75～79歳	1,150	879	170	5	1	164	100	76.5	14.8	0.4	0.1	14.3	8.7	
80～84歳	993	777	131	3	0	128	85	78.2	13.2	0.3	0.0	12.9	8.6	
85歳以上	949	707	160	1	0	159	82	74.5	16.9	0.1	0.0	16.8	8.7	
65歳以上 (再掲)	5,418	3,995	943	23	5	914	480	73.7	17.4	0.4	0.1	16.9	8.9	

注: 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合（続き）

2020(平成32)年

年 齢	一 般 世 帯 数 (1,000世帯)							割 合 (%)					
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総 数	50,270	16,663	28,033	10,507	12,776	4,750	5,574	33.1	55.8	20.9	25.4	9.4	11.1
15～19歳	393	381	6	2	2	2	7	96.9	1.4	0.4	0.5	0.5	1.7
20～24歳	1,519	1,397	55	11	18	27	67	92.0	3.6	0.7	1.2	1.8	4.4
25～29歳	1,825	1,223	508	190	219	99	94	67.0	27.8	10.4	12.0	5.4	5.1
30～34歳	2,626	920	1,571	468	913	190	136	35.0	59.8	17.8	34.7	7.3	5.2
35～39歳	3,352	857	2,230	389	1,522	320	265	25.6	66.5	11.6	45.4	9.5	7.9
40～44歳	4,085	908	2,739	337	1,888	514	438	22.2	67.0	8.2	46.2	12.6	10.7
45～49歳	5,033	1,163	3,244	396	2,163	685	627	23.1	64.5	7.9	43.0	13.6	12.4
50～54歳	4,659	1,198	2,847	539	1,660	647	615	25.7	61.1	11.6	35.6	13.9	13.2
55～59歳	4,317	1,163	2,570	787	1,252	532	584	26.9	59.5	18.2	29.0	12.3	13.5
60～64歳	3,989	1,100	2,335	1,079	887	369	554	27.6	58.5	27.0	22.2	9.3	13.9
65～69歳	4,403	1,264	2,550	1,492	738	320	589	28.7	57.9	33.9	16.8	7.3	13.4
70～74歳	4,986	1,504	2,864	1,868	681	315	618	30.2	57.4	37.5	13.7	6.3	12.4
75～79歳	3,845	1,323	2,097	1,411	435	251	424	34.4	54.5	36.7	11.3	6.5	11.0
80～84歳	2,755	1,099	1,368	905	265	198	287	39.9	49.7	32.9	9.6	7.2	10.4
85歳以上	2,483	1,164	1,050	635	137	278	270	46.9	42.3	25.6	5.5	11.2	10.9
65歳以上 (再掲)	18,471	6,354	9,928	6,310	2,255	1,363	2,189	34.4	53.8	34.2	12.2	7.4	11.8
男													
総 数	38,008	8,597	24,833	10,439	12,714	1,680	4,579	22.6	65.3	27.5	33.4	4.4	12.0
15～19歳	229	221	4	1	2	1	3	96.6	1.9	0.6	0.9	0.4	1.5
20～24歳	933	863	34	10	17	7	36	92.5	3.7	1.1	1.9	0.7	3.9
25～29歳	1,327	833	431	186	217	28	63	62.8	32.5	14.0	16.3	2.1	4.8
30～34歳	2,124	595	1,419	461	906	52	109	28.0	66.8	21.7	42.7	2.4	5.2
35～39歳	2,788	558	1,997	383	1,513	101	233	20.0	71.6	13.8	54.2	3.6	8.4
40～44歳	3,400	613	2,394	332	1,878	184	393	18.0	70.4	9.8	55.2	5.4	11.6
45～49歳	4,128	772	2,804	391	2,152	261	552	18.7	67.9	9.5	52.1	6.3	13.4
50～54歳	3,777	779	2,463	534	1,650	280	535	20.6	65.2	14.1	43.7	7.4	14.2
55～59歳	3,495	735	2,260	781	1,245	234	501	21.0	64.7	22.3	35.6	6.7	14.3
60～64歳	3,202	631	2,097	1,073	884	140	475	19.7	65.5	33.5	27.6	4.4	14.8
65～69歳	3,403	592	2,317	1,485	736	96	495	17.4	68.1	43.6	21.6	2.8	14.5
70～74歳	3,634	516	2,621	1,861	679	81	497	14.2	72.1	51.2	18.7	2.2	13.7
75～79歳	2,573	350	1,908	1,405	434	70	315	13.6	74.2	54.6	16.9	2.7	12.2
80～84歳	1,699	272	1,228	902	264	62	199	16.0	72.3	53.1	15.6	3.6	11.7
85歳以上	1,295	268	855	633	136	85	172	20.7	66.0	48.9	10.5	6.6	13.3
65歳以上 (再掲)	12,604	1,997	8,930	6,287	2,250	394	1,677	15.8	70.8	49.9	17.8	3.1	13.3
女													
総 数	12,263	8,066	3,201	68	63	3,070	996	65.8	26.1	0.6	0.5	25.0	8.1
15～19歳	164	159	1	0	0	1	3	97.3	0.8	0.1	0.0	0.7	1.9
20～24歳	586	535	21	0	0	20	31	91.2	3.5	0.1	0.0	3.4	5.3
25～29歳	498	390	77	3	2	72	31	78.4	15.5	0.7	0.4	14.4	6.2
30～34歳	502	324	152	7	6	139	26	64.5	30.3	1.4	1.2	27.6	5.2
35～39歳	564	299	234	6	9	219	31	53.0	41.5	1.0	1.6	38.9	5.5
40～44歳	685	295	345	5	10	331	45	43.1	50.4	0.7	1.4	48.2	6.5
45～49歳	905	391	440	5	11	424	74	43.1	48.6	0.6	1.2	46.9	8.2
50～54歳	883	419	383	6	10	368	80	47.5	43.4	0.6	1.2	41.6	9.0
55～59歳	822	428	310	6	6	297	84	52.1	37.7	0.7	0.8	36.2	10.2
60～64歳	787	469	238	6	3	230	79	59.6	30.3	0.7	0.4	29.2	10.1
65～69歳	999	672	233	6	2	225	94	67.3	23.3	0.6	0.2	22.5	9.4
70～74歳	1,351	987	242	7	2	234	122	73.1	17.9	0.5	0.1	17.3	9.0
75～79歳	1,272	974	188	6	1	182	110	76.6	14.8	0.4	0.1	14.3	8.6
80～84歳	1,056	827	140	3	1	137	88	78.4	13.3	0.3	0.0	13.0	8.4
85歳以上	1,188	896	194	1	0	193	98	75.4	16.4	0.1	0.0	16.2	8.2
65歳以上 (再掲)	5,867	4,357	998	23	5	970	511	74.3	17.0	0.4	0.1	16.5	8.7

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合（続き）

2025(平成37)年

年 齢	一 般 世 帯 数 (1,000世帯)							割 合 (%)					
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総 数	49,643	17,159	27,083	10,291	11,998	4,794	5,401	34.6	54.6	20.7	24.2	9.7	10.9
15～19歳	366	355	5	1	2	2	6	96.9	1.4	0.4	0.5	0.5	1.7
20～24歳	1,495	1,371	59	12	19	28	66	91.7	3.9	0.8	1.3	1.9	4.4
25～29歳	1,792	1,200	500	187	212	100	92	67.0	27.9	10.4	11.8	5.6	5.1
30～34歳	2,432	859	1,449	439	829	181	124	35.3	59.6	18.0	34.1	7.4	5.1
35～39歳	2,925	758	1,931	349	1,305	277	236	25.9	66.0	11.9	44.6	9.5	8.1
40～44歳	3,605	813	2,394	306	1,642	447	397	22.6	66.4	8.5	45.6	12.4	11.0
45～49歳	4,392	1,036	2,806	353	1,812	641	550	23.6	63.9	8.0	41.2	14.6	12.5
50～54歳	5,253	1,345	3,211	602	1,880	728	698	25.6	61.1	11.5	35.8	13.9	13.3
55～59歳	4,736	1,364	2,748	839	1,322	587	624	28.8	58.0	17.7	27.9	12.4	13.2
60～64歳	4,221	1,257	2,415	1,112	904	398	549	29.8	57.2	26.4	21.4	9.4	13.0
65～69歳	3,866	1,205	2,179	1,266	616	298	482	31.2	56.4	32.8	15.9	7.7	12.5
70～74歳	4,169	1,375	2,299	1,494	532	274	495	33.0	55.2	35.8	12.8	6.6	11.9
75～79歳	4,496	1,608	2,385	1,611	485	288	503	35.8	53.0	35.8	10.8	6.4	11.2
80～84歳	3,053	1,248	1,501	994	286	222	304	40.9	49.2	32.5	9.4	7.3	10.0
85歳以上	2,843	1,366	1,202	727	152	323	275	48.0	42.3	25.6	5.4	11.4	9.7
65歳以上 (再掲)	18,426	6,801	9,566	6,092	2,070	1,404	2,059	36.9	51.9	33.1	11.2	7.6	11.2
男													
総 数	37,126	8,820	23,927	10,226	11,937	1,764	4,379	23.8	64.4	27.5	32.2	4.8	11.8
15～19歳	214	206	4	1	2	1	3	96.7	1.8	0.6	0.8	0.3	1.5
20～24歳	921	847	38	11	19	7	35	92.1	4.1	1.2	2.1	0.8	3.8
25～29歳	1,302	817	423	184	210	29	62	62.8	32.5	14.1	16.1	2.2	4.7
30～34歳	1,962	556	1,306	432	823	51	100	28.4	66.6	22.0	42.0	2.6	5.1
35～39歳	2,422	488	1,726	344	1,298	85	208	20.2	71.2	14.2	53.6	3.5	8.6
40～44歳	2,989	542	2,090	301	1,634	155	357	18.1	69.9	10.1	54.7	5.2	11.9
45～49歳	3,597	694	2,418	348	1,801	269	485	19.3	67.2	9.7	50.1	7.5	13.5
50～54歳	4,239	853	2,782	596	1,868	318	604	20.1	65.6	14.1	44.1	7.5	14.2
55～59歳	3,792	847	2,415	832	1,316	267	530	22.3	63.7	21.9	34.7	7.0	14.0
60～64歳	3,356	728	2,166	1,106	901	159	463	21.7	64.5	33.0	26.8	4.7	13.8
65～69歳	2,965	594	1,975	1,261	614	100	396	20.0	66.6	42.5	20.7	3.4	13.3
70～74歳	3,011	528	2,093	1,488	530	74	390	17.5	69.5	49.4	17.6	2.5	13.0
75～79歳	3,010	470	2,166	1,605	484	77	374	15.6	72.0	53.3	16.1	2.6	12.4
80～84歳	1,877	325	1,345	991	285	69	207	17.3	71.7	52.8	15.2	3.7	11.0
85歳以上	1,470	323	980	726	152	103	166	22.0	66.7	49.4	10.3	7.0	11.3
65歳以上 (再掲)	12,332	2,241	8,559	6,069	2,066	424	1,532	18.2	69.4	49.2	16.7	3.4	12.4
女													
総 数	12,516	8,338	3,157	66	61	3,030	1,021	66.6	25.2	0.5	0.5	24.2	8.2
15～19歳	153	149	1	0	0	1	3	97.3	0.8	0.1	0.0	0.7	1.9
20～24歳	575	523	21	0	0	20	30	91.0	3.7	0.1	0.1	3.5	5.3
25～29歳	490	383	77	3	2	71	30	78.2	15.7	0.7	0.4	14.6	6.2
30～34歳	469	302	143	7	6	130	24	64.4	30.4	1.4	1.2	27.8	5.2
35～39歳	503	270	205	5	8	193	28	53.6	40.8	1.0	1.5	38.3	5.5
40～44歳	616	271	304	4	8	291	41	44.0	49.4	0.7	1.4	47.3	6.6
45～49歳	795	342	388	5	10	373	65	43.0	48.8	0.6	1.3	46.9	8.2
50～54歳	1,014	491	428	6	11	411	94	48.5	42.2	0.6	1.1	40.5	9.3
55～59歳	944	517	333	6	7	320	93	54.8	35.3	0.7	0.7	33.9	9.9
60～64歳	864	530	249	6	3	239	86	61.3	28.7	0.7	0.4	27.7	10.0
65～69歳	901	610	205	5	2	197	86	67.8	22.7	0.6	0.2	21.9	9.5
70～74歳	1,158	847	207	6	1	200	105	73.1	17.9	0.5	0.1	17.3	9.1
75～79歳	1,486	1,138	219	6	1	211	129	76.6	14.7	0.4	0.1	14.2	8.7
80～84歳	1,176	923	156	3	1	152	98	78.4	13.3	0.3	0.0	12.9	8.3
85歳以上	1,373	1,042	222	2	0	220	109	75.9	16.2	0.1	0.0	16.0	7.9
65歳以上 (再掲)	6,094	4,560	1,008	22	5	981	526	74.8	16.5	0.4	0.1	16.1	8.6

注:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 3. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合
 [参考推計：世帯内地位分布一定]

2005(平成17)年

年齢	一般世帯数 (1,000世帯)							割合 (%)					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	48,153	12,953	28,373	9,598	15,137	3,637	6,827	26.9	58.9	19.9	31.4	7.6	14.2
15～19歳	446	430	8	3	4	2	8	96.4	1.9	0.7	0.8	0.4	1.7
20～24歳	2,048	1,748	214	77	114	23	85	85.4	10.5	3.8	5.6	1.1	4.2
25～29歳	2,805	1,516	1,168	446	626	96	122	54.0	41.6	15.9	22.3	3.4	4.3
30～34歳	3,913	1,251	2,477	618	1,642	216	185	32.0	63.3	15.8	42.0	5.5	4.7
35～39歳	3,789	817	2,671	386	1,982	303	301	21.6	70.5	10.2	52.3	8.0	7.9
40～44歳	3,687	627	2,581	251	1,944	386	479	17.0	70.0	6.8	52.7	10.5	13.0
45～49歳	3,809	634	2,533	272	1,815	446	641	16.7	66.5	7.2	47.6	11.7	16.8
50～54歳	4,641	777	3,013	538	1,970	504	852	16.7	64.9	11.6	42.5	10.9	18.4
55～59歳	5,642	939	3,718	1,138	2,091	490	985	16.6	65.9	20.2	37.1	8.7	17.5
60～64歳	4,714	824	3,072	1,422	1,312	338	818	17.5	65.2	30.2	27.8	7.2	17.4
65～69歳	4,121	853	2,544	1,522	772	250	723	20.7	61.7	36.9	18.7	6.1	17.6
70～74歳	3,608	907	2,028	1,369	454	205	673	25.1	56.2	37.9	12.6	5.7	18.7
75～79歳	2,729	840	1,374	940	256	178	514	30.8	50.4	34.4	9.4	6.5	18.8
80～84歳	1,502	554	662	427	109	126	285	36.9	44.1	28.5	7.3	8.4	19.0
85歳以上	701	237	308	189	46	73	156	33.8	44.0	27.0	6.6	10.5	22.2
65歳以上 (再掲)	12,659	3,391	6,917	4,447	1,637	833	2,352	26.8	54.6	35.1	12.9	6.6	18.6
男													
総数	38,498	6,884	25,629	9,526	15,074	1,028	5,986	17.9	66.6	24.7	39.2	2.7	15.5
15～19歳	260	249	7	3	4	1	4	95.8	2.7	1.1	1.4	0.2	1.5
20～24歳	1,304	1,065	194	74	113	6	46	81.6	14.9	5.7	8.7	0.5	3.5
25～29歳	2,185	1,016	1,085	438	621	26	84	46.5	49.6	20.1	28.4	1.2	3.8
30～34歳	3,317	866	2,296	609	1,631	56	155	26.1	69.2	18.4	49.2	1.7	4.7
35～39歳	3,284	579	2,432	380	1,971	81	273	17.6	74.1	11.6	60.0	2.5	8.3
40～44歳	3,190	456	2,292	247	1,935	109	443	14.3	71.8	7.8	60.7	3.4	13.9
45～49歳	3,255	452	2,212	269	1,808	135	591	13.9	67.9	8.3	55.5	4.2	18.2
50～54歳	3,932	499	2,652	532	1,963	156	781	12.7	67.4	13.5	49.9	4.0	19.9
55～59歳	4,756	503	3,360	1,129	2,085	146	893	10.6	70.6	23.7	43.8	3.1	18.8
60～64歳	3,884	333	2,818	1,415	1,309	95	732	8.6	72.6	36.4	33.7	2.4	18.9
65～69歳	3,252	266	2,352	1,515	771	66	634	8.2	72.3	46.6	23.7	2.0	19.5
70～74歳	2,671	227	1,869	1,364	453	53	576	8.5	70.0	51.0	16.9	2.0	21.6
75～79歳	1,847	187	1,236	937	256	44	424	10.1	66.9	50.7	13.8	2.4	23.0
80～84歳	893	108	563	426	109	28	222	12.1	63.0	47.7	12.2	3.2	24.9
85歳以上	467	78	260	189	46	26	128	16.8	55.8	40.4	9.8	5.5	27.4
65歳以上 (再掲)	9,130	865	6,281	4,430	1,634	217	1,984	9.5	68.8	48.5	17.9	2.4	21.7
女													
総数	9,655	6,070	2,744	72	63	2,609	841	62.9	28.4	0.7	0.7	27.0	8.7
15～19歳	186	181	1	0	0	1	4	97.4	0.7	0.1	0.0	0.5	1.9
20～24歳	743	683	21	3	1	17	40	91.9	2.8	0.4	0.2	2.2	5.3
25～29歳	620	499	83	8	5	70	38	80.5	13.4	1.3	0.8	11.3	6.1
30～34歳	596	384	181	10	11	161	30	64.5	30.4	1.6	1.8	26.9	5.1
35～39歳	506	239	239	6	11	222	28	47.2	47.3	1.1	2.3	43.9	5.6
40～44歳	497	171	289	4	9	277	36	34.4	58.3	0.7	1.8	55.7	7.3
45～49歳	553	182	321	4	7	311	50	32.9	58.1	0.6	1.3	56.1	9.0
50～54歳	709	278	361	6	7	348	71	39.2	50.9	0.8	1.0	49.1	10.0
55～59歳	886	436	358	9	6	344	92	49.2	40.4	1.0	0.7	38.8	10.4
60～64歳	830	491	254	8	3	243	86	59.1	30.6	0.9	0.3	29.3	10.3
65～69歳	868	588	192	7	2	184	89	67.7	22.1	0.8	0.2	21.1	10.2
70～74歳	937	680	159	5	1	153	98	72.6	17.0	0.6	0.1	16.3	10.4
75～79歳	882	654	138	3	1	134	90	74.1	15.7	0.4	0.1	15.2	10.2
80～84歳	608	446	99	1	0	98	63	73.3	16.3	0.2	0.0	16.1	10.4
85歳以上	234	158	48	0	0	48	28	67.7	20.5	0.1	0.0	20.4	11.9
65歳以上 (再掲)	3,529	2,526	636	16	3	616	367	71.6	18.0	0.5	0.1	17.5	10.4

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表3. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合
 [参考推計：世帯内地位分布一定] (続き)

2010(平成22)年

年齢	一般世帯数 (1,000世帯)							割合 (%)					
	一般		世帯数				その他	単独	割合				その他
	総数	単独	核	家族	世帯	その他			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	48,826	12,866	28,906	10,087	15,123	3,696	7,055	26.3	59.2	20.7	31.0	7.6	14.4
15～19歳	411	396	8	3	3	1	7	96.4	1.9	0.7	0.8	0.4	1.7
20～24歳	1,803	1,539	189	68	101	20	75	85.4	10.5	3.8	5.6	1.1	4.2
25～29歳	2,522	1,362	1,050	401	563	86	110	54.0	41.6	15.9	22.3	3.4	4.3
30～34歳	3,425	1,092	2,171	542	1,441	188	162	31.9	63.4	15.8	42.1	5.5	4.7
35～39歳	4,243	915	2,991	432	2,219	340	337	21.6	70.5	10.2	52.3	8.0	7.9
40～44歳	3,976	677	2,783	270	2,095	417	516	17.0	70.0	6.8	52.7	10.5	13.0
45～49歳	3,942	657	2,622	282	1,877	462	663	16.7	66.5	7.1	47.6	11.7	16.8
50～54歳	4,023	674	2,611	466	1,707	438	738	16.7	64.9	11.6	42.4	10.9	18.3
55～59歳	4,734	789	3,119	954	1,752	412	826	16.7	65.9	20.1	37.0	8.7	17.5
60～64歳	5,540	964	3,614	1,675	1,545	394	962	17.4	65.2	30.2	27.9	7.1	17.4
65～69歳	4,511	935	2,784	1,665	845	274	792	20.7	61.7	36.9	18.7	6.1	17.5
70～74歳	3,760	942	2,115	1,429	473	214	702	25.1	56.3	38.0	12.6	5.7	18.7
75～79歳	3,074	940	1,553	1,064	290	199	581	30.6	50.5	34.6	9.4	6.5	18.9
80～84歳	1,960	681	897	591	151	155	382	34.7	45.8	30.1	7.7	7.9	19.5
85歳以上	903	303	399	246	60	94	202	33.5	44.2	27.2	6.6	10.4	22.3
65歳以上 (再掲)	14,209	3,801	7,749	4,994	1,819	936	2,658	26.8	54.5	35.1	12.8	6.6	18.7
男													
総数	38,993	6,685	26,122	10,016	15,061	1,046	6,186	17.1	67.0	25.7	38.6	2.7	15.9
15～19歳	240	230	7	3	3	1	4	95.8	2.7	1.1	1.4	0.2	1.5
20～24歳	1,149	938	171	65	100	6	40	81.6	14.9	5.7	8.7	0.5	3.5
25～29歳	1,965	914	976	394	558	23	75	46.5	49.6	20.1	28.4	1.2	3.8
30～34歳	2,910	760	2,014	534	1,431	49	136	26.1	69.2	18.4	49.2	1.7	4.7
35～39歳	3,677	648	2,724	426	2,207	91	305	17.6	74.1	11.6	60.0	2.5	8.3
40～44歳	3,438	492	2,469	267	2,085	117	477	14.3	71.8	7.8	60.7	3.4	13.9
45～49歳	3,367	468	2,288	278	1,870	140	612	13.9	67.9	8.3	55.5	4.2	18.2
50～54歳	3,407	432	2,298	461	1,701	135	677	12.7	67.4	13.5	49.9	4.0	19.9
55～59歳	3,987	422	2,817	946	1,748	123	749	10.6	70.6	23.7	43.8	3.1	18.8
60～64歳	4,573	392	3,318	1,666	1,541	111	862	8.6	72.6	36.4	33.7	2.4	18.9
65～69歳	3,558	291	2,574	1,658	843	73	694	8.2	72.3	46.6	23.7	2.0	19.5
70～74歳	2,788	236	1,951	1,423	472	55	601	8.5	70.0	51.0	16.9	2.0	21.6
75～79歳	2,091	211	1,399	1,060	289	49	480	10.1	66.9	50.7	13.8	2.4	23.0
80～84歳	1,235	149	779	589	151	39	307	12.1	63.0	47.7	12.2	3.2	24.9
85歳以上	607	102	339	245	60	33	166	16.8	55.8	40.4	9.8	5.5	27.4
65歳以上 (再掲)	10,279	989	7,041	4,976	1,816	250	2,249	9.6	68.5	48.4	17.7	2.4	21.9
女													
総数	9,834	6,181	2,783	71	63	2,650	869	62.9	28.3	0.7	0.6	26.9	8.8
15～19歳	171	167	1	0	0	1	3	97.4	0.7	0.1	0.0	0.5	1.9
20～24歳	654	601	18	2	1	15	35	91.9	2.8	0.4	0.2	2.2	5.3
25～29歳	557	448	75	7	4	63	34	80.5	13.4	1.3	0.8	11.3	6.1
30～34歳	515	332	157	8	9	139	26	64.5	30.4	1.6	1.8	26.9	5.1
35～39歳	566	267	268	6	13	249	32	47.2	47.3	1.1	2.3	43.9	5.6
40～44歳	538	185	313	4	10	300	39	34.4	58.3	0.7	1.8	55.7	7.3
45～49歳	574	189	333	4	7	322	52	32.9	58.1	0.6	1.3	56.1	9.0
50～54歳	616	241	313	5	6	302	61	39.2	50.9	0.8	1.0	49.1	10.0
55～59歳	747	367	302	7	5	290	77	49.2	40.4	1.0	0.7	38.8	10.4
60～64歳	967	571	295	9	3	283	100	59.1	30.6	0.9	0.3	29.3	10.3
65～69歳	953	645	210	7	2	201	98	67.7	22.1	0.8	0.2	21.1	10.2
70～74歳	972	706	165	5	1	158	101	72.6	17.0	0.6	0.1	16.3	10.4
75～79歳	983	729	154	4	1	150	100	74.1	15.7	0.4	0.1	15.2	10.2
80～84歳	725	531	118	2	0	116	75	73.3	16.3	0.2	0.0	16.1	10.4
85歳以上	296	201	61	0	0	60	35	67.7	20.5	0.1	0.0	20.4	11.9
65歳以上 (再掲)	3,929	2,812	708	18	4	687	410	71.6	18.0	0.5	0.1	17.5	10.4

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 3. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合
 [参考推計：世帯内地位分布一定] (続き)

2015(平成27)年

年 齢	一 般 世 帯 数 (1,000世帯)							割 合 (%)						
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総 数	48,863	12,742	28,896	10,285	14,875	3,736	7,225	26.1	59.1	21.0	30.4	7.6	14.8	
15～19歳	402	388	8	3	3	1	7	96.4	1.9	0.7	0.8	0.4	1.7	
20～24歳	1,667	1,423	175	63	93	19	69	85.4	10.5	3.8	5.6	1.1	4.2	
25～29歳	2,231	1,205	929	355	498	76	97	54.0	41.7	15.9	22.3	3.4	4.3	
30～34歳	3,085	984	1,956	489	1,298	169	146	31.9	63.4	15.8	42.1	5.5	4.7	
35～39歳	3,718	800	2,622	379	1,948	295	295	21.5	70.5	10.2	52.4	7.9	7.9	
40～44歳	4,452	758	3,116	303	2,346	467	578	17.0	70.0	6.8	52.7	10.5	13.0	
45～49歳	4,252	709	2,828	304	2,024	500	715	16.7	66.5	7.1	47.6	11.8	16.8	
50～54歳	4,167	698	2,704	483	1,768	454	764	16.8	64.9	11.6	42.4	10.9	18.3	
55～59歳	4,108	685	2,706	827	1,520	358	717	16.7	65.9	20.1	37.0	8.7	17.4	
60～64歳	4,651	811	3,033	1,405	1,296	332	807	17.4	65.2	30.2	27.9	7.1	17.4	
65～69歳	5,320	1,096	3,289	1,969	999	321	935	20.6	61.8	37.0	18.8	6.0	17.6	
70～74歳	4,133	1,037	2,325	1,570	520	235	772	25.1	56.2	38.0	12.6	5.7	18.7	
75～79歳	3,224	983	1,632	1,119	305	208	610	30.5	50.6	34.7	9.5	6.5	18.9	
80～84歳	2,233	770	1,026	677	173	176	437	34.5	45.9	30.3	7.7	7.9	19.6	
85歳以上	1,220	397	547	341	83	123	276	32.5	44.9	28.0	6.8	10.1	22.6	
65歳以上 (再掲)	16,130	4,282	8,819	5,675	2,081	1,063	3,029	26.5	54.7	35.2	12.9	6.6	18.8	
男														
総 数	38,917	6,490	26,093	10,216	14,814	1,063	6,334	16.7	67.0	26.3	38.1	2.7	16.3	
15～19歳	235	225	6	3	3	1	4	95.8	2.7	1.1	1.4	0.2	1.5	
20～24歳	1,062	867	158	60	92	5	37	81.6	14.9	5.7	8.7	0.5	3.5	
25～29歳	1,739	809	863	349	494	21	67	46.5	49.6	20.1	28.4	1.2	3.8	
30～34歳	2,622	685	1,815	481	1,290	44	122	26.1	69.2	18.4	49.2	1.7	4.7	
35～39歳	3,228	569	2,391	374	1,937	80	268	17.6	74.1	11.6	60.0	2.5	8.3	
40～44歳	3,850	551	2,765	299	2,335	132	534	14.3	71.8	7.8	60.7	3.4	13.9	
45～49歳	3,630	504	2,467	300	2,016	151	660	13.9	67.9	8.3	55.5	4.2	18.2	
50～54歳	3,528	448	2,379	478	1,761	140	701	12.7	67.4	13.5	49.9	4.0	19.9	
55～59歳	3,458	366	2,443	821	1,516	106	649	10.6	70.6	23.7	43.8	3.1	18.8	
60～64歳	3,836	329	2,783	1,397	1,293	93	723	8.6	72.6	36.4	33.7	2.4	18.9	
65～69歳	4,208	344	3,044	1,960	997	86	821	8.2	72.3	46.6	23.7	2.0	19.5	
70～74歳	3,064	260	2,143	1,564	519	61	660	8.5	70.0	51.0	16.9	2.0	21.6	
75～79歳	2,198	222	1,471	1,115	304	52	505	10.1	66.9	50.7	13.8	2.4	23.0	
80～84歳	1,416	171	893	675	173	45	352	12.1	63.0	47.7	12.2	3.2	24.9	
85歳以上	843	142	470	341	83	46	231	16.8	55.8	40.4	9.8	5.5	27.4	
65歳以上 (再掲)	11,729	1,138	8,021	5,655	2,076	290	2,569	9.7	68.4	48.2	17.7	2.5	21.9	
女														
総 数	9,947	6,253	2,803	69	61	2,673	891	62.9	28.2	0.7	0.6	26.9	9.0	
15～19歳	167	163	1	0	0	1	3	97.4	0.7	0.1	0.0	0.5	1.9	
20～24歳	605	556	17	2	1	14	32	91.9	2.8	0.4	0.2	2.2	5.3	
25～29歳	492	396	66	6	4	56	30	80.5	13.4	1.3	0.8	11.3	6.1	
30～34歳	463	299	141	7	9	125	24	64.5	30.4	1.6	1.8	26.9	5.1	
35～39歳	490	231	232	5	11	215	27	47.2	47.3	1.1	2.3	43.9	5.6	
40～44歳	602	207	351	4	11	335	44	34.4	58.3	0.7	1.8	55.7	7.3	
45～49歳	622	205	361	4	8	349	56	32.9	58.1	0.6	1.3	56.1	9.0	
50～54歳	639	250	325	5	6	314	64	39.2	50.9	0.8	1.0	49.1	10.0	
55～59歳	649	319	263	6	4	252	67	49.2	40.4	1.0	0.7	38.8	10.4	
60～64歳	816	482	249	8	3	239	84	59.1	30.6	0.9	0.3	29.3	10.3	
65～69歳	1,112	753	246	8	2	235	114	67.7	22.1	0.8	0.2	21.1	10.2	
70～74歳	1,070	777	181	6	1	174	112	72.6	17.0	0.6	0.1	16.3	10.4	
75～79歳	1,026	761	161	4	1	156	105	74.1	15.7	0.4	0.1	15.2	10.2	
80～84歳	817	599	133	2	0	131	85	73.3	16.3	0.2	0.0	16.1	10.4	
85歳以上	377	255	77	0	0	77	45	67.7	20.5	0.1	0.0	20.4	11.9	
65歳以上 (再掲)	4,402	3,144	798	20	4	774	460	71.4	18.1	0.5	0.1	17.6	10.4	

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 3. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合
 [参考推計：世帯内地位分布一定] (続き)

2020(平成32)年

年 齢	一 般 世 帯 数 (1,000世帯)							割 合 (%)					
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総 数	48,447	12,642	28,488	10,270	14,479	3,739	7,317	26.1	58.8	21.2	29.9	7.7	15.1
15～19歳	394	380	7	3	3	1	7	96.4	1.9	0.7	0.8	0.4	1.7
20～24歳	1,633	1,394	171	61	91	18	68	85.4	10.5	3.8	5.6	1.1	4.2
25～29歳	2,069	1,118	862	329	462	71	90	54.0	41.7	15.9	22.3	3.4	4.3
30～34歳	2,735	872	1,734	433	1,151	150	129	31.9	63.4	15.8	42.1	5.5	4.7
35～39歳	3,351	721	2,364	342	1,756	266	266	21.5	70.5	10.2	52.4	7.9	7.9
40～44歳	3,902	663	2,732	266	2,060	406	507	17.0	70.0	6.8	52.8	10.4	13.0
45～49歳	4,763	794	3,167	340	2,267	560	801	16.7	66.5	7.1	47.6	11.8	16.8
50～54歳	4,498	754	2,919	521	1,907	491	825	16.8	64.9	11.6	42.4	10.9	18.3
55～59歳	4,258	711	2,804	857	1,575	372	743	16.7	65.9	20.1	37.0	8.7	17.4
60～64歳	4,042	705	2,635	1,220	1,126	289	702	17.5	65.2	30.2	27.8	7.2	17.4
65～69歳	4,471	924	2,762	1,652	839	271	785	20.7	61.8	37.0	18.8	6.1	17.6
70～74歳	4,898	1,219	2,763	1,867	619	276	916	24.9	56.4	38.1	12.6	5.6	18.7
75～79歳	3,564	1,086	1,804	1,236	337	230	674	30.5	50.6	34.7	9.5	6.5	18.9
80～84歳	2,362	812	1,088	719	184	185	463	34.4	46.0	30.4	7.8	7.8	19.6
85歳以上	1,507	490	677	422	103	152	341	32.5	44.9	28.0	6.8	10.1	22.6
65歳以上 (再掲)	16,803	4,531	9,093	5,897	2,081	1,115	3,179	27.0	54.1	35.1	12.4	6.6	18.9
男													
総 数	38,439	6,336	25,694	10,203	14,421	1,070	6,409	16.5	66.8	26.5	37.5	2.8	16.7
15～19歳	231	221	6	2	3	1	4	95.8	2.7	1.1	1.4	0.2	1.5
20～24歳	1,040	849	155	59	90	5	36	81.6	14.9	5.7	8.7	0.5	3.5
25～29歳	1,613	750	801	323	458	19	62	46.5	49.6	20.1	28.4	1.2	3.8
30～34歳	2,324	607	1,609	427	1,143	39	109	26.1	69.2	18.4	49.2	1.7	4.7
35～39歳	2,910	513	2,156	337	1,746	72	242	17.6	74.1	11.6	60.0	2.5	8.3
40～44歳	3,381	483	2,428	262	2,051	116	469	14.3	71.8	7.8	60.7	3.4	13.9
45～49歳	4,067	565	2,763	336	2,258	169	739	13.9	67.9	8.3	55.5	4.2	18.2
50～54歳	3,805	483	2,567	515	1,900	151	756	12.7	67.4	13.5	49.9	4.0	19.9
55～59歳	3,584	379	2,532	851	1,571	110	673	10.6	70.6	23.7	43.8	3.1	18.8
60～64歳	3,332	286	2,418	1,214	1,123	81	628	8.6	72.6	36.4	33.7	2.4	18.9
65～69歳	3,532	288	2,555	1,645	837	72	689	8.2	72.3	46.6	23.7	2.0	19.5
70～74歳	3,645	309	2,550	1,861	618	72	786	8.5	70.0	51.0	16.9	2.0	21.6
75～79歳	2,430	246	1,626	1,232	336	57	558	10.1	66.9	50.7	13.8	2.4	23.0
80～84歳	1,503	181	947	717	183	47	374	12.1	63.0	47.7	12.2	3.2	24.9
85歳以上	1,043	175	582	422	103	57	286	16.8	55.8	40.4	9.8	5.5	27.4
65歳以上 (再掲)	12,152	1,200	8,260	5,877	2,077	306	2,692	9.9	68.0	48.4	17.1	2.5	22.2
女													
総 数	10,009	6,306	2,794	67	58	2,669	908	63.0	27.9	0.7	0.6	26.7	9.1
15～19歳	164	159	1	0	0	1	3	97.4	0.7	0.1	0.0	0.5	1.9
20～24歳	592	545	16	2	1	13	31	91.9	2.8	0.4	0.2	2.2	5.3
25～29歳	456	367	61	6	4	52	28	80.5	13.4	1.3	0.8	11.3	6.1
30～34歳	410	265	125	7	8	111	21	64.5	30.4	1.6	1.8	26.9	5.1
35～39歳	441	208	208	5	10	194	25	47.2	47.3	1.1	2.3	43.9	5.6
40～44歳	521	179	304	4	10	290	38	34.4	58.3	0.7	1.8	55.7	7.3
45～49歳	696	229	404	5	9	391	63	32.9	58.1	0.6	1.3	56.1	9.0
50～54歳	693	271	352	6	7	340	69	39.2	50.9	0.8	1.0	49.1	10.0
55～59歳	674	332	273	7	4	262	70	49.2	40.4	1.0	0.7	38.8	10.4
60～64歳	710	420	217	7	2	208	73	59.1	30.6	0.9	0.3	29.3	10.3
65～69歳	939	636	207	7	2	199	96	67.7	22.1	0.8	0.2	21.1	10.2
70～74歳	1,253	910	212	7	1	204	131	72.6	17.0	0.6	0.1	16.3	10.4
75～79歳	1,134	841	178	4	1	173	116	74.1	15.7	0.4	0.1	15.2	10.2
80～84歳	860	630	140	2	0	138	89	73.3	16.3	0.2	0.0	16.1	10.4
85歳以上	465	315	95	0	0	95	55	67.7	20.5	0.1	0.0	20.4	11.9
65歳以上 (再掲)	4,651	3,331	833	20	4	808	487	71.6	17.9	0.4	0.1	17.4	10.5

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表3. 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合
 [参考推計：世帯内地位分布一定] (続き)

2025(平成37)年

年齢	一般世帯数 (1,000世帯)							割合 (%)					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	47,659	12,495	27,868	10,173	14,002	3,693	7,295	26.2	58.5	21.3	29.4	7.7	15.3
15～19歳	368	354	7	2	3	1	6	96.4	1.9	0.7	0.8	0.4	1.7
20～24歳	1,603	1,368	168	60	90	18	67	85.4	10.5	3.8	5.6	1.1	4.2
25～29歳	2,030	1,096	845	323	453	69	88	54.0	41.7	15.9	22.3	3.4	4.3
30～34歳	2,539	810	1,610	402	1,068	139	120	31.9	63.4	15.8	42.1	5.5	4.7
35～39歳	2,972	639	2,097	303	1,558	236	236	21.5	70.5	10.2	52.4	7.9	7.9
40～44歳	3,518	598	2,463	240	1,858	366	457	17.0	70.0	6.8	52.8	10.4	13.0
45～49歳	4,175	695	2,777	299	1,991	487	703	16.6	66.5	7.2	47.7	11.7	16.8
50～54歳	5,039	845	3,270	584	2,136	550	924	16.8	64.9	11.6	42.4	10.9	18.3
55～59歳	4,600	769	3,029	926	1,701	403	802	16.7	65.8	20.1	37.0	8.8	17.4
60～64歳	4,195	733	2,734	1,266	1,168	300	728	17.5	65.2	30.2	27.8	7.2	17.4
65～69歳	3,894	805	2,405	1,439	730	236	684	20.7	61.8	37.0	18.8	6.1	17.6
70～74歳	4,122	1,029	2,322	1,569	520	233	771	25.0	56.3	38.1	12.6	5.7	18.7
75～79歳	4,254	1,286	2,162	1,485	405	273	806	30.2	50.8	34.9	9.5	6.4	19.0
80～84歳	2,631	904	1,211	800	204	206	516	34.3	46.0	30.4	7.8	7.8	19.6
85歳以上	1,718	566	766	475	116	176	386	32.9	44.6	27.6	6.7	10.2	22.5
65歳以上 (再掲)	16,619	4,589	8,867	5,768	1,975	1,124	3,163	27.6	53.4	34.7	11.9	6.8	19.0
男													
総数	37,674	6,179	25,114	10,108	13,946	1,060	6,380	16.4	66.7	26.8	37.0	2.8	16.9
15～19歳	215	206	6	2	3	0	3	95.8	2.7	1.1	1.4	0.2	1.5
20～24歳	1,023	835	152	58	89	5	36	81.6	14.9	5.7	8.7	0.5	3.5
25～29歳	1,582	736	785	317	450	19	61	46.5	49.6	20.1	28.4	1.2	3.8
30～34歳	2,158	563	1,494	396	1,061	36	101	26.1	69.2	18.4	49.2	1.7	4.7
35～39歳	2,581	455	1,912	299	1,549	64	214	17.6	74.1	11.6	60.0	2.5	8.3
40～44歳	3,049	436	2,190	236	1,849	104	423	14.3	71.8	7.8	60.7	3.4	13.9
45～49歳	3,572	496	2,427	295	1,984	149	649	13.9	67.9	8.3	55.5	4.2	18.2
50～54歳	4,264	541	2,876	577	2,129	169	847	12.7	67.4	13.5	42.9	4.0	19.9
55～59歳	3,869	409	2,733	918	1,696	119	727	10.6	70.6	23.7	43.8	3.1	18.8
60～64歳	3,457	297	2,509	1,259	1,165	84	652	8.6	72.6	36.4	33.7	2.4	18.9
65～69歳	3,076	251	2,225	1,433	729	63	600	8.2	72.3	46.6	23.7	2.0	19.5
70～74歳	3,063	260	2,143	1,563	519	61	660	8.5	70.0	51.0	16.9	2.0	21.6
75～79歳	2,918	295	1,953	1,480	404	69	670	10.1	66.9	50.7	13.8	2.4	23.0
80～84歳	1,674	202	1,055	798	204	53	416	12.1	63.0	47.7	12.2	3.2	24.9
85歳以上	1,173	197	654	474	116	65	321	16.8	55.8	40.4	9.8	5.5	27.4
65歳以上 (再掲)	11,903	1,205	8,030	5,749	1,971	310	2,668	10.1	67.5	48.3	16.6	2.6	22.4
女													
総数	9,985	6,316	2,754	65	55	2,633	915	63.3	27.6	0.7	0.6	26.4	9.2
15～19歳	153	149	1	0	0	1	3	97.4	0.7	0.1	0.0	0.5	1.9
20～24歳	580	533	16	2	1	13	31	91.9	2.8	0.4	0.2	2.2	5.3
25～29歳	448	360	60	6	3	51	27	80.5	13.4	1.3	0.8	11.3	6.1
30～34歳	381	246	116	6	7	103	19	64.5	30.4	1.6	1.8	26.9	5.1
35～39歳	391	184	185	4	9	172	22	47.2	47.3	1.1	2.3	43.9	5.6
40～44歳	469	162	273	3	9	262	34	34.4	58.3	0.7	1.8	55.7	7.3
45～49歳	603	199	350	4	8	338	54	32.9	58.1	0.6	1.3	56.1	9.0
50～54歳	776	304	394	6	7	381	77	39.2	50.9	0.8	1.0	49.1	10.0
55～59歳	731	360	296	7	5	284	76	49.2	40.4	1.0	0.7	38.8	10.4
60～64歳	738	436	225	7	3	216	76	59.1	30.6	0.9	0.3	29.3	10.3
65～69歳	818	554	181	6	1	173	84	67.7	22.1	0.8	0.2	21.1	10.2
70～74歳	1,059	769	180	6	1	173	110	72.6	17.0	0.6	0.1	16.3	10.4
75～79歳	1,336	991	209	5	1	204	136	74.1	15.7	0.4	0.1	15.2	10.2
80～84歳	957	701	156	2	0	154	99	73.3	16.3	0.2	0.0	16.1	10.4
85歳以上	545	369	111	0	0	111	65	67.7	20.5	0.1	0.0	20.4	11.9
65歳以上 (再掲)	4,716	3,384	837	19	4	814	494	71.8	17.8	0.4	0.1	17.3	10.5

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

日本の市区町村別将来推計人口

—平成12(2000)年～42(2030)年—

(平成15(2003)年12月推計)

西岡八郎・小池司朗・山内昌和

はじめに

国立社会保障・人口問題研究所では、各方面の需要に応じて昭和 62(1987)年¹、平成 4(1992)年²、平成 9(1997)年³、平成 14(2002)年⁴に都道府県別の男女・年齢別の推計を行ってきた。近年、社会サービス施策の重要性が高まるなかで、より小地域における各種の社会経済計画、とくに最近では地域福祉計画の策定や行政需要を見通すための基礎資料として、小地域人口の将来予測が重要となっている。

平成 14(2002)年に、平成 12(2000)年国勢調査⁵の結果が報告されたのにもない、『日本の将来推計人口(平成 14(2002)年 1 月推計)』⁶、『都道府県別将来推計人口(平成 14(2002)年 3 月推計)』がとりまとめられたのを受け、今回、新たに市区町村の将来推計人口について公表することとした。平成 15 年(2003)年 12 月に公表した日本の市区町村別将来推計人口は、市区町村別の将来人口推計としては最初の公式推計となる。

この将来推計は、各都道府県市区町村の男女・年齢別人口を対象としたもので、推計の出発点となる基準人口は、平成 12(2000)年の国勢調査人口(年齢不詳調整済)である。また、本推計の男女別・5 歳階級別人口の全市区町村の合計値は、各都道府県人口の将来推計の結果と合致する。推計期間は平成 12(2000)年から 5 年おきに平成 42(2030)年までの 30 年間である。推計は、おもにコーホート要因法で行い、純移動率や生残率などの将来仮定値を市区町村ごとに設定した。ただし、参考推計として、封鎖人口(市区町村間の移動なし)を仮定した場合の推計も行った。

本稿では、推計方法、仮定値設定の考え方、および推計の主要な結果について報告する。

¹ 厚生省人口問題研究所『都道府県別将来推計人口—昭和 60 年～100 年間毎 5 年—(昭和 62 年 1 月推計)』人口問題研究資料第 247 号、昭和 62(1987)年 3 月。

² 厚生省人口問題研究所『都道府県別将来推計人口—平成 2 年～22 年間毎 5 年—(平成 4 年 10 月推計)』人口問題研究資料第 275 号、平成 4(1992)年 10 月。

³ 国立社会保障・人口問題研究所『都道府県別将来推計人口—平成 7(1995)～37(2025)年—(平成 9 年 5 月推計)』人口問題研究資料第 293 号、平成 9(1997)年 8 月。

⁴ 国立社会保障・人口問題研究所『都道府県別将来推計人口—平成 12(2000)～42(2030)年—(平成 14 年 3 月推計)』人口問題研究資料第 306 号、平成 14(2002)年 9 月。

⁵ 総務省統計局『平成 12 年国勢調査報告』

⁶ 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口—平成 13(2001)～62(2050)年—(平成 14 年 1 月推計)』人口問題研究資料第 303 号、平成 14(2002)年 3 月。

I. 推計の方法

1. 推計期間

推計期間は平成 12 (2000) ～平成 42 (2030) 年まで 5 年ごとの 30 年間とした。

2. 推計方法

5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を用いた。コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法であり、5 歳以上人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要である。一方 0～4 歳人口については出生率に関する仮定値が必要であるが、市区町村別の出生率は年による変動が大きいことから、婦人子ども比⁷の仮定値によって推計した。

以上の推計においては、(1)基準人口、(2)将来の生残率、(3)将来の純移動率、(4)将来の婦人子ども比、(5)将来の 0～4 歳性比、が必要となる。

なお、上記の方法により各市区町村別に推計値を求めた後、男女・年齢別推計人口の都道府県内全市区町村の合計が、「都道府県別将来推計人口 (平成 14 年 3 月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所) による各都道府県の男女・年齢別推計人口の値と一致するように一律補正を行ったものを、最終の推計結果としている。

本推計のフローチャートは図 1 の通りである。

3. 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、「国勢調査報告」(総務省統計局) による平成 12 (2000) 年 10 月 1 日現在、市区町村別、男女・年齢 (5 歳階級) 別人口 (総人口) を用いた。ただし、年齢 (不詳) の人口を 5 歳階級別に按分して含めた。

なお、「平成 12 (2000) 年・市区町村別生命表」(厚生労働省大臣官房統計情報部、平成 15 年 3 月) が平成 13 (2001) 年末現在の市区町村境界で公表されていることから、本推計も平成 13 (2001) 年末現在の市区町村の領域 (東京都三宅村を除く 3,245 市区町村) を推計単位としている。

⁷ 0～4 歳人口を C_{0-4} 、15～49 歳女子人口を W_{15-49} とすれば、 $\frac{C_{0-4}}{W_{15-49}}$ によって求められる。一時点の 0～4

歳人口 (C_{0-4}) は、それに先立つ 5 年間の出生人口がその時点までに死亡と移動の影響を受けて残存した数であり、15～49 歳女子人口 (W_{15-49}) は再生産年齢女子人口である。したがって婦人子ども比は、出生率・生残率・純移動率の総合指標とみなすことができる。

4. 将来の生残率

平成 15 (2003) 年 3 月、「平成 12 (2000) 年・市区町村別生命表」が公表されたが、65 歳付近までは市区町村間において生残率に大きな差が見られないため、55～59 歳→60～64 歳以下の生残率については、「都道府県別将来推計人口」によって平成 12 (2000) ～平成 17 (2005) 年から平成 37 (2025) ～平成 42 (2030) 年まで設定された仮定値を一律に適用することとした。

一方 65 歳以上では市区町村間での生残率の差が大きくなるうえ、人口推計に対して生残率が及ぼす影響も大きくなるため、60～64 歳→65～69 歳以上については、平成 12 (2000) 年における各市区町村の生残率と「平成 12 (2000) 年・都道府県別生命表」から計算される当該都道府県の生残率との格差(比)を計算し、その格差を 2025～2030 年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定した。

60～64 歳→65～69 歳以上の生残率仮定値の具体的な計算方法を以下に示す。

2000 年における各都道府県の年齢階級 j 歳⁸ → $j+5$ 歳 ($j \geq 60$) の生残率を s_j 、同年の都道府県内市区町村 i の年齢階級 j 歳 → $j+5$ 歳の生残率を s_j^i とすれば、その格差(比) R_j^i は、

$$R_j^i = \frac{s_j^i}{s_j}$$

として求められる。

続いて、 $t \sim t+5$ 年における「都道府県別将来推計人口」によって設定された年齢階級 j 歳 → $j+5$ 歳の生残率仮定値を $s_j(t)$ とすれば、同年の都道府県内市区町村 i の年齢階級 j 歳 → $j+5$ 歳の生残率 $s_j^i(t)$ は、

$$s_j^i(t) = R_j^i \times s_j(t)$$

として求められる。

5. 将来の純移動率

純移動率の仮定値は、地域別の人口推計において最も影響が大きい部分であるため、設定には慎重な検討が必要である。したがって本推計においては、以下述べる(1)から(3)の 3 プロセスによって純移動率の仮定値を設定した。

(1) 純移動率初期値の計算

市区町村における純移動率は、一時的な要因によって大きく変化することがあるため、

⁸ 記述の簡略化のため、「年齢 $j \sim j+4$ 歳」を「年齢階級 j 歳」と表すことにする。

都道府県別の純移動率以上に一定の規則性を見いだすことが難しい。そこで最終的に都道府県別人口推計による値と一致させることも考慮して、平成 7 (1995) 年において人口 3 万人以上の市区町村においては、平成 7 (1995) ~平成 12 (2000) 年 (直近) の男女・年齢別純移動率を初期値として採用することとした。

ただし、特に人口の少ない町村においては純移動率が期間を通じて安定しないケースが存在する。このような場合に直近の純移動率を初期値として適用すると、非現実的な推計値が算出される可能性がある。そこで昭和 55 (1980) ~平成 12 (2000) 年の 4 期間における純移動率の変動幅に一定の基準値を設け、直近の純移動率がそれを超える場合は、当該 20 年間の純移動率を考慮した仮定値を初期値として採用することとした。純移動率初期値設定のフローチャートを、図 2 に示す。

(2) 周辺市区町村純移動率データの取り込み

しかしながら、過去のデータを分析すると、全体として純移動率は時間の経過とともに当該市区町村と境界をもって接している市区町村 (以下、周辺市区町村) の純移動率の値に近づいていく傾向がある⁹。したがって、周辺市区町村と比較して人口が最大でない市区町村 (政令指定都市は除外) については、平成 22 (2010) ~平成 27 (2015) 年にかけて周辺市区町村の純移動率を考慮した値へと直線的に近づけることとした。ただし、周辺市区町村と比較して人口が最大の市区町村または周辺市区町村が存在しない (離島などの) 町村においては、(1) で算出された初期値を一定とする。

本部分の具体的な手順を以下に示す。

周辺市区町村と比較して人口が最大でない市区町村 i が合計 3 以上の市区町村 (周辺市区町村数 $=n$, $n \geq 3$) と境界をもって接している状況を想定する。市区町村 i の年齢階級 j 歳 $\rightarrow j+5$ 歳の純移動率初期値を $m_j^i(0)$ 、周辺市区町村 x ($x = 1, 2, \dots, n$) の純移動率初期値を $m_j^{ix}(0)$ とし、周辺市区町村のなかで純移動率初期値が最大の市区町村を $m_j^{\max}(0)$ 、最小の市区町村を $m_j^{\min}(0)$ とすると、平成 22 (2010) ~平成 27 (2015) 年における市区町村 i の年齢階級 $j \rightarrow j+5$ 歳の純移動率仮定値を $m_j^i(2010)$ は、市区町村 i と周辺市区町村のなかから純移動率初期値が最大と最小の市区町村を除いたものの平均値、すなわち、

$$m_j^i(2010) = \frac{m_j^i(0) + \sum_x m_j^{ix}(0) - m_j^{\max}(0) - m_j^{\min}(0)}{n-1}$$

として求める。

⁹ 昭和 55 (1980) ~昭和 60 (1985) 年と平成 7 (1995) ~平成 12 (2000) 年の純移動率の実績値に基づき、純移動率を一定とした場合と、上記に示す手順によって周辺市区町村の純移動率を考慮した値とを比較した結果、全ての年齢階級において、周辺市区町村の純移動率を考慮した値に近づく傾向がみられた。

周辺市区町村数が 2 ($n = 2$) の場合は、2 つのうち市区町村 i の純移動率初期値に近い方の市区町村の純移動率初期値と当該市区町村 i の純移動率初期値との平均値を、平成 22 (2010) ~平成 27 (2015) 年における市区町村 i の年齢階級 j 歳 → $j+5$ 歳の純移動率仮定値とする。例えば、

$$|m_j^i(0) - m_j^{i2}(0)| < |m_j^i(0) - m_j^{i1}(0)|$$

の場合は、

$$m_j^i(2010) = \frac{m_j^i(0) + m_j^{i2}(0)}{2}$$

として計算する。

周辺市区町村数が 1 ($n = 1$) の場合は、市区町村 i の純移動率初期値と周辺市区町村の純移動率初期値との平均値を平成 22 (2010) ~平成 27 (2015) 年における市区町村 i の年齢階級 j 歳 → $j+5$ 歳の純移動率仮定値とする。すなわち、

$$m_j^i(2010) = \frac{m_j^i(0) + m_j^{i1}(0)}{2}$$

として計算する。

続いて、以上のようにして求められた平成 22 (2010) ~平成 27 (2015) 年の純移動率仮定値をもとに同様の手順を繰り返し、平成 37 (2025) ~平成 42 (2030) 年にかけて周辺市区町村の純移動率を考慮した値へと直線的に近づけることとした。

(3) 「都道府県別将来推計人口」との整合性を考慮した純移動率仮定値の調整

さらに、上記で求められた男女年齢別純移動率の仮定値がプラスで、かつ当該都道府県に占める当該の男女年齢別人口のシェアが増大しているケースに限り、推計期間ごとに仮定値を調整することとした。これら二つの条件に当てはまる場合、当該市区町村の推計値が発散し、「都道府県別将来推計人口」との整合性が保たれなくなる恐れがあるためである。本部分の詳細は以下の通りである。

t 年における、市区町村 i の年齢階級 j 歳の人口 (推計人口) を $P_j^i(t)$ 、同時点の「都道府県別将来推計人口」による当該都道府県の年齢階級 j 歳の人口 (推計人口) を $P_j(t)$ とすると、 t 年における市区町村 i の年齢階級 j 歳の人口シェア $Q_j^i(t)$ は、

$$Q_j^i(t) = \frac{P_j^i(t)}{P_j(t)}$$

となる。

一方、(1)と(2)で求められた $t \rightarrow t+5$ 年における市区町村 i の年齢階級 j 歳 $\rightarrow j+5$ 歳の純移動率を $m_j^i(t)$ とする。 $t \rightarrow t+5$ 年にかけて当該年齢階級の人口シェアが増大し、かつこの間の純移動率がプラスの場合、すなわち、

$$Q_j^i(t+5) > Q_j^i(t) \quad \text{かつ} \quad m_j^i(t) > 0$$

のとき、 $t+5 \rightarrow t+10$ 年における市区町村 i の年齢階級 j 歳 $\rightarrow j+5$ 歳の純移動率の代替値 $m_j^i(t+5)_{sub}$ を次の式によって求める。

$$m_j^i(t+5)_{sub} = \frac{Q_j^i(t)}{Q_j^i(t+5)} \times m_j^i(t)$$

なお、 $Q_j^i(t+5) > Q_j^i(t)$ かつ $m_j^i(t) > 0$ の条件により、

$$m_j^i(t+5)_{sub} < m_j^i(t)$$

となる。

このようにして求められた $m_j^i(t+5)_{sub}$ が、(1)と(2)で求められた純移動率の仮定値 $m_j^i(t+5)$ よりも小さい場合は $m_j^i(t+5)_{sub}$ を新しい仮定値として採用し、逆に大きい場合は $m_j^i(t+5)$ をそのまま仮定値として採用することとした。

以上述べた純移動率の仮定値設定手順の概要を、図3に示す。

6. 将来の婦人子ども比

本推計では将来の0~4歳推計人口の算出に婦人子ども比を用いる。その主たる理由として、市区町村別の出生データは年による変動が大きいことが挙げられる。加えて、都道府県別人口推計において都道府県別の平成42(2030)年までの男女・5歳階級別人口が推計されているため、これを利用できるものと考えた。しかし、各都道府県内の各市区町村の婦人子ども比を求めて比較すると市区町村間で明らかな格差が存在するため、各都道府県別の婦人子ども比を一律に適用することは望ましくないと判断した。したがって、平成12(2000)年時点での各市区町村の婦人子ども比を、平成12(2000)年の各都道府県の婦人子ども比と各市区町村の婦人子ども比との格差(比)と同年の都道府県の婦人子ども比を乗じた値の積として表し、これを初期値として利用することとした。すなわち平成12(2000)年における市区町村 i の婦人子ども比を $CW^i(2000)$ 、市区町村 i の属する都道府県 a の婦人

子ども比を $CW^a(2000)$ とすると、

$$CW^i(2000) = CW^a(2000) \times \frac{CW^i(2000)}{CW^a(2000)} = CW^a(2000) \times p^{ia}(2000)$$

$$\text{ただし, } p^{ia}(2000) = \frac{CW^i(2000)}{CW^a(2000)}$$

として表し、平成 17 (2005) 年以降の t 年においても、

$$CW^i(t) = CW^a(t) \times p^{ia}(t)$$

として仮定値を設定する。ここで、 $CW^a(t)$ については都道府県別推計により所与であるので、 $p^{ia}(t)$ (都道府県の婦人子ども比と各市区町村の婦人子ども比との格差) について仮定値を設定すればよい。

昭和 55 (1980) ~平成 12 (2000) 年の 5 時点における市区町村別婦人子ども比の都道府県別婦人子ども比との格差を分析した結果、婦人子ども比の格差についても純移動率と同様、時間の経過とともに周辺市区町村の格差に近づいていく傾向がみられた。したがって、周辺市区町村と比較して人口が最大でない市区町村 (政令指定都市は除外) については、当該市区町村と同一都道府県内の周辺市区町村の格差を平均した値を計算し、平成 42 (2030) 年までに格差をこの値に直線的に近づけることとした。なお同一都道府県内に隣接市区町村が存在しない場合は、平成 12 (2000) 年における格差を平成 42 (2030) 年まで一定とした。

周辺市区町村と比較して人口が最大でない市区町村 i が合計 n の同一都道府県内の市区町村と境界をもって接している状況を想定する。平成 12 (2000) 年における市区町村 i の当該都道府県 a に対する婦人子ども比の格差を $p^{ia}(2000)$ 、同一都道府県内の周辺市区町村 x ($x=1,2,\dots,n$) の当該都道府県 a に対する婦人子ども比の格差を $p^{xa}(2000)$ とすれば、平成 42 (2030) 年における市区町村 i の当該都道府県 a に対する婦人子ども比の格差 $p^{ia}(2030)$ を、

$$p^{ia}(2030) = \frac{p^{ia}(2000) + \sum_x p^{xa}(2000)}{n+1}$$

として計算し、この値に直線的に近づけるよう平成 17 (2005) 年から平成 37 (2025) 年までの格差の仮定値を設定した。

ただし、各都道府県との格差の変動が大きい一部の市区町村のなかで、昭和 55 (1980) ~平成 12 (2000) 年の 5 時点における格差の変動幅が一定の基準値以上で、かつ平成 7

(1995)年から平成12(2000)年にかけて格差が不安定に推移している市区町村に限り、平成2(1990)～平成12(2000)年の格差の平均値を仮の平成12(2000)年の格差として、以下上記と同様の手順によって仮定値を設定した。

以上により求められた格差の仮定値 $p^{ia}(t)$ と、都道府県別人口推計による都道府県別の平成17(2005)～平成42(2030)年それぞれの婦人子ども比 $CW^a(t)$ の積から、各年次・各市区町村の婦人子ども比の仮定値を算出し、0～4歳人口を推計した。

上記による婦人子ども比の仮定値設定のフローチャートを図4に示す。

7. 将来の0～4歳性比

6により将来の0～4歳人口が推計されるが、これを男女別に振り分けるためには、将来の0～4歳性比の仮定値が必要となる。

昭和55(1980)～平成12(2000)年の0～4歳性比について分析した結果、市区町村別に一定の傾向が認められなかったため、都道府県別人口推計により算出された都道府県別の平成17(2005)～平成42(2030)年の0～4歳性比を各年次の仮定値とした。各都道府県の値を同一都道府県内の各市区町村の0～4歳推計人口に一律に適用し、男女別の0～4歳推計人口を算出した。

II. 推計結果の概要

1. 市区町村別総人口の推移

(1) 人口規模別自治体数

先に公表された全国推計(中位推計)によれば、わが国の総人口は平成18(2006)年にピークを迎え、以後長期の減少過程に入る。今回の市区町村別推計によれば、多くの自治体で人口規模が縮小するため、人口規模別にみると、人口規模5千人未満の自治体が顕著に増加する結果となった(表1～2, 図5)。

人口規模別の自治体数の変化をみると、平成12(2000)年から平成42(2030)年にかけて、主に市部および区部からなる人口規模3万人以上の自治体は735(全自治体の22.7%)から678(20.9%)に減少する。他方で、その余数である主に郡部からなる人口規模3千人未満の自治体は2,510(77.3%)から2,567(79.1%)に増加する。その内訳をみると、人口規模5千人以上3万人未満の自治体は1,788(55.1%)から1,445(44.5%)に減少するのに対し、人口規模5千人未満の自治体は722(22.2%)から1,122(34.6%)へ著しく増加し、全自治体の3分の1以上を占めるようになる。

(2) 地域ブロック別にみた人口規模別自治体数

地域ブロック別にみると、平成 42 (2030) 年に人口規模 5 千人未満の自治体が最も多くなるのは九州・沖縄 (208), 続いて東北 (169), 中国 (165) の順であり、これら 3 ブロックで人口規模 5 千人未満の自治体の 48.3% を占める (表 1 ~ 2)。このうち東北は、平成 12 (2000) 年から平成 42 (2030) 年にかけてその数が 87 から 169 へ 94.3% もの増加となり、この間の増加率は全ブロックの中で最も高い。また、北海道と中国の 2 ブロックは、平成 42 (2030) 年には、人口規模 5 千人未満の自治体数が全自治体の 5 割を超える。

他方で、南関東は人口集中の著しい地域であるため、もともと人口規模の大きい自治体が多い。このため、平成 42 (2030) 年においても人口規模 3 万人以上の自治体の割合が半数を超えるのに対し、人口規模 5 千人未満の自治体は 1 割程度である。

(3) 総人口

先に公表された都道府県推計によれば、平成 12 (2000) 年以降人口が減少する都道府県は年とともに増加し、平成 42 (2030) 年までに滋賀県を除く 46 都道府県で人口が減少する。一方、平成 7 (1995) 年から平成 12 (2000) 年にかけて既に全自治体の 67.6% を占める 2,194 自治体¹⁰で人口が減少している (総務省統計局「国勢調査報告」)。今回の市区町村別推計によれば、人口が減少する自治体は今後も増加し、平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年にかけては 2,540 自治体 (78.3%)、平成 27 (2015) 年から平成 32 (2020) 年にかけては 2,918 自治体 (89.9%)、平成 37 (2025) 年から平成 42 (2030) 年にかけては 3,091 自治体 (95.3%) で人口が減少する。

(4) 人口指数

平成 42 (2030) 年の人口を、平成 12 (2000) 年を 100 とする人口指数でみると、指数が 100 を超える、すなわち平成 12 (2000) 年より人口が増加する自治体は 431 (全自治体の 13.3%) で、このうち指数が 120 以上の自治体は 91 (2.8%)、150 以上の自治体は 8 (0.2%) である (表 3 ~ 4, 図 6, 付図 1)。2,814 自治体 (86.7%) は指数が 100 未満であり、その内訳をみると、80 以上 100 未満の自治体は 997 (30.7%)、60 以上 80 未満の自治体は 1,277 (39.4%)、60 未満の自治体は 540 (16.6%) である。平成 42 (2030) 年には、平成 12 (2000) 年に比べて人口が 2 割以上減少する自治体が半数を超える (1,817 自治体, 56.0%)。さらに、158 自治体 (4.9%) では指数が 50 未満、すなわち平成 12 (2000) 年に比べて人口が半分以下になる。

(5) 地域ブロック別にみた総人口・指数

平成 42 (2030) 年の人口指数 (平成 12 年=100 とした場合) を、地域ブロック別にみ

¹⁰ 本推計の結果との混乱が生じないように、平成 13 (2001) 年末現在の市区町村 (3,245 自治体) に組替えた値にした。

ると、いずれのブロックにおいても100未満の自治体が大多数を占める(表3~4)。なかでも北海道、東北、中国の3ブロックでは、人口指数100未満の自治体の割合が95.3%と高い値を示す。また、人口指数が60未満、すなわち平成12(2000)年に比べて人口が4割以上減少する自治体は、北海道(94)、九州・沖縄(91)、中国(86)の順に多い。このうち北海道では、人口指数60未満の自治体の割合が44.3%にも達する。

人口指数100以上の自治体の割合が最も高いのは南関東(26.9%)で、続いて北関東(22.1%)、近畿(20.1%)の順となる。平成42(2030)年の人口が平成12(2000)年を上回る自治体は、大都市とその郊外に多く分布する。

2. 年齢別人口の推移

(1) 年少人口

全国推計(中位推計)によれば、全国の年少人口(0~14歳)は低い出生率のもとで今後も減少を続け、総人口に占める割合は平成12(2000)年の14.6%から平成42(2030)年の11.3%へ低下する。今回の市区町村別推計によれば、平成12(2000)年から平成42(2030)年にかけて年少人口割合はほぼ全ての自治体(3,221自治体、99.3%)で低下する(表5~6、付図2~3)。この間に、年少人口割合10%未満の自治体は102(3.1%)から1,017(31.3%)へと大幅に増加し、全自治体の3割を超えるようになる。これに対し、年少人口割合が16%以上の自治体は691(21.3%)から21(0.6%)へと激減する。

(2) 生産年齢人口

全国推計(中位推計)によれば、全国を生産年齢人口(15~64歳)は今後一貫して減少し、総人口に占める割合は平成12(2000)年の68.1%から平成42(2030)年の59.2%へ低下する。今回の市区町村別推計によれば、平成12(2000)年から平成42(2030)年にかけて生産年齢人口割合が低下するのは3,210自治体(全自治体の98.9%)である(表7~8)。この間に、生産年齢人口が50%未満になる自治体は117(3.6%)から1,039(32.0%)へ著しく増加し、全自治体の3割を超える。これに対し、生産年齢人口割合が60%以上の自治体は1,956(60.3%)から330(10.2%)へと大幅に減少する。

(3) 老年人口

全国推計(中位推計)によれば、全国の老年人口(65歳以上)は今後増加し、総人口に占める割合は平成12(2000)年の17.4%から平成42(2030)年の29.6%へ上昇する。今回の市区町村別推計によれば、平成12(2000)年から平成42(2030)年にかけてほぼ全ての自治体(3,232自治体、99.6%)で老年人口割合は上昇する(表9~10、図7、付図4~5)。この間に、老年人口割合40%以上の自治体は77(2.4%)から987(30.4%)へ大きく増加し、全自治体の3割を超えるようになる。これに対し、老年人口割合が20%未満

の自治体は 967 (29.8%) から 7 (0.2%) へ激減する。

(4) 地域ブロック別にみた年齢別人口の推移

各自治体の年齢構成は全般的に高齢化が進行する結果となっているが、地域ブロック別にみると若干その状況は異なる。高齢化の進展著しい自治体が多いのは、北海道、中国、四国であり、このうち四国では、平成 42 (2030) 年の年少人口割合 10%未満の自治体が 53.7%を占める一方で、同年の老年人口割合 50%以上の自治体は 13.9%を占める (表 5～10)。

以上の 5ブロックと対照的なのは南関東である。南関東は、先の都道府県推計により今後とも人口集中が続くとされるが、本推計の結果をみても、平成 42 (2030) 年に老年人口割合が 50%以上の自治体は 1つしかなく、生産年齢人口割合 60%以上の自治体が 32.5%を占める。

図表目次

図 1	市区町村別将来人口推計のフローチャート	64
図 2	純移動率初期値設定のフローチャート	65
図 3	純移動率の仮定値設定手順の概要	66
図 4	婦人子ども比仮定値設定のフローチャート	67
図 5	人口規模別市区町村 平成 12 (2000) 年、平成 42 (2030) 年	68
図 6	人口指数別市区町村 (平成 12 年=100 とした場合)	
	平成 42 (2030) 年	68
図 7	老年人口割合別市区町村 平成 12 (2000) 年、平成 42 (2030) 年	68
表 1	将来の地域ブロック別人口規模別市区町村数	69
表 2	将来の地域ブロック別人口規模別市区町村割合	70
表 3	将来の地域ブロック別人口指数別市区町村数	71
表 4	将来の地域ブロック別人口指数別市区町村割合	71
表 5	将来の地域ブロック別年少人口割合別市区町村数	72
表 6	将来の地域ブロック別年少人口割合別市区町村割合	73
表 7	将来の地域ブロック別生産年齢人口割合別市区町村数	74
表 8	将来の地域ブロック別生産年齢人口割合別市区町村割合	75
表 9	将来の地域ブロック別老年人口割合別市区町村数	76
表 10	将来の地域ブロック別老年人口割合別市区町村割合	77
付図 1	平成 42 (2030) 年の市区町村別人口指数 (平成 12 年=100 とした場合)	78
付図 2	年少人口割合別市区町村 平成 12 (2000) 年	79
付図 3	年少人口割合別市区町村 平成 42 (2030) 年	80
付図 4	老年人口割合別市区町村 平成 12 (2000) 年	81
付図 5	老年人口割合別市区町村 平成 42 (2030) 年	82
結果表	将来の市区別人口および指数 (平成 12 年=100 とした場合)	83
	(町村別の推計結果は、紙幅の都合により非掲載)	

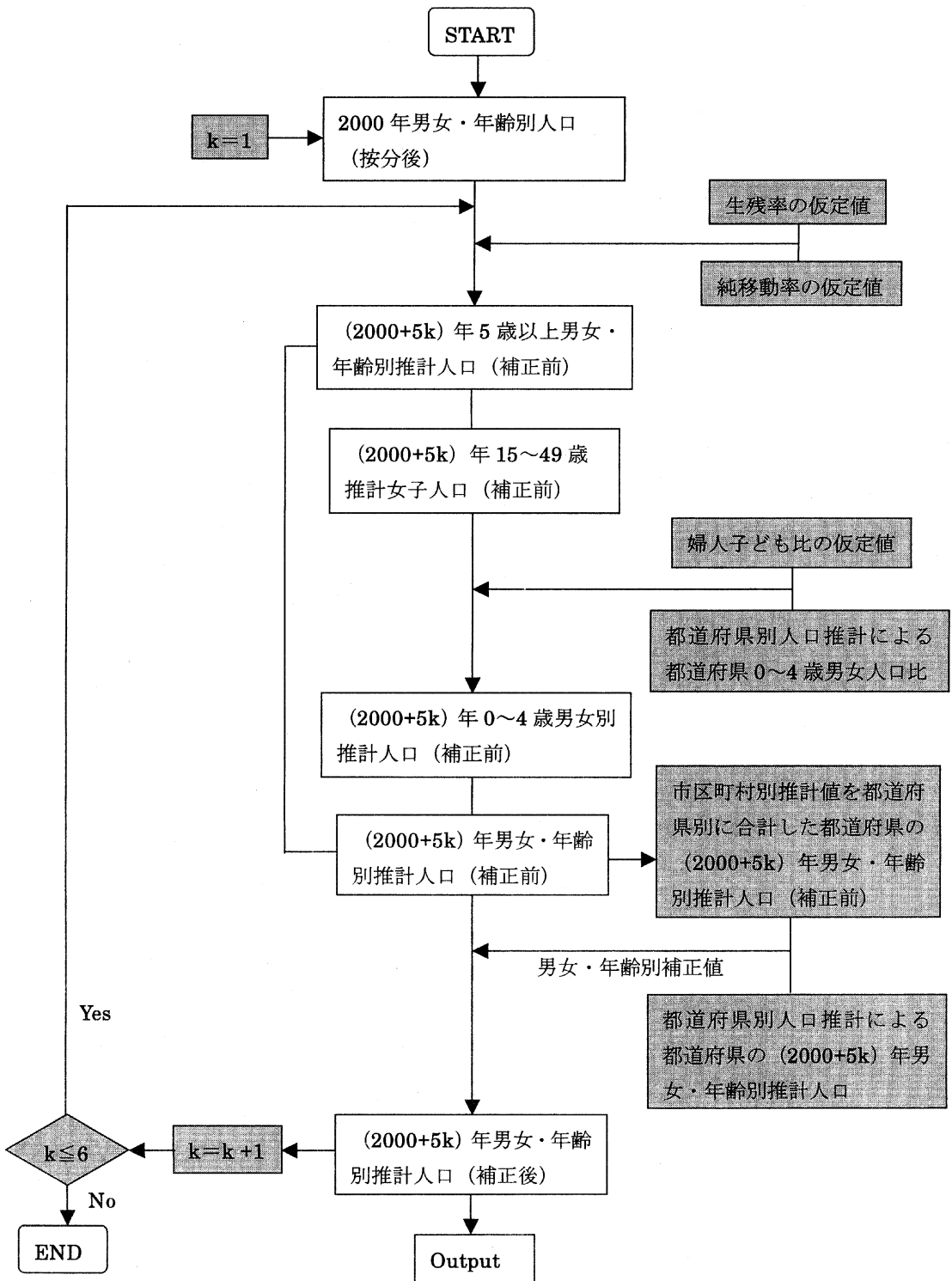


図1 市区町村別将来人口推計のフローチャート

変数の定義

A : 1995~2000年の純移動率
 M : 最大と最小を除いた2期間の通算純移動率
 C : 1980~1995年の通算純移動率
 P : 1995年総人口
 Std : 4期間の推計純移動率の標準偏差
 (P ≥ 6,000の市区町村について)
 μ_1 : Stdの平均値
 σ_1 : Stdの標準偏差
 μ_2 : |A-C|の平均値
 σ_2 : |A-C|の標準偏差

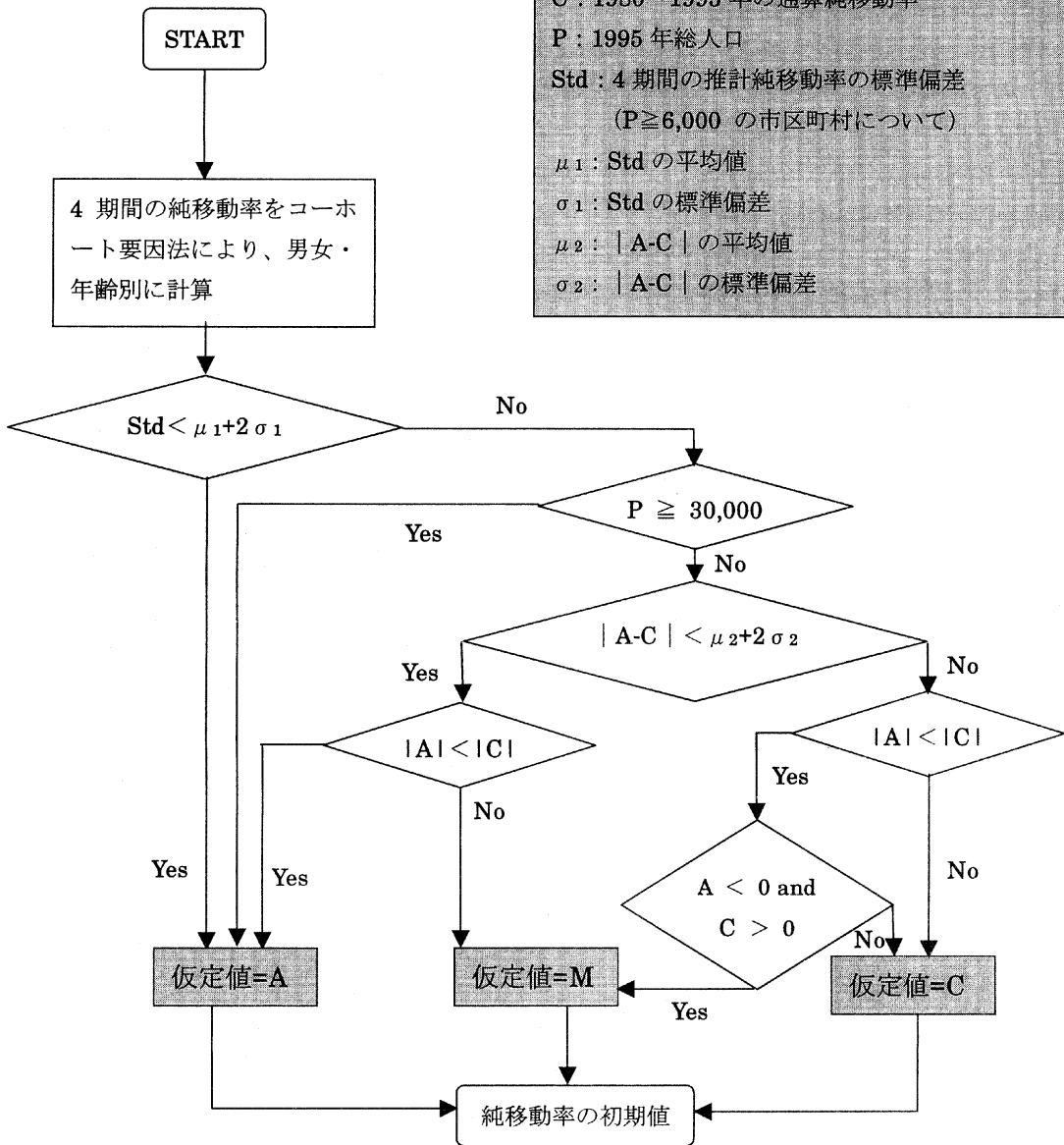


図2 純移動率初期値設定のフローチャート

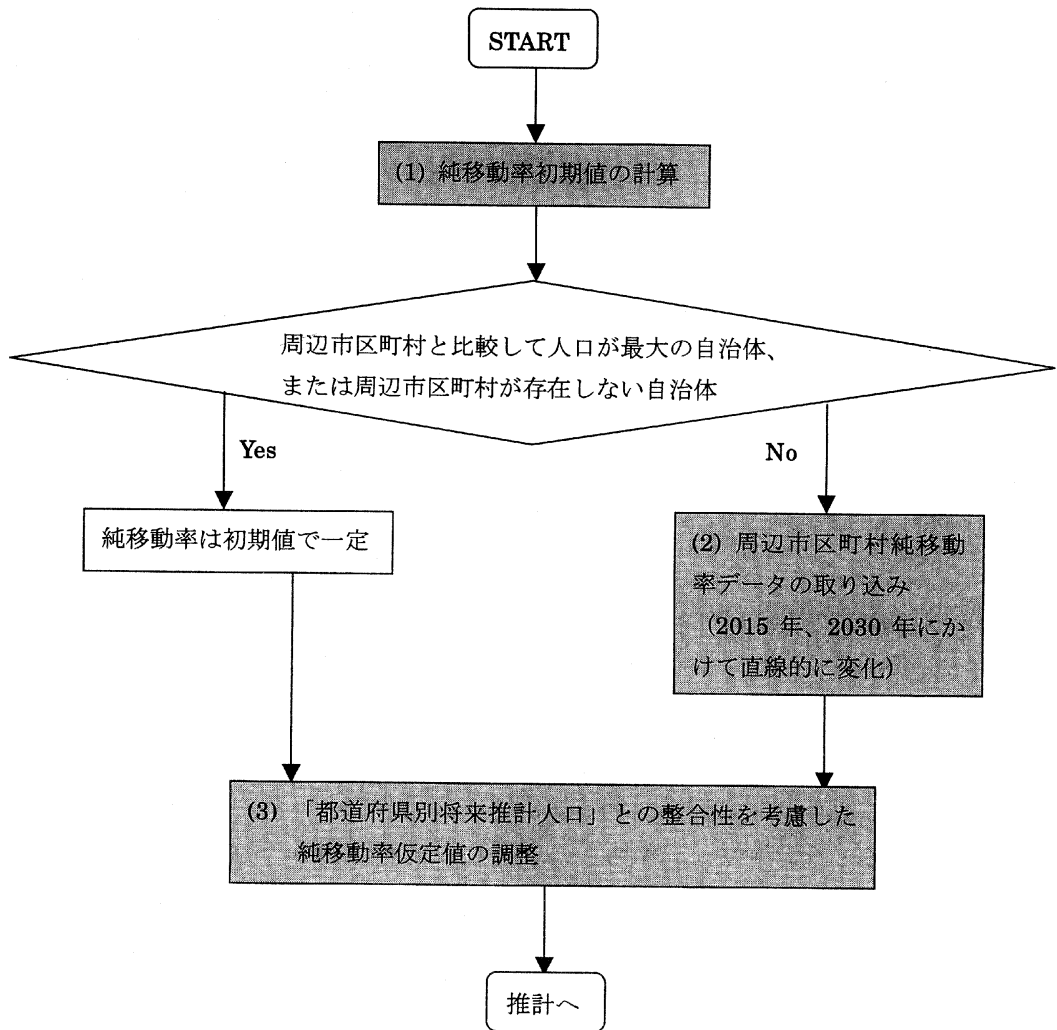


図3 純移動率の仮定値設定手順の概要

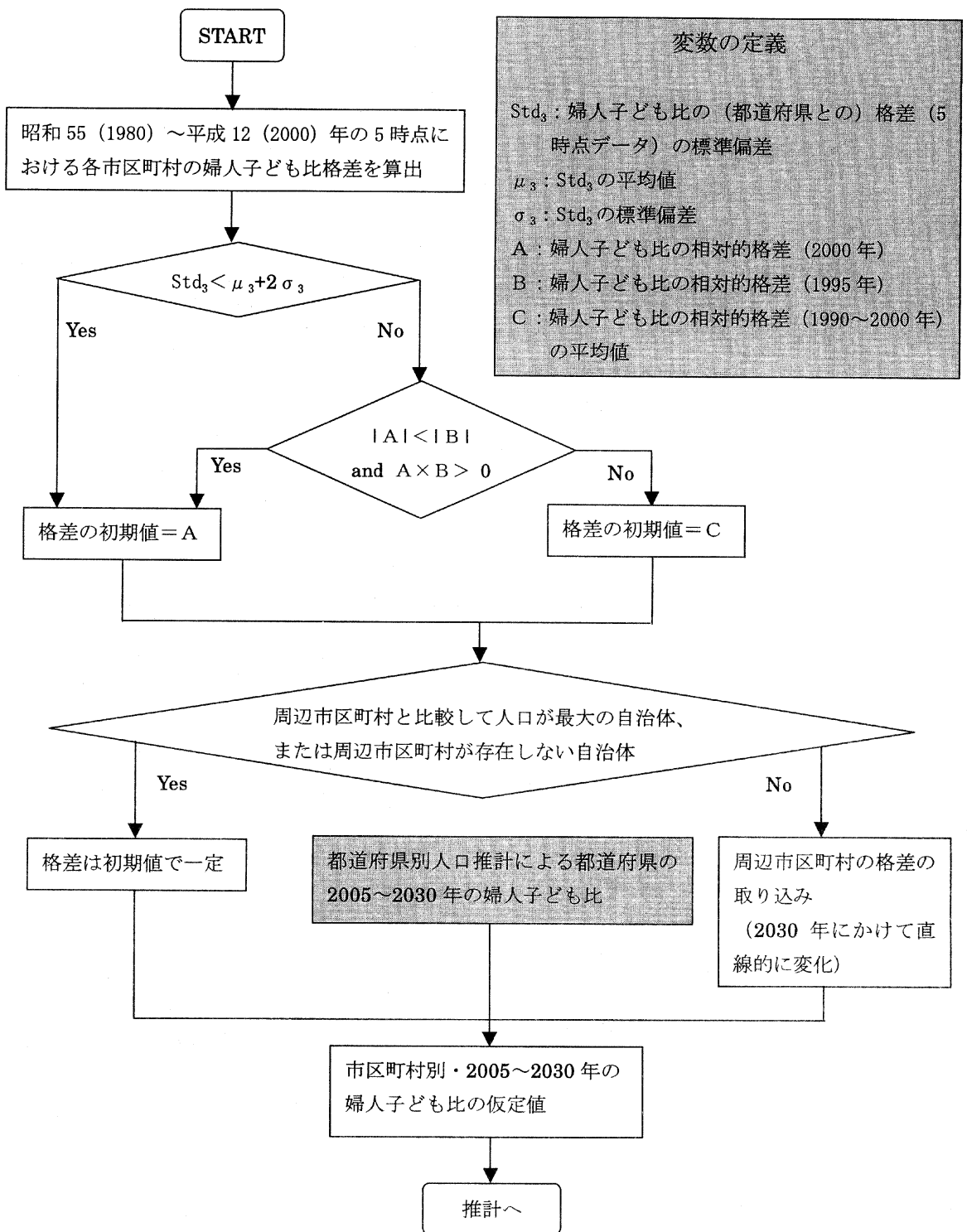


図 4 婦人子ども比仮定値設定のフローチャート

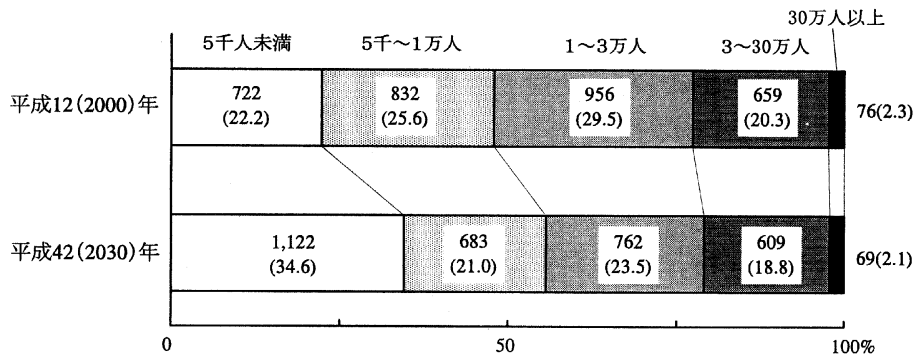


図5 人口規模別市区町村 平成12(2000)年、平成42(2030)年

注1 グラフ中の数字は自治体数で括弧内はその割合(%)

注2 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならない

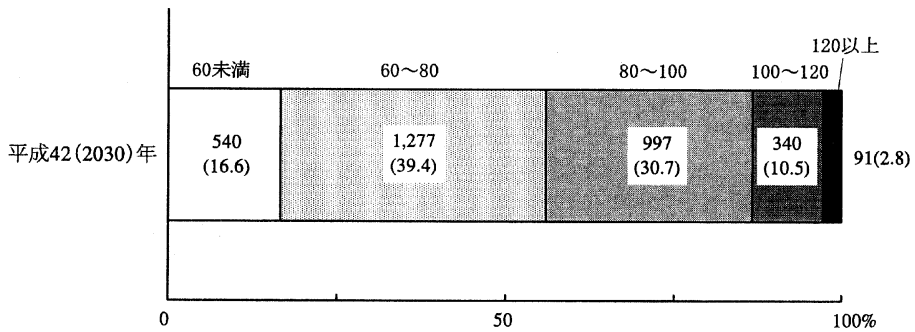


図6 人口指数別市区町村(平成12年=100とした場合) 平成42(2030)年

注 グラフ中の数字は自治体数で括弧内はその割合(%)

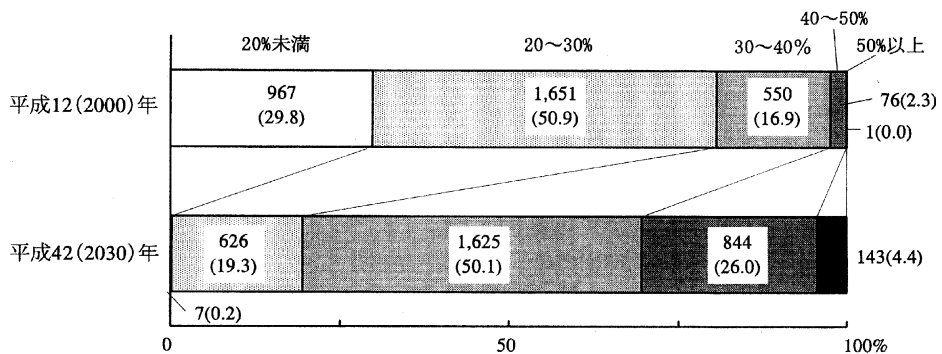


図7 老年人口割合別市区町村 平成12(2000)年、平成42(2030)年

注1 グラフ中の数字は自治体数で括弧内はその割合(%)

注2 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならない

表1 将来の地域ブロック別人口規模別市区町村数

(市区町村数)

ブロック	平成12(2000)年の人口規模(人)											総計
	5千未満	5千～1万	1～2万	2～3万	3～5万	5～10万	10～20万	20～30万	30～50万	50～100万	100万以上	
北海道	77	70	24	17	8	6	7	1	1		1	212
東北	87	172	136	33	44	21	7	5	3	1	1	510
関東	62	67	123	52	62	70	51	18	16	11	3	535
北関東	46	39	80	33	35	20	10	3	1			267
南関東	16	28	43	19	27	50	41	15	15	11	3	268
北陸	23	24	26	13	14	6	2	1	2			111
中部	102	94	96	47	36	38	22	7	6	1	1	450
近畿	45	84	71	20	27	36	18	8	9	2	3	323
中国	118	94	45	18	17	11	9	2	2	1	1	318
四国	77	53	45	15	14	6	2	1	3			216
九州・沖縄	131	174	134	41	42	29	9	2	4	2	2	570
総計	722	832	700	256	264	223	127	45	46	18	12	3,245

ブロック	平成27(2015)年の年人口規模(人)											総計
	5千未満	5千～1万	1～2万	2～3万	3～5万	5～10万	10～20万	20～30万	30～50万	50～100万	100万以上	
北海道	104	50	22	14	7	6	6	1	1		1	212
東北	119	173	112	25	43	22	6	3	5	1	1	510
関東	77	67	106	55	62	67	52	19	16	11	3	535
北関東	54	38	70	34	37	20	10	3	1			267
南関東	23	29	36	21	25	47	42	16	15	11	3	268
北陸	29	23	22	12	14	6	2	1	2			111
中部	122	85	89	41	37	39	23	6	6	1	1	450
近畿	58	74	71	17	25	38	18	6	12	1	3	323
中国	139	82	39	22	12	11	8	1	2	1	1	318
四国	92	45	37	18	11	7	2	1	3			216
九州・沖縄	170	158	116	31	46	28	11	3	3	3	1	570
総計	910	757	614	235	257	224	128	41	50	18	11	3,245

ブロック	平成42(2030)年の人口規模(人)											総計
	5千未満	5千～1万	1～2万	2～3万	3～5万	5～10万	10～20万	20～30万	30～50万	50～100万	100万以上	
北海道	137	24	25	6	5	6	7	1			1	212
東北	169	159	84	30	33	20	5	5	3	1	1	510
関東	87	75	95	56	64	61	48	21	16	9	3	535
北関東	60	44	60	36	36	18	8	4	1			267
南関東	27	31	35	20	28	43	40	17	15	9	3	268
北陸	35	21	21	13	10	7	1	2	1			111
中部	143	77	89	33	34	41	20	5	6	1	1	450
近畿	71	67	67	20	23	36	18	8	9	1	3	323
中国	165	68	33	19	11	10	8		2	1	1	318
四国	107	43	30	16	12	4		2	2			216
九州・沖縄	208	149	95	30	43	25	11	2	3	3	1	570
総計	1,122	683	539	223	235	210	118	46	42	16	11	3,245

地域区分は以下の通り

北海道:北海道 東北:青森,岩手,宮城,秋田,山形,福島,新潟 北関東:茨城,栃木,群馬,山梨

南関東:埼玉,千葉,東京,神奈川 北陸:富山,石川,福井 中部:長野,岐阜,静岡,愛知,三重

近畿:滋賀,京都,大阪,兵庫,奈良,和歌山 中国:鳥取,島根,岡山,広島,山口

四国:徳島,香川,愛媛,高知 九州・沖縄:福岡,佐賀,長崎,熊本,大分,宮崎,鹿児島,沖縄

表2 将来の地域ブロック別人口規模別市区町村割合

(%)

ブロック	平成12(2000)年の人口規模(人)											総計
	5千未満	5千～1万	1～2万	2～3万	3～5万	5～10万	10～20万	20～30万	30～50万	50～100万	100万以上	
北海道	36.3	33.0	11.3	8.0	3.8	2.8	3.3	0.5	0.5		0.5	100
東北	17.1	33.7	26.7	6.5	8.6	4.1	1.4	1.0	0.6	0.2	0.2	100
関東	11.6	12.5	23.0	9.7	11.6	13.1	9.5	3.4	3.0	2.1	0.6	100
北関東	17.2	14.6	30.0	12.4	13.1	7.5	3.7	1.1	0.4			100
南関東	6.0	10.4	16.0	7.1	10.1	18.7	15.3	5.6	5.6	4.1	1.1	100
北陸	20.7	21.6	23.4	11.7	12.6	5.4	1.8	0.9	1.8			100
中部	22.7	20.9	21.3	10.4	8.0	8.4	4.9	1.6	1.3	0.2	0.2	100
近畿	13.9	26.0	22.0	6.2	8.4	11.1	5.6	2.5	2.8	0.6	0.9	100
中国	37.1	29.6	14.2	5.7	5.3	3.5	2.8	0.6	0.6	0.3	0.3	100
四国	35.6	24.5	20.8	6.9	6.5	2.8	0.9	0.5	1.4			100
九州・沖縄	23.0	30.5	23.5	7.2	7.4	5.1	1.6	0.4	0.7	0.4	0.4	100
総計	22.2	25.6	21.6	7.9	8.1	6.9	3.9	1.4	1.4	0.6	0.4	100

ブロック	平成27(2015)の年人口規模(人)											総計
	5千未満	5千～1万	1～2万	2～3万	3～5万	5～10万	10～20万	20～30万	30～50万	50～100万	100万以上	
北海道	49.1	23.6	10.4	6.6	3.3	2.8	2.8	0.5	0.5		0.5	100
東北	23.3	33.9	22.0	4.9	8.4	4.3	1.2	0.6	1.0	0.2	0.2	100
関東	14.4	12.5	19.8	10.3	11.6	12.5	9.7	3.6	3.0	2.1	0.6	100
北関東	20.2	14.2	26.2	12.7	13.9	7.5	3.7	1.1	0.4			100
南関東	8.6	10.8	13.4	7.8	9.3	17.5	15.7	6.0	5.6	4.1	1.1	100
北陸	26.1	20.7	19.8	10.8	12.6	5.4	1.8	0.9	1.8			100
中部	27.1	18.9	19.8	9.1	8.2	8.7	5.1	1.3	1.3	0.2	0.2	100
近畿	18.0	22.9	22.0	5.3	7.7	11.8	5.6	1.9	3.7	0.3	0.9	100
中国	43.7	25.8	12.3	6.9	3.8	3.5	2.5	0.3	0.6	0.3	0.3	100
四国	42.6	20.8	17.1	8.3	5.1	3.2	0.9	0.5	1.4			100
九州・沖縄	29.8	27.7	20.4	5.4	8.1	4.9	1.9	0.5	0.5	0.5	0.2	100
総計	28.0	23.3	18.9	7.2	7.9	6.9	3.9	1.3	1.5	0.6	0.3	100

ブロック	平成42(2030)年の人口規模(人)											総計
	5千未満	5千～1万	1～2万	2～3万	3～5万	5～10万	10～20万	20～30万	30～50万	50～100万	100万以上	
北海道	64.6	11.3	11.8	2.8	2.4	2.8	3.3	0.5			0.5	100
東北	33.1	31.2	16.5	5.9	6.5	3.9	1.0	1.0	0.6	0.2	0.2	100
関東	16.3	14.0	17.8	10.5	12.0	11.4	9.0	3.9	3.0	1.7	0.6	100
北関東	22.5	16.5	22.5	13.5	13.5	6.7	3.0	1.5	0.4			100
南関東	10.1	11.6	13.1	7.5	10.4	16.0	14.9	6.3	5.6	3.4	1.1	100
北陸	31.5	18.9	18.9	11.7	9.0	6.3	0.9	1.8	0.9			100
中部	31.8	17.1	19.8	7.3	7.6	9.1	4.4	1.1	1.3	0.2	0.2	100
近畿	22.0	20.7	20.7	6.2	7.1	11.1	5.6	2.5	2.8	0.3	0.9	100
中国	51.9	21.4	10.4	6.0	3.5	3.1	2.5		0.6	0.3	0.3	100
四国	49.5	19.9	13.9	7.4	5.6	1.9		0.9	0.9			100
九州・沖縄	36.5	26.1	16.7	5.3	7.5	4.4	1.9	0.4	0.5	0.5	0.2	100
総計	34.6	21.0	16.6	6.9	7.2	6.5	3.6	1.4	1.3	0.5	0.3	100

表3 将来の地域ブロック別人口指数別市区町村数

(市区町村数)

ブロック	平成27(2015)年の人口指数(平成12年=100とした場合)											総計	
	50未満	50～60	60～70	70～80	80～90	90～100	100～110	110～120	120～130	130～140	140～150		150以上
北海道			10	80	83	22	14	3					212
東北			9	83	223	142	43	5	1	3	1		510
関東	1		7	17	105	193	151	53	8				535
北関東	1		7	13	61	99	51	29	6				267
南関東				4	44	94	100	24	2				268
北陸				17	35	29	19	10	1				111
中部			5	54	100	162	100	24	2	2	1		450
近畿			4	25	85	115	64	19	6	4	1		323
中国		1	13	79	127	67	26	5					318
四国		1	21	53	61	56	21	3					216
九州・沖縄	1		15	83	216	139	65	39	9	3			570
計	2	2	84	491	1,035	925	503	161	27	12	3		3,245

ブロック	平成42(2030)年の人口指数(平成12年=100とした場合)											総計	
	50未満	50～60	60～70	70～80	80～90	90～100	100～110	110～120	120～130	130～140	140～150		150以上
北海道	27	67	63	25	11	9	8	1	1				212
東北	14	61	151	125	95	40	14	3	3	1	1	2	510
関東	9	15	55	79	120	126	68	35	23	5			535
北関東	9	9	35	42	67	46	25	19	11	4			267
南関東		6	20	37	53	80	43	16	12	1			268
北陸	4	10	23	21	20	12	11	8	1	1			111
中部	16	42	67	64	108	90	36	19	3	2	1	2	450
近畿	8	17	42	66	78	47	36	11	10	2	4	2	323
中国	22	64	83	75	40	19	10	5					318
四国	33	40	46	36	33	15	10	3					216
九州・沖縄	25	66	112	144	85	49	31	31	15	7	3	2	570
計	158	382	642	635	590	407	224	116	56	18	9	8	3,245

表4 将来の地域ブロック別人口指数別市区町村割合

(%)

ブロック	平成27(2015)年の人口指数(平成12年=100とした場合)											総計	
	50未満	50～60	60～70	70～80	80～90	90～100	100～110	110～120	120～130	130～140	140～150		150以上
北海道			4.7	37.7	39.2	10.4	6.6	1.4					100
東北			1.8	16.3	43.7	27.8	8.4	1.0	0.2	0.6	0.2		100
関東	0.2		1.3	3.2	19.6	36.1	28.2	9.9	1.5				100
北関東	0.4		2.6	4.9	22.8	37.1	19.1	10.9	2.2				100
南関東				1.5	16.4	35.1	37.3	9.0	0.7				100
北陸				15.3	31.5	26.1	17.1	9.0	0.9				100
中部			1.1	12.0	22.2	36.0	22.2	5.3	0.4	0.4	0.2		100
近畿			1.2	7.7	26.3	35.6	19.8	5.9	1.9	1.2	0.3		100
中国		0.3	4.1	24.8	39.9	21.1	8.2	1.6					100
四国		0.5	9.7	24.5	28.2	25.9	9.7	1.4					100
九州・沖縄	0.2		2.6	14.6	37.9	24.4	11.4	6.8	1.6	0.5			100
計	0.1	0.1	2.6	15.1	31.9	28.5	15.5	5.0	0.8	0.4	0.1		100

ブロック	平成42(2030)年の人口指数(平成12年=100とした場合)											総計	
	50未満	50～60	60～70	70～80	80～90	90～100	100～110	110～120	120～130	130～140	140～150		150以上
北海道	12.7	31.6	29.7	11.8	5.2	4.2	3.8	0.5	0.5				100
東北	2.7	12.0	29.6	24.5	18.6	7.8	2.7	0.6	0.6	0.2	0.2	0.4	100
関東	1.7	2.8	10.3	14.8	22.4	23.6	12.7	6.5	4.3	0.9			100
北関東	3.4	3.4	13.1	15.7	25.1	17.2	9.4	7.1	4.1	1.5			100
南関東		2.2	7.5	13.8	19.8	29.9	16.0	6.0	4.5	0.4			100
北陸	3.6	9.0	20.7	18.9	18.0	10.8	9.9	7.2	0.9	0.9			100
中部	3.6	9.3	14.9	14.2	24.0	20.0	8.0	4.2	0.7	0.4	0.2	0.4	100
近畿	2.5	5.3	13.0	20.4	24.1	14.6	11.1	3.4	3.1	0.6	1.2	0.6	100
中国	6.9	20.1	26.1	23.6	12.6	6.0	3.1	1.6					100
四国	15.3	18.5	21.3	16.7	15.3	6.9	4.6	1.4					100
九州・沖縄	4.4	11.6	19.6	25.3	14.9	8.6	5.4	5.4	2.6	1.2	0.5	0.4	100
計	4.9	11.8	19.8	19.6	18.2	12.5	6.9	3.6	1.7	0.6	0.3	0.2	100

表5 将来の地域ブロック別年少人口割合別市区町村数

(市区町村数)

ブロック	平成12(2000)年の年少人口割合(%)								総計
	～6.0	6.0～ 8.0	8.0～ 10.0	10.0～ 12.0	12.0～ 14.0	14.0～ 16.0	16.0～ 18.0	18.0～	
北海道			10	34	74	67	22	5	212
東北		1	7	30	143	246	74	9	510
関東		4	18	33	140	243	81	16	535
北関東		4	4	8	53	126	62	10	267
南関東			14	25	87	117	19	6	268
北陸		1		7	31	45	23	4	111
中部		3	10	33	85	212	98	9	450
近畿			3	23	69	133	80	15	323
中国	1	2	15	56	130	93	21		318
四国		4	19	34	84	63	12		216
九州・沖縄			4	28	114	202	162	60	570
総計	1	15	86	278	870	1,304	573	118	3,245

ブロック	平成27(2015)年の年少人口割合(%)								総計
	～6.0	6.0～ 8.0	8.0～ 10.0	10.0～ 12.0	12.0～ 14.0	14.0～ 16.0	16.0～ 18.0	18.0～	
北海道		8	50	88	50	16			212
東北	1	9	64	194	180	56	6		510
関東	3	6	54	193	203	64	10	2	535
北関東	3	6	19	81	97	52	9		267
南関東			35	112	106	12	1	2	268
北陸	1	3	10	29	39	19	9	1	111
中部		10	49	114	168	95	12	2	450
近畿	1	6	34	71	139	59	12	1	323
中国	6	24	56	123	85	22	2		318
四国	3	17	48	73	57	17	1		216
九州・沖縄		9	55	134	205	121	31	15	570
総計	15	92	420	1,019	1,126	469	83	21	3,245

ブロック	平成42(2030)年の年少人口割合(%)								総計
	～6.0	6.0～ 8.0	8.0～ 10.0	10.0～ 12.0	12.0～ 14.0	14.0～ 16.0	16.0～ 18.0	18.0～	
北海道	1	24	92	77	18				212
東北	5	20	123	250	104	8			510
関東	3	20	142	291	72	6	1		535
北関東	3	9	46	145	58	6			267
南関東		11	96	146	14		1		268
北陸	2	8	22	45	29	5			111
中部	3	16	99	208	117	7			450
近畿	2	10	47	169	85	10			323
中国	11	33	104	132	36	2			318
四国	5	33	78	81	17	2			216
九州・沖縄	3	24	87	223	170	43	16	4	570
総計	35	188	794	1,476	648	83	17	4	3,245

表6 将来の地域ブロック別年少人口割合別市区町村割合

(%)

ブロック	平成12(2000)年の年少人口割合(%)								総計
	～6.0	6.0～8.0	8.0～10.0	10.0～12.0	12.0～14.0	14.0～16.0	16.0～18.0	18.0～	
北海道			4.7	16.0	34.9	31.6	10.4	2.4	100
東北		0.2	1.4	5.9	28.0	48.2	14.5	1.8	100
関東		0.7	3.4	6.2	26.2	45.4	15.1	3.0	100
北関東		1.5	1.5	3.0	19.9	47.2	23.2	3.7	100
南関東			5.2	9.3	32.5	43.7	7.1	2.2	100
北陸		0.9		6.3	27.9	40.5	20.7	3.6	100
中部		0.7	2.2	7.3	18.9	47.1	21.8	2.0	100
近畿			0.9	7.1	21.4	41.2	24.8	4.6	100
中国	0.3	0.6	4.7	17.6	40.9	29.2	6.6		100
四国		1.9	8.8	15.7	38.9	29.2	5.6		100
九州・沖縄			0.7	4.9	20.0	35.4	28.4	10.5	100
総計	0.0	0.5	2.7	8.6	26.8	40.2	17.7	3.6	100

ブロック	平成27(2015)年の年少人口割合(%)								総計
	～6.0	6.0～8.0	8.0～10.0	10.0～12.0	12.0～14.0	14.0～16.0	16.0～18.0	18.0～	
北海道		3.8	23.6	41.5	23.6	7.5			100
東北	0.2	1.8	12.5	38.0	35.3	11.0	1.2		100
関東	0.6	1.1	10.1	36.1	37.9	12.0	1.9	0.4	100
北関東	1.1	2.2	7.1	30.3	36.3	19.5	3.4		100
南関東			13.1	41.8	39.6	4.5	0.4	0.7	100
北陸	0.9	2.7	9.0	26.1	35.1	17.1	8.1	0.9	100
中部		2.2	10.9	25.3	37.3	21.1	2.7	0.4	100
近畿	0.3	1.9	10.5	22.0	43.0	18.3	3.7	0.3	100
中国	1.9	7.5	17.6	38.7	26.7	6.9	0.6		100
四国	1.4	7.9	22.2	33.8	26.4	7.9	0.5		100
九州・沖縄		1.6	9.6	23.5	36.0	21.2	5.4	2.6	100
総計	0.5	2.8	12.9	31.4	34.7	14.5	2.6	0.6	100

ブロック	平成42(2030)年の年少人口割合(%)								総計
	～6.0	6.0～8.0	8.0～10.0	10.0～12.0	12.0～14.0	14.0～16.0	16.0～18.0	18.0～	
北海道	0.5	11.3	43.4	36.3	8.5				100
東北	1.0	3.9	24.1	49.0	20.4	1.6			100
関東	0.6	3.7	26.5	54.4	13.5	1.1	0.2		100
北関東	1.1	3.4	17.2	54.3	21.7	2.2			100
南関東		4.1	35.8	54.5	5.2		0.4		100
北陸	1.8	7.2	19.8	40.5	26.1	4.5			100
中部	0.7	3.6	22.0	46.2	26.0	1.6			100
近畿	0.6	3.1	14.6	52.3	26.3	3.1			100
中国	3.5	10.4	32.7	41.5	11.3	0.6			100
四国	2.3	15.3	36.1	37.5	7.9	0.9			100
九州・沖縄	0.5	4.2	15.3	39.1	29.8	7.5	2.8	0.7	100
総計	1.1	5.8	24.5	45.5	20.0	2.6	0.5	0.1	100

表7 将来の地域ブロック別生産年齢人口割合別市区町村数

(市区町村数)

ブロック	平成12(2000)年の生産年齢人口割合(%)								総計
	～40	40～45	45～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～	
北海道				4	49	115	40	4	212
東北			4	42	188	224	48	4	510
関東		1	4	12	58	134	161	165	535
北関東		1	4	10	38	90	99	25	267
南関東				2	20	44	62	140	268
北陸			1	5	25	53	25	2	111
中部		2	13	44	87	127	132	45	450
近畿			10	24	66	88	81	54	323
中国		7	30	77	91	75	34	4	318
四国		2	22	37	68	63	24		216
九州・沖縄		1	20	93	202	177	70	7	570
総計		13	104	338	834	1,056	615	285	3,245

ブロック	平成27(2015)年の生産年齢人口割合(%)								総計
	～40	40～45	45～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～	
北海道		3	16	78	86	27	2		212
東北	2	9	34	149	232	77	7		510
関東	3	5	10	52	165	255	43	2	535
北関東	3	5	2	35	98	115	9		267
南関東			8	17	67	140	34	2	268
北陸	1	1	5	30	53	20	1		111
中部	1	18	41	91	155	133	11		450
近畿		3	21	66	125	101	7		323
中国	7	24	70	117	83	16	1		318
四国	10	16	43	65	68	14			216
九州・沖縄	1	12	52	182	214	98	11		570
総計	25	91	292	830	1,181	741	83	2	3,245

ブロック	平成42(2030)年の生産年齢人口割合(%)								総計
	～40	40～45	45～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～	
北海道	1	9	55	101	42	4			212
東北	9	39	155	190	104	13			510
関東	6	11	48	126	221	95	27	1	535
北関東	6	6	26	80	113	35	1		267
南関東		5	22	46	108	60	26	1	268
北陸	2	6	15	37	38	12	1		111
中部	8	28	76	122	140	71	5		450
近畿	3	8	54	88	109	58	3		323
中国	19	43	102	99	47	8			318
四国	21	35	54	65	36	5			216
九州・沖縄	16	55	161	203	108	25	2		570
総計	85	234	720	1,031	845	291	38	1	3,245

表8 将来の地域ブロック別生産年齢人口割合別市区町村割合

(%)

ブロック	平成12(2000)年の生産年齢人口割合(%)								総計
	～40	40～45	45～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～	
北海道			0.8	1.9	23.1	54.2	18.9	1.9	100
東北			0.7	8.2	36.9	43.9	9.4	0.8	100
関東		0.2	2.2	10.8	25.0	30.1	30.8		100
北関東		0.4	1.5	3.7	14.2	33.7	37.1	9.4	100
南関東				0.7	7.5	16.4	23.1	52.2	100
北陸			0.9	4.5	22.5	47.7	22.5	1.8	100
中部		0.4	2.9	9.8	19.3	28.2	29.3	10.0	100
近畿			3.1	7.4	20.4	27.2	25.1	16.7	100
中国		2.2	9.4	24.2	28.6	23.6	10.7	1.3	100
四国		0.9	10.2	17.1	31.5	29.2	11.1		100
九州・沖縄		0.2	3.5	16.3	35.4	31.1	12.3	1.2	100
総計		0.4	3.2	10.4	25.7	32.5	19.0	8.8	100

ブロック	平成27(2015)年の生産年齢人口割合(%)								総計
	～40	40～45	45～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～	
北海道		1.4	7.5	36.8	40.6	12.7	0.9		100
東北	0.4	1.8	6.7	29.2	45.5	15.1	1.4		100
関東	0.6	0.9	1.9	9.7	30.8	47.7	8.0	0.4	100
北関東	1.1	1.9	0.7	13.1	36.7	43.1	3.4		100
南関東			3.0	6.3	25.0	52.2	12.7	0.7	100
北陸	0.9	0.9	4.5	27.0	47.7	18.0	0.9		100
中部	0.2	4.0	9.1	20.2	34.4	29.6	2.4		100
近畿		0.9	6.5	20.4	38.7	31.3	2.2		100
中国	2.2	7.5	22.0	36.8	26.1	5.0	0.3		100
四国	4.6	7.4	19.9	30.1	31.5	6.5			100
九州・沖縄	0.2	2.1	9.1	31.9	37.5	17.2	1.9		100
総計	0.8	2.8	9.0	25.6	36.4	22.8	2.6	0.1	100

ブロック	平成42(2030)年の生産年齢人口割合(%)								総計
	～40	40～45	45～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～	
北海道	0.5	4.2	25.9	47.6	19.8	1.9			100
東北	1.8	7.6	30.4	37.3	20.4	2.5			100
関東	1.1	2.1	9.0	23.6	41.3	17.8	5.0	0.2	100
北関東	2.2	2.2	9.7	30.0	42.3	13.1	0.4		100
南関東		1.9	8.2	17.2	40.3	22.4	9.7	0.4	100
北陸	1.8	5.4	13.5	33.3	34.2	10.8	0.9		100
中部	1.8	6.2	16.9	27.1	31.1	15.8	1.1		100
近畿	0.9	2.5	16.7	27.2	33.7	18.0	0.9		100
中国	6.0	13.5	32.1	31.1	14.8	2.5			100
四国	9.7	16.2	25.0	30.1	16.7	2.3			100
九州・沖縄	2.8	9.6	28.2	35.6	18.9	4.4	0.4		100
総計	2.6	7.2	22.2	31.8	26.0	9.0	1.2	0.0	100

表9 将来の地域ブロック別老年人口割合別市区町村数

(市区町村数)

ブロック	平成12(2000)年の老年人口割合(%)								総計
	～10	10～20	20～30	30～40	40～50	50～60	60～70	70～	
北海道		43	148	21					212
東北	1	69	364	72	4				510
関東	8	317	180	24	6				535
北関東		127	119	15	6				267
南関東	8	190	61	9					268
北陸		29	71	10	1				111
中部	4	175	195	67	9				450
近畿		145	134	41	3				323
中国		34	134	123	26	1			318
四国		20	106	71	19				216
九州・沖縄	2	120	319	121	8				570
総計	15	952	1,651	550	76	1			3,245

ブロック	平成27(2015)年の老年人口割合(%)								総計
	～10	10～20	20～30	30～40	40～50	50～60	60～70	70～	
北海道		1	60	127	23	1			212
東北		5	179	281	39	6			510
関東		20	373	122	13	7			535
北関東		11	176	68	5	7			267
南関東		9	197	54	8				268
北陸		2	48	53	7	1			111
中部		10	233	155	48	4			450
近畿		9	169	123	21	1			323
中国		1	51	167	87	10	2		318
四国		1	43	103	54	13	2		216
九州・沖縄		27	207	274	58	4			570
総計		76	1,363	1,405	350	47	4		3,245

ブロック	平成42(2030)年の老年人口割合(%)								総計
	～10	10～20	20～30	30～40	40～50	50～60	60～70	70～	
北海道			10	124	73	5			212
東北			47	269	181	9	4		510
関東		2	178	283	64	5	3		535
北関東			74	150	36	4	3		267
南関東		2	104	133	28	1			268
北陸			28	61	15	6	1		111
中部		2	126	214	91	17			450
近畿		2	103	159	55	4			323
中国			24	137	129	21	4	3	318
四国			14	91	81	27	2	1	216
九州・沖縄		1	96	287	155	29	2		570
総計		7	626	1,625	844	123	16	4	3,245

表10 将来の地域ブロック別老年人口割合別市区町村割合

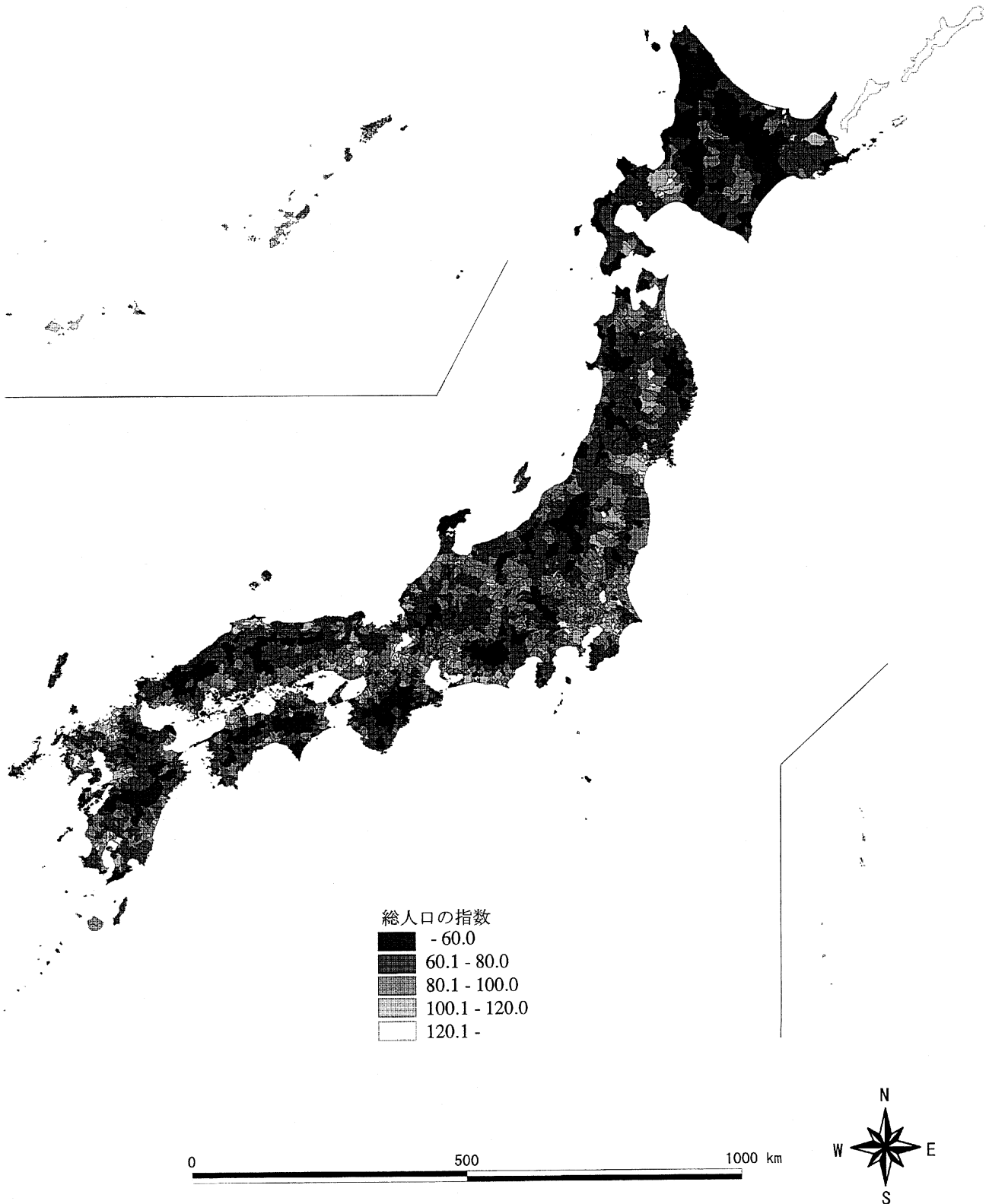
(%)

ブロック	平成12(2000)年の老年人口割合(%)								総計
	～10	10～20	20～30	30～40	40～50	50～60	60～70	70～	
北海道		20.3	69.8	9.9					100
東北	0.2	13.5	71.4	14.1	0.8				100
関東	1.5	59.3	33.6	4.5	1.1				100
北関東		47.6	44.6	5.6	2.2				100
南関東	3.0	70.9	22.8	3.4					100
北陸		26.1	64.0	9.0	0.9				100
中部	0.9	38.9	43.3	14.9	2.0				100
近畿		44.9	41.5	12.7	0.9				100
中国		10.7	42.1	38.7	8.2	0.3			100
四国		9.3	49.1	32.9	8.8				100
九州・沖縄	0.4	21.1	56.0	21.2	1.4				100
総計	0.5	29.3	50.9	16.9	2.3	0.0			100

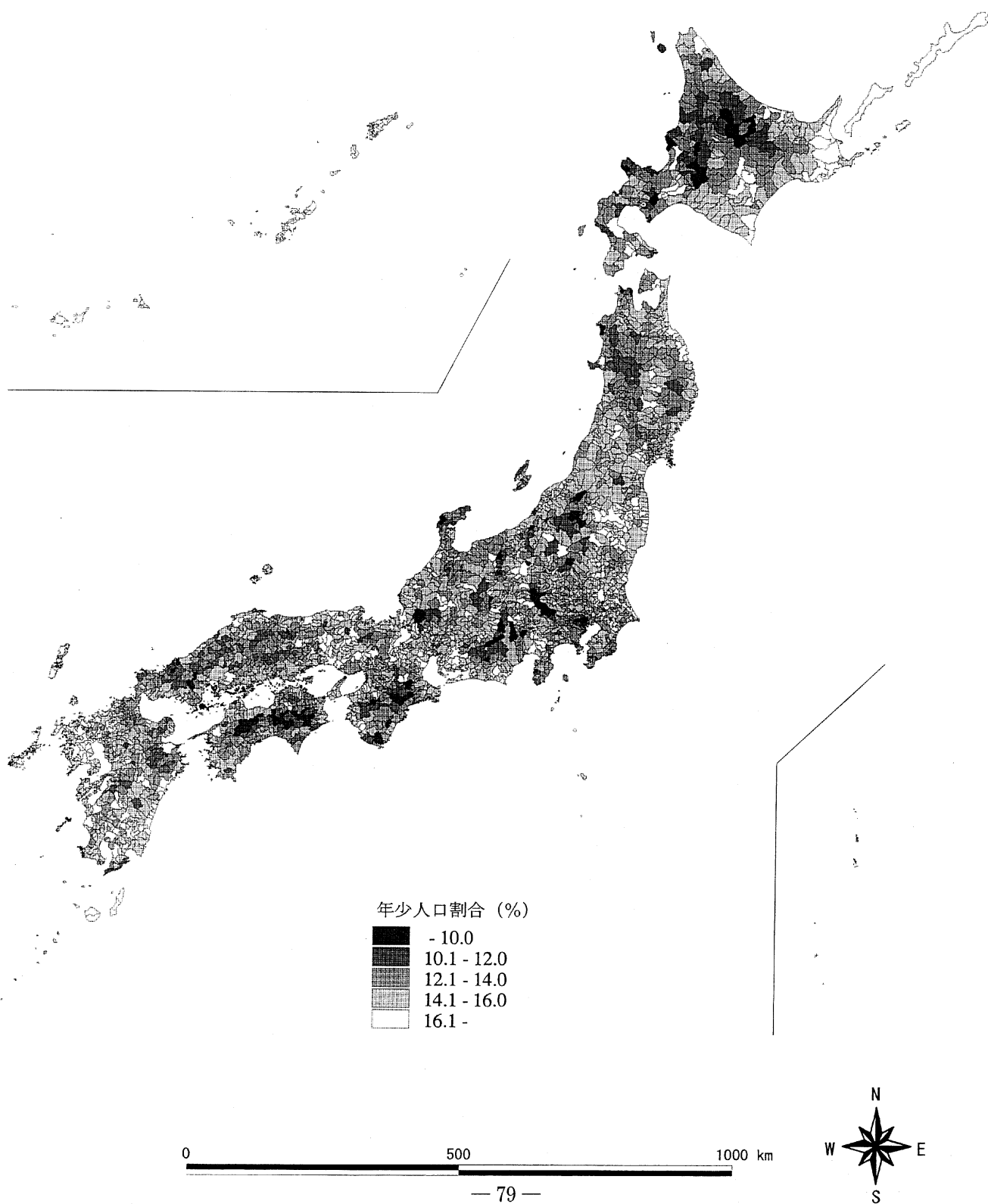
ブロック	平成27(2015)年の老年人口割合(%)								総計
	～10	10～20	20～30	30～40	40～50	50～60	60～70	70～	
北海道		0.5	28.3	59.9	10.8	0.5			100
東北		1.0	35.1	55.1	7.6	1.2			100
関東		3.7	69.7	22.8	2.4	1.3			100
北関東		4.1	65.9	25.5	1.9	2.6			100
南関東		3.4	73.5	20.1	3.0				100
北陸		1.8	43.2	47.7	6.3	0.9			100
中部		2.2	51.8	34.4	10.7	0.9			100
近畿		2.8	52.3	38.1	6.5	0.3			100
中国		0.3	16.0	52.5	27.4	3.1	0.6		100
四国		0.5	19.9	47.7	25.0	6.0	0.9		100
九州・沖縄		4.7	36.3	48.1	10.2	0.7			100
総計		2.3	42.0	43.3	10.8	1.4	0.1		100

ブロック	平成42(2030)年の老年人口割合(%)								総計
	～10	10～20	20～30	30～40	40～50	50～60	60～70	70～	
北海道			4.7	58.5	34.4	2.4			100
東北			9.2	52.7	35.5	1.8	0.8		100
関東		0.4	33.3	52.9	12.0	0.9	0.6		100
北関東			27.7	56.2	13.5	1.5	1.1		100
南関東		0.7	38.8	49.6	10.4	0.4			100
北陸			25.2	55.0	13.5	5.4	0.9		100
中部		0.4	28.0	47.6	20.2	3.8			100
近畿		0.6	31.9	49.2	17.0	1.2			100
中国			7.5	43.1	40.6	6.6	1.3	0.9	100
四国			6.5	42.1	37.5	12.5	0.9	0.5	100
九州・沖縄		0.2	16.8	50.4	27.2	5.1	0.4		100
総計		0.2	19.3	50.1	26.0	3.8	0.5	0.1	100

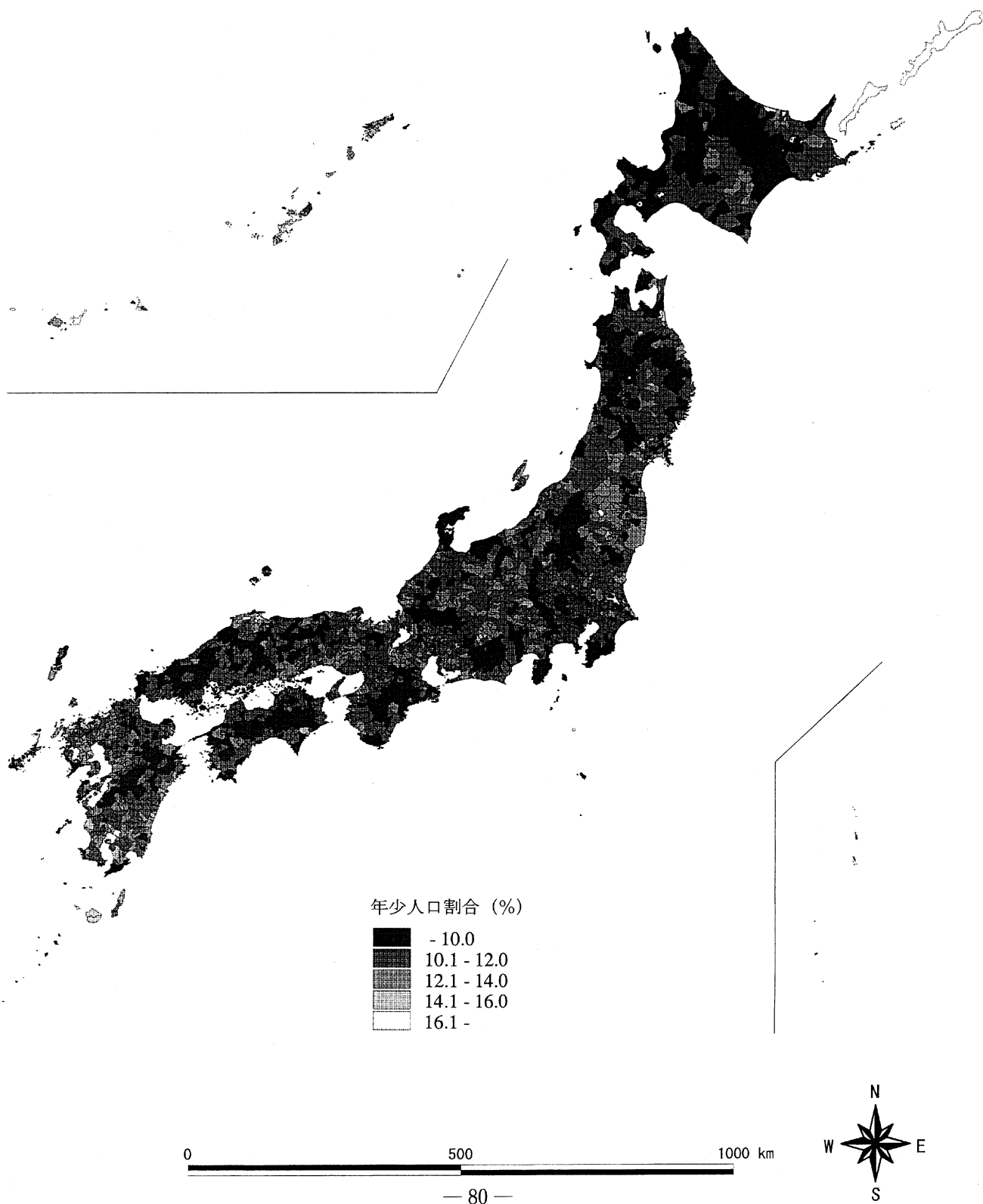
付図1 平成42(2030)年の市区町村別人口指数(平成12年=100とした場合)



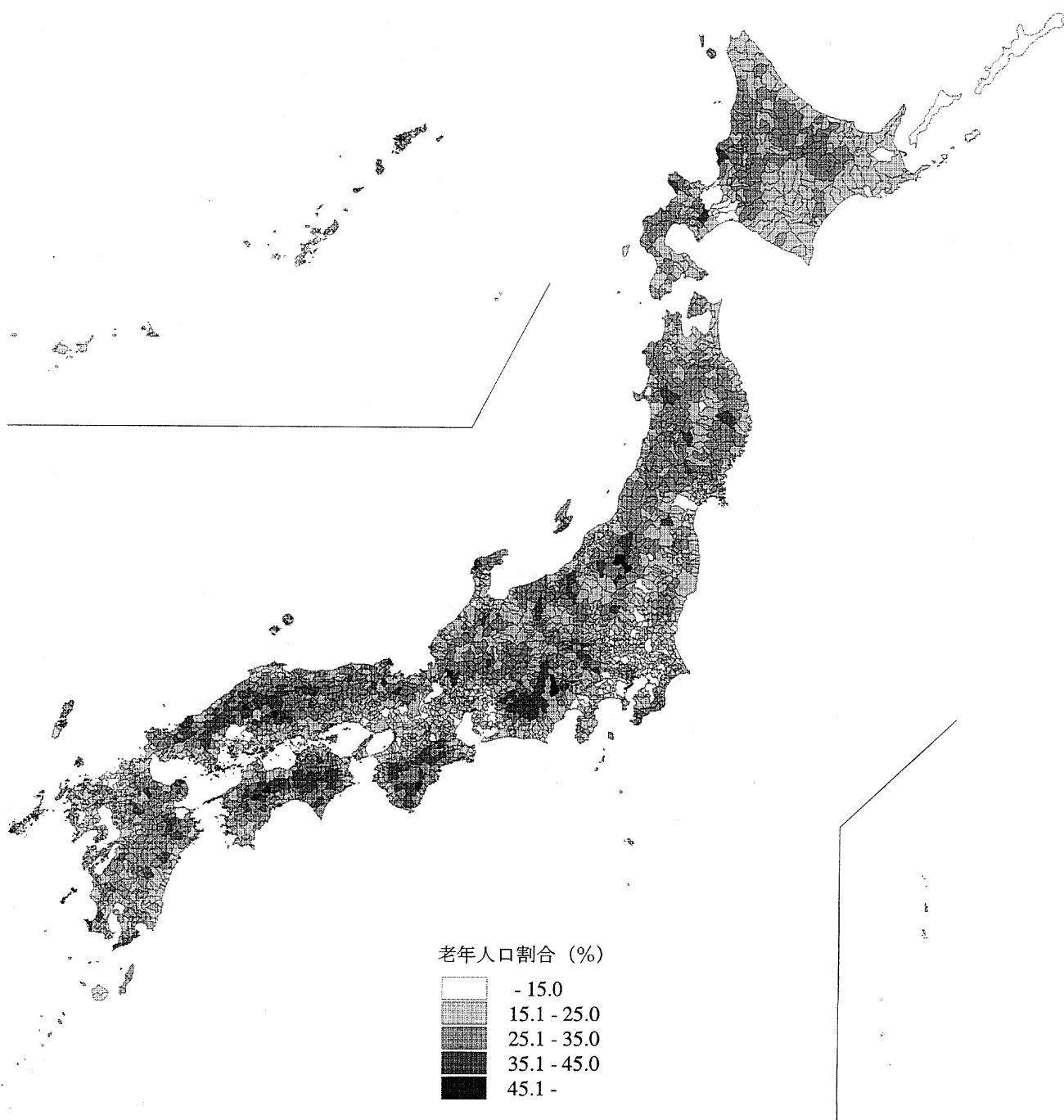
付図2 年少人口割合別市区町村 平成12(2000)年



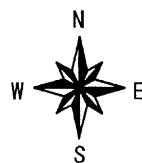
付図3 年少人口割合別市区町村 平成42(2030)年



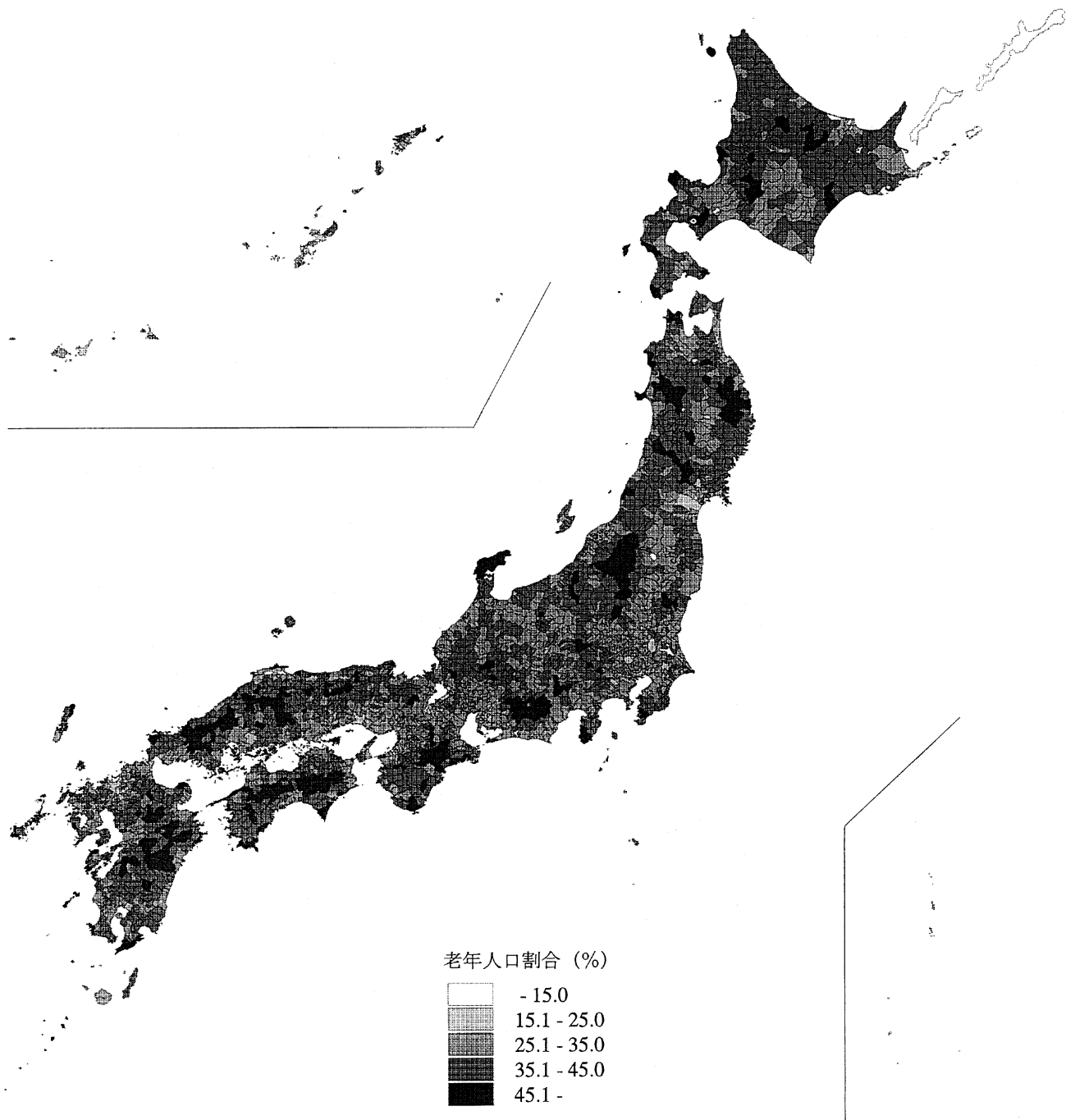
付図4 老年人口割合別市区町村 平成12(2000)年



0 500 1000 km



付図5 老年人口割合別市区町村 平成42(2030)年



0 500 1000 km



結果表 将来の市区別人口および指数（平成12年=100とした場合）

	(人)				指数	(人)			
	総人口			2030年		総人口			指数
	2000年	2015年	2030年			2000年	2015年	2030年	
01000 北海道	5,683,062	5,405,001	4,768,231	83.9	03206 北上市	91,501	100,337	103,590	113.2
01100 札幌市	1,822,368	1,928,471	1,870,461	102.6	03207 久慈市	36,796	33,966	29,188	79.3
01202 函館市	287,637	241,492	185,739	64.6	03208 遠野市	27,681	24,289	19,568	70.7
01203 小樽市	150,687	131,761	109,684	72.8	03209 一関市	63,510	61,833	56,646	89.2
01204 旭川市	359,536	339,635	293,516	81.6	03210 陸前高田市	25,676	22,753	18,149	70.7
01205 室蘭市	103,278	80,945	57,296	55.5	03211 釜石市	46,521	36,841	26,371	56.7
01206 釧路市	191,739	161,201	123,890	64.6	03212 江刺市	33,687	31,271	27,368	81.2
01207 帯広市	173,030	168,673	151,182	87.4	03213 二戸市	27,678	25,999	23,163	83.7
01208 北見市	112,040	111,580	102,554	91.5	04000 宮城県	2,365,320	2,413,554	2,317,405	98.0
01209 夕張市	14,791	9,817	6,270	42.4	04100 仙台市	1,008,130	1,095,819	1,113,031	110.4
01210 岩見沢市	85,029	77,166	62,775	73.8	04202 石巻市	119,818	112,555	98,316	82.1
01211 網走市	43,395	39,132	33,053	76.2	04203 塩竈市	61,547	53,803	43,328	70.4
01212 留萌市	28,325	22,391	16,048	56.7	04204 古川市	72,897	82,757	87,974	120.7
01213 苫小牧市	172,086	171,218	156,404	90.9	04205 気仙沼市	61,452	54,996	44,373	72.2
01214 稚内市	43,774	36,073	27,106	61.9	04206 白石市	40,793	36,610	31,097	76.2
01215 美唄市	31,183	24,384	18,110	58.1	04207 名取市	67,216	79,258	83,137	123.7
01216 芦別市	21,026	15,589	10,918	51.9	04208 角田市	34,354	31,634	27,940	81.3
01217 江別市	123,877	135,791	130,889	105.7	04209 多賀城市	61,457	63,502	61,423	99.9
01218 赤平市	15,753	11,204	7,404	47.0	04211 岩沼市	41,407	44,471	44,554	107.6
01219 紋別市	28,476	23,119	17,269	60.6	05000 秋田県	1,189,279	1,079,857	913,907	76.8
01220 士別市	23,065	18,808	14,107	61.2	05201 秋田市	317,625	324,327	305,999	96.3
01221 名寄市	27,760	23,861	19,178	69.1	05202 能代市	53,266	46,823	37,767	70.9
01222 三笠市	13,561	9,267	6,022	44.4	05203 横手市	40,521	36,619	30,600	75.5
01223 根室市	33,150	26,264	19,045	57.5	05204 大館市	66,293	61,047	51,773	78.1
01224 千歳市	88,897	94,080	89,163	100.3	05205 本荘市	45,724	45,875	43,067	94.2
01225 滝川市	46,861	40,707	32,165	68.6	05206 男鹿市	30,469	24,052	17,338	56.9
01226 砂川市	21,072	17,133	12,378	58.7	05207 湯沢市	34,963	30,143	24,188	69.2
01227 歌志内市	5,941	3,832	2,395	40.3	05208 大曲市	39,615	36,338	29,981	75.7
01228 深川市	27,579	21,936	15,819	57.4	05209 鹿角市	39,144	32,601	25,322	64.7
01229 富良野市	26,112	25,126	22,665	86.8	06000 山形県	1,244,147	1,165,197	1,031,696	82.9
01230 登別市	54,761	47,651	38,171	69.7	06201 山形市	255,369	252,738	235,470	92.2
01231 恵庭市	65,239	70,744	69,924	107.2	06202 米沢市	95,396	91,206	82,054	86.0
01233 伊達市	35,042	32,381	26,070	74.4	06203 鶴岡市	100,628	94,396	81,068	80.6
01234 北広島市	57,731	67,608	69,378	120.2	06204 酒田市	101,311	98,149	89,180	88.0
01235 石狩市	54,567	58,022	54,447	99.8	06205 新庄市	42,151	38,669	33,645	79.8
02000 青森県	1,475,728	1,414,150	1,265,193	85.7	06206 寒河江市	43,379	42,457	38,555	88.9
02201 青森市	297,859	300,321	281,275	94.4	06207 上山市	36,886	32,860	27,962	75.8
02202 弘前市	177,086	169,855	152,910	86.3	06208 村山市	29,586	25,754	21,232	71.8
02203 八戸市	241,920	233,490	208,145	86.0	06209 長井市	31,987	28,380	23,957	74.9
02204 黒石市	39,059	38,246	35,146	90.0	06210 天童市	63,231	67,925	66,957	105.9
02205 五所川原市	49,193	47,945	42,749	86.9	06211 東根市	44,800	46,423	43,940	98.1
02206 十和田市	63,363	63,083	57,152	90.2	06212 尾花沢市	22,010	18,514	14,860	67.5
02207 三沢市	42,495	44,046	42,670	100.4	06213 南陽市	36,191	32,982	28,546	78.9
02208 むつ市	49,341	49,879	46,815	94.9	07000 福島県	2,126,935	2,044,032	1,855,699	87.2
03000 岩手県	1,416,180	1,363,652	1,232,207	87.0	07201 福島市	291,121	300,089	288,871	99.2
03201 盛岡市	288,843	288,217	269,572	93.3	07202 会津若松市	118,118	112,197	100,784	85.3
03202 宮古市	54,638	47,977	38,867	71.1	07203 郡山市	334,824	349,382	341,056	101.9
03203 大船渡市	45,160	40,544	33,466	74.1	07204 いわき市	360,138	345,460	311,492	86.5
03204 水沢市	60,990	62,273	59,078	96.9	07205 白河市	47,685	49,967	49,133	103.0
03205 花巻市	72,995	73,398	68,866	94.3	07206 原町市	48,750	43,796	36,480	74.8

	(人)					(人)			
	総人口			指数		総人口			指数
	2000年	2015年	2030年	2030年		2000年	2015年	2030年	2030年
07207 須賀川市	66,747	68,949	64,321	96.4	10211 安中市	47,665	46,540	41,493	87.1
07208 喜多方市	37,495	34,954	30,179	80.5	11000 埼玉県	6,938,006	7,216,359	6,916,663	99.7
07209 相馬市	38,842	35,948	31,492	81.1	11201 川越市	330,766	341,125	323,358	97.8
07210 二本松市	36,233	35,198	32,157	88.8	11202 熊谷市	156,216	149,994	133,690	85.6
08000 茨城県	2,985,676	2,982,320	2,774,339	92.9	11203 川口市	460,027	467,386	440,762	95.8
08201 水戸市	246,739	242,451	222,973	90.4	11206 行田市	86,308	85,733	79,056	91.6
08202 日立市	193,353	172,042	141,281	73.1	11207 秩父市	59,790	54,198	45,811	76.6
08203 土浦市	134,702	138,431	132,203	98.1	11208 所沢市	330,100	339,040	324,269	98.2
08204 古河市	58,727	55,958	49,831	84.9	11209 飯能市	83,210	80,842	72,960	87.7
08205 石岡市	52,568	50,814	45,863	87.2	11210 加須市	68,445	71,360	68,287	99.8
08206 下館市	65,034	61,226	54,535	83.9	11211 本庄市	61,461	64,304	61,872	100.7
08207 結城市	52,774	48,838	42,710	80.9	11212 東松山市	92,929	93,456	86,204	92.8
08208 龍ヶ崎市	76,923	88,979	87,699	114.0	11213 岩槻市	109,247	110,590	103,149	94.4
08210 下妻市	37,008	37,205	34,755	93.9	11214 春日部市	203,375	215,719	203,296	100.0
08211 水海道市	42,015	40,943	38,345	91.3	11215 狭山市	161,460	163,451	152,397	94.4
08212 常陸太田市	39,680	39,156	36,510	92.0	11216 羽生市	57,499	59,138	56,350	98.0
08214 高萩市	34,602	31,418	26,840	77.6	11217 鴻巣市	84,100	87,062	82,389	98.0
08215 北茨城市	51,593	47,303	40,448	78.4	11218 深谷市	103,534	106,064	100,123	96.7
08216 笠間市	30,076	28,550	25,706	85.5	11219 上尾市	212,947	228,021	220,617	103.6
08217 取手市	82,527	81,213	75,155	91.1	11221 草加市	225,018	227,677	209,705	93.2
08218 岩井市	43,421	40,495	36,253	83.5	11222 越谷市	308,307	326,414	312,254	101.3
08219 牛久市	73,258	87,989	88,614	121.0	11223 蕨市	71,063	69,682	64,499	90.8
08220 つくば市	165,978	192,904	209,599	126.3	11224 戸田市	108,039	120,479	123,817	114.6
08221 ひたちなか市	151,673	159,237	152,075	100.3	11225 入間市	147,909	152,086	143,129	96.8
08222 鹿嶋市	62,287	64,961	61,172	98.2	11226 鳩ヶ谷市	54,518	50,058	41,933	76.9
08223 潮来市	31,944	30,275	26,989	84.5	11227 朝霞市	119,712	138,332	145,360	121.4
09000 栃木県	2,004,817	2,008,067	1,879,557	93.8	11228 志木市	65,076	69,374	68,410	105.1
09201 宇都宮市	443,808	458,979	440,669	99.3	11229 和光市	70,170	83,845	91,100	129.8
09202 足利市	163,140	151,255	130,466	80.0	11230 新座市	149,511	157,301	152,617	102.1
09203 栃木市	83,855	79,257	70,064	83.6	11231 桶川市	73,967	76,886	72,677	98.3
09204 佐野市	83,414	79,462	70,914	85.0	11232 久喜市	72,654	70,077	61,519	84.7
09205 鹿沼市	94,128	91,894	81,626	86.7	11233 北本市	69,524	72,062	67,483	97.1
09206 日光市	17,428	13,896	10,696	61.4	11234 八潮市	74,954	72,977	65,162	86.9
09207 今市市	62,476	60,608	53,224	85.2	11235 富士見市	103,247	110,903	108,994	105.6
09208 小山市	155,198	167,310	168,286	108.4	11236 上福岡市	54,630	52,915	48,492	88.8
09209 真岡市	64,648	66,152	63,086	97.6	11237 三郷市	131,047	131,874	121,239	92.5
09210 大田原市	56,557	60,715	59,148	104.6	11238 蓮田市	64,386	66,828	63,419	98.5
09211 矢板市	36,466	35,388	32,796	89.9	11239 坂戸市	97,381	95,882	86,778	89.1
09212 黒磯市	58,783	64,874	66,050	112.4	11240 幸手市	56,413	55,068	48,509	86.0
10000 群馬県	2,024,852	1,995,782	1,834,297	90.6	11241 鶴ヶ島市	67,638	69,681	65,530	96.9
10201 前橋市	284,155	268,700	235,442	82.9	11242 日高市	53,758	52,506	47,263	87.9
10202 高崎市	239,904	243,297	229,023	95.5	11243 吉川市	56,673	61,184	59,527	105.0
10203 桐生市	115,434	101,370	85,223	73.8	11244 さいたま市	1,024,053	1,161,570	1,214,079	118.6
10204 伊勢崎市	125,751	135,873	136,360	108.4	12000 千葉県	5,926,285	6,094,787	5,764,268	97.3
10205 太田市	147,906	150,728	140,570	95.0	12100 千葉市	887,164	950,184	925,621	104.3
10206 沼田市	46,339	41,598	35,031	75.6	12202 銚子市	78,697	64,750	49,207	62.5
10207 館林市	79,371	80,178	73,801	93.0	12203 市川市	448,642	456,629	435,987	97.2
10208 渋川市	48,761	45,170	38,876	79.7	12204 船橋市	550,074	554,688	513,866	93.4
10209 藤岡市	62,951	60,179	53,134	84.4	12205 館山市	51,412	45,626	37,215	72.4
10210 富岡市	49,349	47,608	42,835	86.8	12206 木更津市	122,768	117,820	104,496	85.1

	(人)					(人)			
	総人口			指数		総人口			指数
	2000年	2015年	2030年	2030年		2000年	2015年	2030年	2030年
12207 松戸市	464,841	468,098	439,089	94.5	13201 八王子市	536,046	621,924	667,898	124.6
12208 野田市	119,922	119,029	108,894	90.8	13202 立川市	164,709	171,881	167,578	101.7
12209 佐原市	48,328	44,008	38,124	78.9	13203 武蔵野市	135,746	137,424	137,255	101.1
12210 茂原市	93,779	95,822	89,558	95.5	13204 三鷹市	171,612	179,468	177,680	103.5
12211 成田市	95,704	103,828	105,862	110.6	13205 青梅市	141,394	144,716	133,668	94.5
12212 佐倉市	170,934	193,939	199,046	116.4	13206 府中市	226,769	252,082	263,538	116.2
12213 東金市	59,605	70,930	75,537	126.7	13207 昭島市	106,532	103,798	97,962	92.0
12214 八日市場市	32,807	29,979	26,069	79.5	13208 調布市	204,759	219,095	223,144	109.0
12215 旭市	40,963	40,340	37,257	91.0	13209 町田市	377,494	407,365	400,296	106.0
12216 習志野市	154,036	156,543	150,090	97.4	13210 小金井市	111,825	118,783	122,637	109.7
12217 柏市	327,851	342,017	322,408	98.3	13211 小平市	178,623	193,596	198,904	111.4
12218 勝浦市	23,235	19,513	15,600	67.1	13212 日野市	167,942	174,270	174,569	103.9
12219 市原市	278,218	271,258	243,214	87.4	13213 東村山市	142,290	152,584	148,286	104.2
12220 流山市	150,527	156,241	146,623	97.4	13214 国分寺市	111,404	123,908	128,741	115.6
12221 八千代市	168,848	200,464	204,283	121.0	13215 国立市	72,187	83,654	89,061	123.4
12222 我孫子市	127,733	131,424	122,598	96.0	13218 福生市	61,427	60,946	57,686	93.9
12223 鴨川市	29,981	25,971	20,837	69.5	13219 狛江市	75,711	76,412	74,278	98.1
12224 鎌ヶ谷市	102,573	105,972	98,801	96.3	13220 東大和市	77,212	78,162	74,421	96.4
12225 君津市	92,076	85,528	73,125	79.4	13221 清瀬市	68,037	69,265	66,218	97.3
12226 富津市	52,839	46,646	37,961	71.8	13222 真久留米市	113,302	116,808	111,539	98.4
12227 浦安市	132,984	154,368	161,611	121.5	13223 武蔵村山市	66,052	63,460	57,971	87.8
12228 四街道市	82,552	88,962	83,240	100.8	13224 多摩市	145,862	150,296	151,074	103.6
12229 袖ヶ浦市	58,593	59,377	54,994	93.9	13225 稲城市	69,235	80,831	82,997	119.9
12230 八街市	72,595	88,875	94,002	129.5	13227 羽村市	56,013	57,497	54,307	97.0
12231 印西市	60,468	68,913	70,996	117.4	13228 あきる野市	78,351	79,823	72,501	92.5
12232 白井市	50,431	57,025	56,830	112.7	13229 西東京市	180,885	189,323	187,500	103.7
13000 東京都	12,064,101	12,472,806	12,150,314	100.7	14000 神奈川県	8,489,974	8,866,839	8,624,398	101.6
13101 千代田区	36,035	40,423	42,778	118.7	14100 横浜市	3,426,651	3,629,457	3,590,784	104.8
13102 中央区	72,526	91,164	94,845	130.8	14130 川崎市	1,249,905	1,341,129	1,332,647	106.6
13103 港区	159,398	186,794	187,130	117.4	14201 横須賀市	428,645	408,657	362,720	84.6
13104 新宿区	286,726	296,490	293,065	102.2	14203 平塚市	254,633	246,632	220,893	86.7
13105 文京区	176,017	179,907	175,807	99.9	14204 鎌倉市	167,583	157,195	138,167	82.4
13106 台東区	156,325	156,188	147,683	94.5	14205 藤沢市	379,185	391,587	374,544	98.8
13107 墨田区	215,979	210,509	196,477	91.0	14206 小田原市	200,173	190,609	169,685	84.8
13108 江東区	376,840	403,661	401,149	106.5	14207 茅ヶ崎市	220,809	230,091	215,949	97.8
13109 品川区	324,608	319,274	303,550	93.5	14208 逗子市	57,281	55,755	49,035	85.6
13110 目黒区	250,140	262,008	258,319	103.3	14209 相模原市	605,561	691,683	734,200	121.2
13111 大田区	650,331	659,662	635,571	97.7	14210 三浦市	52,253	45,670	37,771	72.3
13112 世田谷区	814,901	865,249	852,882	104.7	14211 秦野市	168,142	167,686	154,070	91.6
13113 渋谷区	196,682	207,059	202,123	102.8	14212 厚木市	217,369	229,725	222,273	102.3
13114 中野区	309,526	308,236	298,810	96.5	14213 大和市	212,761	228,049	225,408	105.9
13115 杉並区	522,103	524,906	509,267	97.5	14214 伊勢原市	99,544	101,463	96,916	97.4
13116 豊島区	249,017	240,755	221,965	89.1	14215 海老名市	117,519	123,386	119,197	101.4
13117 北区	326,764	300,669	265,069	81.1	14216 座間市	125,694	140,981	143,967	114.5
13118 荒川区	180,468	176,476	161,861	89.7	14217 南足柄市	44,156	41,904	36,064	81.7
13119 板橋区	513,575	509,085	475,711	92.6	14218 綾瀬市	81,019	80,578	74,780	92.3
13120 練馬区	658,132	702,362	706,156	107.3	15000 新潟県	2,475,733	2,358,598	2,111,430	85.3
13121 足立区	617,123	570,220	485,517	78.7	15201 新潟市	527,324	538,238	512,131	97.1
13122 葛飾区	421,519	393,899	348,602	82.7	15202 長岡市	193,414	196,537	187,309	96.8
13123 江戸川区	619,953	680,082	694,898	112.1	15204 三条市	84,447	77,672	66,231	78.4

	(人)					(人)			
	総人口			指数		総人口			指数
	2000年	2015年	2030年	2030年		2000年	2015年	2030年	2030年
15205 柏崎市	88,418	77,285	62,805	71.0	19206 大月市	33,124	28,439	24,113	72.8
15206 新発田市	80,734	78,632	72,294	89.5	19207 蕨崎市	32,707	33,392	32,430	99.2
15207 新津市	65,860	64,685	59,069	89.7	20000 長野県	2,215,168	2,175,880	2,005,560	90.5
15208 小千谷市	41,641	37,165	30,432	73.1	20201 長野市	360,112	350,864	319,025	88.6
15209 加茂市	33,085	30,028	25,411	76.8	20202 松本市	208,970	211,238	202,188	96.8
15210 十日町市	43,002	36,913	28,974	67.4	20203 上田市	125,368	127,145	121,754	97.1
15211 見附市	43,526	40,823	35,162	80.8	20204 岡谷市	56,401	51,628	45,396	80.5
15212 村上市	31,758	30,318	27,145	85.5	20205 飯田市	107,381	105,512	98,377	91.6
15213 燕市	43,480	42,033	37,523	86.3	20206 諏訪市	53,858	54,691	50,369	93.5
15215 栃尾市	24,704	19,673	14,970	60.6	20207 須坂市	54,207	53,023	47,628	87.9
15216 糸魚川市	32,003	28,358	23,263	72.7	20208 小諸市	46,158	46,284	43,925	95.2
15217 新井市	27,882	25,224	21,259	76.2	20209 伊那市	62,284	60,096	55,095	88.5
15218 五泉市	38,306	35,793	31,447	82.1	20210 駒ヶ根市	34,338	34,272	31,658	92.2
15219 両津市	17,394	14,033	10,962	63.0	20211 中野市	42,624	42,049	39,147	91.8
15220 白根市	40,012	40,585	37,564	93.9	20212 大町市	31,011	29,532	26,357	85.0
15221 豊栄市	48,997	50,052	47,354	96.6	20213 飯山市	26,420	22,050	17,459	66.1
15222 上越市	134,751	138,302	133,016	98.7	20214 茅野市	54,841	56,843	53,546	97.6
16000 富山県	1,120,851	1,070,357	949,736	84.7	20215 塩尻市	64,128	67,466	63,781	99.5
16201 富山市	325,700	314,808	284,070	87.2	20216 更埴市	39,402	39,628	35,847	91.0
16202 高岡市	172,184	162,074	141,071	81.9	20217 佐久市	66,875	73,232	75,387	112.7
16203 新湊市	37,287	34,006	29,752	79.8	21000 岐阜県	2,107,700	2,038,535	1,831,492	86.9
16204 魚津市	47,136	41,990	34,423	73.0	21201 岐阜市	402,751	371,191	318,043	79.0
16205 氷見市	56,680	49,105	39,904	70.4	21202 大垣市	150,246	144,950	130,699	87.0
16206 滑川市	33,363	35,494	33,582	100.7	21203 高山市	66,430	64,940	58,816	88.5
16207 黒部市	36,531	34,857	30,394	83.2	21204 多治見市	104,135	107,259	100,954	96.9
16208 砺波市	40,744	42,818	39,830	97.8	21205 関市	74,438	76,235	70,565	94.8
16209 小矢部市	34,625	31,844	27,998	80.9	21206 中津川市	54,902	53,116	47,741	87.0
17000 石川県	1,180,977	1,130,057	1,010,084	85.5	21207 美濃市	24,662	21,261	17,615	71.4
17201 金沢市	456,438	441,426	397,453	87.1	21208 瑞浪市	42,298	39,776	34,465	81.5
17202 七尾市	47,351	39,564	30,798	65.0	21209 羽島市	64,713	64,262	59,080	91.3
17203 小松市	108,622	104,842	93,759	86.3	21210 恵那市	35,677	34,043	29,928	83.9
17204 輪島市	26,381	20,011	13,800	52.3	21211 美濃加茂市	50,063	54,492	51,356	102.6
17205 珠洲市	19,852	14,545	9,634	48.5	21212 土岐市	63,283	58,625	51,878	82.0
17206 加賀市	68,368	61,707	52,134	76.3	21213 各務原市	131,991	132,406	124,611	94.4
17207 羽咋市	25,541	21,726	16,928	66.3	21214 可児市	91,652	99,894	95,648	104.4
17208 松任市	65,370	70,646	70,926	108.5	22000 静岡県	3,767,393	3,683,625	3,330,400	88.4
18000 福井県	828,944	801,492	728,034	87.8	22201 静岡市	469,695	437,859	375,280	79.9
18201 福井市	252,274	233,837	201,287	79.8	22202 浜松市	582,095	619,245	608,825	104.6
18202 敦賀市	68,145	67,584	62,496	91.7	22203 沼津市	207,558	193,340	169,969	81.9
18203 武生市	73,792	79,420	80,392	108.9	22204 清水市	236,818	216,217	179,111	75.6
18204 小浜市	33,295	31,389	28,431	85.4	22205 熱海市	42,936	35,401	27,219	63.4
18205 大野市	38,880	33,305	26,609	68.4	22206 三島市	110,519	111,084	101,877	92.2
18206 勝山市	28,143	24,524	20,652	73.4	22207 富士宮市	120,222	112,974	97,180	80.8
18207 鯖江市	64,898	66,334	62,008	95.5	22208 伊東市	71,720	65,056	52,625	73.4
19000 山梨県	888,172	870,518	806,158	90.8	22209 島田市	75,248	72,430	64,886	86.2
19201 甲府市	196,154	175,757	146,954	74.9	22210 富士市	234,187	235,838	218,269	93.2
19202 富士吉田市	54,090	51,584	46,557	86.1	22211 磐田市	86,717	88,663	84,372	97.3
19203 塩山市	26,126	22,631	18,832	72.1	22212 焼津市	118,248	116,630	103,173	87.3
19204 都留市	35,513	33,949	30,989	87.3	22213 掛川市	80,217	87,492	89,267	111.3
19205 山梨市	32,505	32,777	30,743	94.6	22214 藤枝市	128,494	128,184	113,833	88.6

(人)					(人)				
	総人口			指数		総人口			指数
	2000年	2015年	2030年	2030年		2000年	2015年	2030年	2030年
22215 御殿場市	82,533	80,726	73,076	88.5	24211 鳥羽市	24,945	19,566	14,637	58.7
22216 袋井市	59,835	64,342	63,207	105.6	24212 熊野市	20,898	17,132	13,319	63.7
22217 天竜市	23,747	20,823	16,737	70.5	24213 久居市	41,063	41,139	37,719	91.9
22218 浜北市	84,905	84,376	76,955	90.6	25000 滋賀県	1,342,832	1,477,485	1,529,786	113.9
22219 下田市	27,798	22,700	16,574	59.6	25201 大津市	288,240	320,966	333,081	115.6
22220 裾野市	52,682	56,178	53,057	100.7	25202 彦根市	107,860	119,049	126,093	116.9
22221 湖西市	43,711	42,779	39,630	90.7	25203 長浜市	60,104	68,395	74,654	124.2
23000 愛知県	7,043,300	7,188,117	6,834,078	97.0	25204 近江八幡市	68,366	69,501	66,141	96.7
23100 名古屋市	2,171,557	2,109,639	1,917,960	88.3	25205 八日市市	44,351	46,468	45,722	103.1
23201 豊橋市	364,856	384,648	381,136	104.5	25206 草津市	115,455	152,048	180,174	156.1
23202 岡崎市	336,583	355,161	344,726	102.4	25207 守山市	65,542	76,886	84,425	128.8
23203 一宮市	273,711	278,332	261,496	95.5	25208 栗東市	54,856	68,986	76,494	139.4
23204 瀬戸市	131,650	133,289	125,660	95.5	26000 京都府	2,644,391	2,620,828	2,443,116	92.4
23205 半田市	110,837	118,804	119,358	107.7	26100 京都市	1,467,785	1,447,604	1,356,435	92.4
23206 春日井市	287,623	298,233	281,428	97.8	26201 福知山市	68,098	70,141	68,244	100.2
23207 豊川市	117,327	120,874	116,393	99.2	26202 舞鶴市	94,050	89,489	80,438	85.5
23208 津島市	65,422	67,129	63,929	97.7	26203 綾部市	38,881	34,518	28,844	74.2
23209 碧南市	67,814	68,490	66,772	98.5	26204 宇治市	189,112	195,903	184,256	97.4
23210 刈谷市	132,054	149,943	159,016	120.4	26205 宮津市	23,276	19,569	16,004	68.8
23211 豊田市	351,101	361,987	348,044	99.1	26206 亀岡市	94,555	96,055	89,990	95.2
23212 安城市	158,824	174,407	176,677	111.2	26207 城陽市	84,346	81,996	74,489	88.3
23213 西尾市	100,805	102,300	97,129	96.4	26208 向日市	53,425	52,196	47,085	88.1
23214 蒲郡市	82,108	76,210	67,225	81.9	26209 長岡京市	77,846	73,877	64,727	83.1
23215 大山市	72,583	73,864	69,811	96.2	26210 八幡市	73,682	68,841	60,060	81.5
23216 常滑市	50,183	47,555	43,151	86.0	26211 京田辺市	59,577	72,146	74,125	124.4
23217 江南市	97,923	100,699	96,319	98.4	27000 大阪府	8,805,081	8,501,106	7,661,157	87.0
23218 尾西市	57,956	57,359	52,558	90.7	27100 大阪市	2,598,774	2,447,639	2,173,056	83.6
23219 小牧市	143,122	151,556	147,313	102.9	27201 堺市	792,018	756,198	679,349	85.8
23220 稲沢市	100,270	100,652	94,212	94.0	27202 岸和田市	200,104	207,416	201,249	100.6
23221 新城市	36,022	34,014	30,363	84.3	27203 豊中市	391,726	360,005	310,170	79.2
23222 東海市	99,921	98,114	92,090	92.2	27204 池田市	101,516	93,269	81,044	79.8
23223 大府市	75,273	77,354	75,011	99.7	27205 吹田市	347,929	341,399	304,713	87.6
23224 知多市	80,536	82,332	77,548	96.3	27206 泉大津市	75,091	87,997	92,212	122.8
23225 知立市	62,587	69,616	72,239	115.4	27207 高槻市	357,438	333,924	288,953	80.8
23226 尾張旭市	75,066	83,635	83,785	111.6	27208 貝塚市	88,523	94,608	91,933	103.9
23227 高浜市	38,127	42,060	43,522	114.1	27209 守口市	152,298	131,527	106,371	69.8
23228 岩倉市	46,906	47,157	44,229	94.3	27210 枚方市	402,563	398,075	361,107	89.7
23229 豊明市	66,495	68,714	67,603	101.7	27211 茨木市	260,648	254,648	227,774	87.4
23230 日進市	70,188	96,443	111,293	158.6	27212 八尾市	274,777	257,491	223,733	81.4
24000 三重県	1,857,339	1,822,274	1,668,617	89.8	27213 泉佐野市	96,064	103,174	104,550	108.8
24201 津市	163,246	162,958	153,329	93.9	27214 富田林市	126,558	137,009	135,983	107.4
24202 四日市市	291,105	291,971	272,510	93.6	27215 寝屋川市	250,806	228,607	197,014	78.6
24203 伊勢市	100,145	88,493	72,584	72.5	27216 河内長野市	121,008	122,743	110,493	91.3
24204 松阪市	123,727	122,734	114,406	92.5	27217 松原市	132,562	125,014	109,602	82.7
24205 桑名市	108,378	115,573	111,338	102.7	27218 大東市	128,917	123,834	111,071	86.2
24206 上野市	61,493	58,231	50,765	82.6	27219 和泉市	172,974	198,702	198,786	114.9
24207 鈴鹿市	186,151	194,917	188,707	101.4	27220 箕面市	124,898	118,305	105,660	84.6
24208 名張市	83,291	89,973	89,699	107.7	27221 柏原市	79,227	75,524	68,669	86.7
24209 尾鷲市	23,683	18,184	12,754	53.9	27222 羽曳野市	119,246	120,837	113,599	95.3
24210 亀山市	39,334	38,707	35,304	89.8	27223 門真市	135,648	118,420	98,248	72.4

(人)					(人)				
	総人口			指数		総人口			指数
	2000年	2015年	2030年	2030年		2000年	2015年	2030年	2030年
27224 摂津市	85,065	77,116	66,525	78.2	30207 新宮市	33,133	29,354	24,691	74.5
27225 高石市	62,260	59,429	56,518	90.8	31000 鳥取県	613,289	595,165	546,523	89.1
27226 藤井寺市	66,806	63,493	56,238	84.2	31201 鳥取市	150,439	160,057	159,419	106.0
27227 東大阪市	515,094	496,325	445,071	86.4	31202 米子市	138,756	147,678	146,042	105.3
27228 泉南市	64,152	69,863	70,412	109.8	31203 倉吉市	49,711	44,319	37,012	74.5
27229 四条畷市	55,136	57,218	54,056	98.0	31204 境港市	36,843	35,203	32,154	87.3
27230 交野市	76,919	85,231	82,416	107.1	32000 島根県	761,503	712,953	630,175	82.8
27231 大阪狭山市	56,996	55,851	51,363	90.1	32201 松江市	152,616	163,178	162,246	106.3
27232 阪南市	58,193	62,790	60,187	103.4	32202 浜田市	47,187	41,217	33,369	70.7
28000 兵庫県	5,550,574	5,620,841	5,324,612	95.9	32203 出雲市	87,330	92,001	90,140	103.2
28100 神戸市	1,493,398	1,502,892	1,414,984	94.7	32204 益田市	50,128	44,471	36,587	73.0
28201 姫路市	478,309	497,561	485,972	101.6	32205 大田市	33,609	27,584	21,037	62.6
28202 尼崎市	466,187	416,341	361,332	77.5	32206 安来市	30,520	27,739	24,130	79.1
28203 明石市	293,117	305,173	290,884	99.2	32207 江津市	25,773	21,783	17,607	68.3
28204 西宮市	438,105	452,293	434,946	99.3	32208 平田市	29,006	26,766	23,797	82.0
28205 洲本市	41,158	37,862	32,644	79.3	33000 岡山県	1,950,828	1,900,725	1,741,524	89.3
28206 芦屋市	83,834	80,153	71,972	85.9	33201 岡山市	626,642	642,709	620,671	99.0
28207 伊丹市	192,159	198,666	190,754	99.3	33202 倉敷市	430,291	440,203	415,676	96.6
28208 相生市	34,320	31,227	27,141	79.1	33203 津山市	90,156	84,889	74,449	82.6
28209 豊岡市	47,308	46,318	41,948	88.7	33204 玉野市	69,567	63,863	55,640	80.0
28210 加古川市	266,170	279,864	269,851	101.4	33205 笠岡市	59,300	54,792	47,679	80.4
28211 龍野市	40,550	40,148	36,997	91.2	33207 井原市	34,817	32,436	27,941	80.3
28212 赤穂市	52,077	54,198	53,313	102.4	33208 総社市	56,531	55,206	50,357	89.1
28213 西脇市	37,768	37,398	35,200	93.2	33209 高梁市	25,374	21,651	18,116	71.4
28214 宝塚市	213,037	235,526	239,324	112.3	33210 新見市	24,576	20,886	16,855	68.6
28215 三木市	76,682	74,926	69,058	90.1	33211 備前市	28,683	25,896	22,818	79.6
28216 高砂市	96,020	93,374	86,295	89.9	34000 広島県	2,878,915	2,780,706	2,510,301	87.2
28217 川西市	153,762	172,458	168,844	109.8	34100 広島市	1,126,239	1,140,976	1,074,822	95.4
28218 小野市	49,432	52,580	51,939	105.1	34202 呉市	203,159	183,349	156,040	76.8
28219 三田市	111,737	146,303	161,324	144.4	34203 竹原市	31,935	27,571	22,682	71.0
28220 加西市	51,104	50,937	48,635	95.2	34204 三原市	82,081	75,261	64,676	78.8
28221 篠山市	46,325	48,369	46,687	100.8	34205 尾道市	92,586	84,456	71,213	76.9
29000 奈良県	1,442,795	1,433,318	1,324,750	91.8	34206 因島市	28,187	21,714	15,189	53.9
29201 奈良市	366,185	376,850	361,611	98.8	34207 福山市	378,789	378,036	349,970	92.4
29202 大和高田市	73,668	74,690	72,022	97.8	34208 府中市	41,271	35,656	29,259	70.9
29203 大和郡山市	94,188	89,548	80,122	85.1	34209 三次市	39,503	37,502	33,929	85.9
29204 天理市	72,741	69,390	63,702	87.6	34210 庄原市	21,370	18,838	15,706	73.5
29205 橿原市	125,005	129,703	124,573	99.7	34211 大竹市	31,405	27,776	23,354	74.4
29206 櫻井市	63,248	58,575	49,457	78.2	34212 東広島市	123,423	138,397	135,923	110.1
29207 五条市	35,205	31,530	26,365	74.9	34213 廿日市市	73,587	76,927	73,016	99.2
29208 御所市	34,676	30,859	26,339	76.0	35000 山口県	1,527,964	1,407,879	1,206,521	79.0
29209 生駒市	112,830	124,420	120,141	106.5	35201 下関市	252,389	225,667	187,428	74.3
29210 香芝市	63,487	75,858	77,090	121.4	35202 宇部市	174,416	169,135	153,812	88.2
30000 和歌山県	1,069,912	1,000,516	878,301	82.1	35203 山口市	140,447	146,245	138,214	98.4
30201 和歌山市	386,551	352,100	298,522	77.2	35204 萩市	46,004	38,673	29,747	64.7
30202 海南市	45,507	39,757	32,900	72.3	35205 徳山市	104,672	93,759	78,467	75.0
30203 橋本市	55,071	54,211	47,892	87.0	35206 防府市	117,724	110,908	96,067	81.6
30204 有田市	33,661	30,783	26,653	79.2	35207 下松市	53,101	50,048	43,675	82.2
30205 御坊市	28,034	25,599	22,471	80.2	35208 岩国市	105,762	97,690	83,766	79.2
30206 田辺市	70,360	68,940	63,547	90.3	35209 小野田市	45,085	41,929	36,718	81.4

	(人)					(人)			
	総人口			指数		総人口			指数
	2000年	2015年	2030年	2030年		2000年	2015年	2030年	2030年
35210 光市	46,422	44,465	38,570	83.1	40210 八女市	39,610	37,328	32,442	81.9
35211 長門市	24,092	20,560	16,594	68.9	40211 筑後市	47,348	50,372	47,837	101.0
35212 柳井市	33,597	28,519	22,478	66.9	40212 大川市	41,338	37,015	31,453	76.1
35213 美祿市	18,638	16,845	14,183	76.1	40213 行橋市	69,737	68,743	59,691	85.6
35214 新南陽市	32,153	29,491	24,417	75.9	40214 豊前市	29,133	26,879	23,178	79.6
36000 徳島県	824,108	777,079	687,378	83.4	40215 中間市	48,032	43,144	36,569	76.1
36201 徳島市	268,218	259,026	233,879	87.2	40216 小郡市	54,583	65,351	70,845	129.8
36202 鳴門市	64,620	62,224	55,768	86.3	40217 筑紫野市	93,049	126,016	151,821	163.2
36203 小松島市	43,078	41,067	36,243	84.1	40218 春日市	105,219	122,805	132,218	125.7
36204 阿南市	56,728	52,682	45,734	80.6	40219 大野城市	89,414	106,394	114,501	128.1
37000 香川県	1,022,890	976,539	871,092	85.2	40220 宗像市	81,588	94,023	101,163	124.0
37201 高松市	332,865	324,740	293,991	88.3	40221 太宰府市	66,099	71,171	74,710	113.0
37202 丸亀市	80,105	83,134	80,851	100.9	40222 前原市	63,883	73,458	71,304	111.6
37203 坂出市	59,228	54,940	48,964	82.7	40223 古賀市	55,476	68,826	78,009	140.6
37204 善通寺市	36,413	33,758	30,044	82.5	41000 佐賀県	876,654	833,032	751,433	85.7
37205 観音寺市	44,755	41,981	36,989	82.6	41201 佐賀市	167,955	155,026	135,004	80.4
38000 愛媛県	1,493,092	1,410,129	1,246,041	83.5	41202 唐津市	78,945	75,165	67,617	85.7
38201 松山市	473,379	497,200	484,332	102.3	41203 鳥栖市	60,726	68,444	71,800	118.2
38202 今治市	117,930	107,591	89,917	76.2	41204 多久市	23,949	21,837	19,030	79.5
38203 宇和島市	62,126	50,835	38,327	61.7	41205 伊万里市	59,143	53,214	44,797	75.7
38204 八幡浜市	33,285	26,775	20,478	61.5	41206 武雄市	34,603	32,624	28,898	83.5
38205 新居浜市	125,537	114,327	95,777	76.3	41207 鹿島市	33,215	30,281	26,652	80.2
38206 西条市	58,110	54,810	46,656	80.3	42000 長崎県	1,516,523	1,391,014	1,198,263	79.0
38207 大洲市	39,011	38,309	35,924	92.1	42201 長崎市	423,167	369,163	300,031	70.9
38208 川之江市	38,126	35,542	30,769	80.7	42202 佐世保市	240,838	222,567	193,405	80.3
38209 伊予三島市	36,832	33,424	27,869	75.7	42203 島原市	39,605	35,557	29,788	75.2
38210 伊予市	30,547	30,789	29,324	96.0	42204 諫早市	95,182	97,482	91,134	95.7
38211 北条市	28,547	26,648	23,113	81.0	42205 大村市	84,414	90,342	85,448	101.2
38212 東予市	32,993	31,311	27,613	83.7	42206 福江市	27,662	23,976	19,532	70.6
39000 高知県	813,949	782,589	706,094	86.7	42207 平戸市	23,900	19,200	14,698	61.5
39201 高知市	330,654	348,107	340,967	103.1	42208 松浦市	22,082	18,654	15,597	70.6
39202 室戸市	19,472	13,619	8,484	43.6	43000 熊本県	1,859,344	1,812,617	1,671,084	89.9
39203 安芸市	21,321	17,707	13,659	64.1	43201 熊本市	662,012	684,327	666,114	100.6
39204 南国市	49,965	52,018	49,355	98.8	43202 八代市	106,141	97,644	83,451	78.6
39205 土佐市	30,338	28,408	24,940	82.2	43203 人吉市	38,814	35,925	31,256	80.5
39206 須崎市	27,569	24,222	20,151	73.1	43204 荒尾市	56,905	53,238	46,420	81.6
39207 中村市	34,968	34,445	31,664	90.6	43205 水俣市	31,147	25,999	20,523	65.9
39208 宿毛市	25,970	24,053	20,074	77.3	43206 玉名市	45,648	44,506	40,698	89.2
39209 土佐清水市	18,512	15,406	11,752	63.5	43207 本渡市	41,090	40,246	37,204	90.5
40000 福岡県	5,015,699	5,149,693	4,985,209	99.4	43208 山鹿市	32,944	30,718	26,738	81.2
40100 北九州市	1,011,471	958,388	844,900	83.5	43209 牛深市	18,284	12,742	8,052	44.0
40130 福岡市	1,341,470	1,481,285	1,536,316	114.5	43210 菊池市	27,342	24,748	21,279	77.8
40202 大牟田市	138,629	117,421	93,881	67.7	43211 宇土市	37,255	40,864	40,102	107.6
40203 久留米市	236,543	238,514	227,637	96.2	44000 大分県	1,221,140	1,153,812	1,018,390	83.4
40204 直方市	59,182	51,592	42,062	71.1	44201 大分市	436,470	451,065	428,815	98.2
40205 飯塚市	80,651	70,445	58,302	72.3	44202 別府市	126,523	120,072	107,005	84.6
40206 田川市	54,027	45,724	36,720	68.0	44203 中津市	67,083	64,070	56,802	84.7
40207 柳川市	41,815	36,760	30,298	72.5	44204 日田市	62,507	56,695	48,179	77.1
40208 山田市	11,686	9,307	7,210	61.7	44205 佐伯市	50,120	44,784	36,285	72.4
40209 甘木市	42,643	41,978	39,022	91.5	44206 白杵市	35,786	31,152	24,267	67.8

—つづき—

(人)

	総人口			指数
	2000年	2015年	2030年	2030年
44207 津久見市	23,164	18,638	14,066	60.7
44208 竹田市	17,489	13,666	9,734	55.7
44209 豊後高田市	18,506	16,460	13,911	75.2
44210 杵築市	22,746	23,619	22,680	99.7
44211 宇佐市	49,312	44,682	37,836	76.7
45000 宮崎県	1,170,007	1,125,143	1,013,164	86.6
45201 宮崎市	305,755	316,863	304,272	99.5
45202 都城市	131,922	126,141	113,809	86.3
45203 延岡市	124,761	115,600	99,601	79.8
45204 日南市	45,998	41,000	34,369	74.7
45205 小林市	40,346	37,938	33,682	83.5
45206 日向市	58,996	58,523	54,094	91.7
45207 串間市	23,647	19,155	15,060	63.7
45208 西都市	35,381	31,607	26,190	74.0
45209 えびの市	24,906	21,281	17,329	69.6
46000 鹿児島県	1,786,194	1,731,861	1,602,575	89.7
46201 鹿児島市	552,098	560,270	534,259	96.8
46202 川内市	73,236	73,821	71,225	97.3
46203 鹿屋市	81,084	86,171	86,935	107.2
46204 枕崎市	26,317	22,169	17,401	66.1
46205 串木野市	27,047	24,509	22,092	81.7
46206 阿久根市	26,270	22,953	19,561	74.5
46207 名瀬市	43,015	39,581	34,487	80.2
46208 出水市	39,708	38,405	34,929	88.0
46209 大口市	23,594	19,932	15,903	67.4
46210 指宿市	30,640	28,396	24,821	81.0
46211 加世田市	24,187	21,659	18,760	77.6
46212 国分市	53,966	65,195	74,365	137.8
46213 西之表市	18,866	16,124	13,050	69.2
46214 垂水市	20,107	17,696	15,275	76.0
47000 沖縄県	1,318,220	1,409,202	1,428,423	108.4
47201 那覇市	301,032	286,473	255,898	85.0
47202 石川市	21,992	22,764	23,093	105.0
47203 具志川市	61,061	69,092	71,975	117.9
47205 宜野湾市	86,744	101,115	111,932	129.0
47206 平良市	33,701	35,015	35,552	105.5
47207 石垣市	43,302	47,468	50,343	116.3
47208 浦添市	102,734	118,699	128,342	124.9
47209 名護市	56,606	63,690	69,008	121.9
47210 糸満市	54,974	58,268	59,025	107.4
47211 沖縄市	119,686	128,809	131,281	109.7

* 町村別の推計結果は、紙幅の都合で非掲載。

 書 評 ・ 紹 介

Stanley K. Smith, Jeff Tayman and David A. Swanson

State and Local Population Projections: Methodology and Analysis

Kluwer Academic, 2001, 426pp.

近年、わが国においては自治体ごとに少子高齢化に対応するための行動計画の作成を義務づけられていることなどから、地域別の将来人口推計に対する需要が急速に高まっている。残念ながら、こうした状況のなかでもわが国では小地域推計に力点を置いた書はこれまでほとんど出版されていない。本書はタイトル通り、アメリカの州やカウンティなどの行政単位における将来人口推計に関して体系的に整理されており、とりわけ地域レベルの推計作業に従事する実務者にとって、必携の参考書といえるだろう。

本書は全部で15章から構成されている。第1章において目的・意義等が記された後、前半部分では主としてコーホート要因法による推計について、その構成要素である出生・死亡・移動に関する指標を含めて解説されている。中盤では、トレンド外挿法や経済・都市に関する変数を取り入れた構造モデルといった、コーホート要因法以外の主要な推計手法についての記述がなされている。さらに終盤にかけては、特に小地域将来人口推計を念頭に置きつつ、それぞれの推計手法の長所・短所について多角的に検討され、近年における推計手法の新展開の紹介で結ばれている。

数ある推計手法のなかで、あえてコーホート要因法についての解説を最初に据えてあるのは、それが今日最もよく利用されている将来人口推計手法であることのほか、出生・死亡・移動の人口変化をもたらす三要素を手法のなかに含んでおり、理論的に明快であることが挙げられよう。これらについて初めの部分で丁寧に触れられているため、後述の他の推計手法に対する解釈も容易になるなど、章の組み立て方も優れている。

全体として平易な表現のなかにも、将来人口推計の手法だけでなく、手法を利用する際の留意点などに関連するきわめて多くの情報が入手できる。実際評者が市区町村別将来人口推計の作業を行っていた際に、小地域推計特有の難しさを痛感したが、本書の後半部分では推計に伴う問題点にもくまなく触れられており、手法を立案するうえで非常に参考になった。それらの点を強調した分、近年新たに開発されている将来推計人口手法の紹介部分の記述がやや物足りない感もあるが、未だ発展途上の分野でもあり、今後の研究成果が待たれるところであろう。

本書は、人口論についての予備知識がない場合でも、推計に係わる豊富な実例を交えた解説の流れのなかで必要な知識を身につけることができ、これから人口論を学ぼうとする方々にとっての入門書としても推薦できる。また、必ずしも入門的な内容にとどまらず、本書を読み終わる頃には、今日の将来人口推計手法に関する一通りの素養が備わるようになる。ここが本書の最も評価できる点であると考えられる。引用されている参考文献も多岐にわたり、読者の興味に応じて各分野の詳細な研究事例にあたることも可能である。

アメリカと日本ではデータ整備体系が異なるものの、書かれている内容は本質的にわが国の状況にも当てはまる。いうまでもなく将来人口推計には確実性が求められ、推計手法自体はこれからも洗練されていくであろうが、小地域推計については必ずしもそれとは呼応できない諸事情が存在する。既存の枠組みからは飛躍した発想が必要であるかもしれないが、本書では今日利用されている推計手法とその限界についての確に整理されており、今後の小地域推計の方向性を探るうえでも大きな手掛かりが得られる。

(小池司朗)

荒井良雄・川口太郎・井上孝編

『日本の人口移動－ライフコースと地域性－』

古今書院, 2002年6月, 195pp.

「日本の人口移動」を冠する本書は、日本の国内人口移動に関する、総勢9人の研究者の手による論文集である。そこに収められた論文は、幅広い読者を想定して、いずれも読み易さを重視した文体になっている。このため、入門者であっても、気軽に、しかも興味を持った箇所から読み進めることができるであろう。しかし、その内容に少しでも立ち入るならば、通常の研究書に劣らぬ研究水準と魅力的な議論の展開に気づくことになる。

本書は、以下に示すように、全10章から構成されている。第1章 戦後日本の人口移動(江崎雄治)、第2章 Uターン移動と地域人口の変化(江崎雄治)、第3章 地方の時代と若年層の地元定着(山口泰史)、第4章 人口学的視点からみたわが国の人口移動転換(井上孝)、第5章 大都市圏郊外の形成と住民のライフコース(谷謙二)、第6章 大都市圏における世帯の住居移動(川口太郎)、第7章 地方都市住民の居住経歴(溝口貴士)、第8章 転勤移動と単身赴任(荒井良雄)、第9章 研究開発技術者のライフコース(中澤高志)、第10章 高齢期の移動(田原裕子)。各章で用いられた研究資料をみると、第1章と第4章は国勢調査や住民基本台帳人口移動報告、第2章、第4章～第7章、第9章は独自の質問紙調査、第3章と第8章が旧厚生省人口問題研究所(現国立社会保障・人口問題研究所)の実施した第3回人口移動調査、第10章がエイジング総合研究所の実施した調査の資料および文献、となっている。

本書の特徴は、様々な国内人口移動現象を対象としている点など、幾つか挙げられよう。その中で、評者は、縦断的なデータを利用して人口移動現象にアプローチしたことに注目したい。従来のわが国の国内人口移動研究は、その依拠する資料がもっぱら国勢調査や住民基本台帳人口移動報告などの横断的なデータであった。このため、分析結果の解釈や分析そのものに限界があったことは周知の通りである。こうしたなか、独自の調査を実施することにより、あるいは既存資料の再検討を行うことにより、縦断的な人口移動データの特徴を活かしながら、これまで未解明だった点に踏み込んでいった意義は大きい。字数の制約で全てを紹介できないのが残念であるが、例えば、第2章では、かつて十分に論じられてこなかったUターン現象に対し、世代別のUターン率をはじめ、Uターンをめぐる意思決定、Uターン現象の地域人口へのインパクトなどを定量的に明らかにしている。第3章では、地方圏出身の若年層の初就職時点での出身地への残留割合を世代別に検討することにより、近年の同割合の上昇を明らかにし、そうした現象の背景として、地方圏と大都市圏との就業機会の格差縮小などの経済的要因があることを指摘した。

なお、第4章では、わが国の人口移動転換に対する人口学的な視点からの解明が試みられており、本書の中では特異な章となっている。しかし、同研究は、従来の人口移動研究の流れからみればむしろ主流に位置づけられるものである。内容的にも、大都市圏・非大都市圏間の純移動数の変化を、4つに要因分解(①地域人口シェア効果、②コーホート規模効果、③平均きょうだい数効果、④景気変動等の効果)して論じており、非常に興味深い。

最後に、評者の気になる点を1つだけ述べたい。それは本書の構成である。共著の場合にしばしばみられることであるが、本書でも、各章の相互の関連性が見出しにくいという難点をもつ。また、各章で得られた知見を、本書全体あるいは既存の人口移動研究との関連で相対化するような試みも欲しかった。これらの点は、本書のタイトルが「日本の人口移動」であり、また幅広い読者を想定した啓蒙書的作用を期待されることからして残念であるが、本書の意義を低下せしめるものではない。今後とも、本書のような、意欲的な人口移動研究が行われることを期待したい。(山内昌和)

石原邦雄編

『家族と職業：競合と調整』（シリーズ家族はいま…5）

ミネルヴァ書房，2002年12月，xi+305pp.

本書は、家族を取り巻く環境の変化が大きい現代社会において、夫婦関係や親子関係、老後問題、社会病理といった家族に関する諸問題を改めて問い直すことを目的に刊行された研究シリーズの中の一巻として企画されたものである。社会制度や就業構造、価値観、ライフスタイルの変化にもなると、家族生活と職業・労働の関係も大きく変化しつつある。本書は家族と職業という観点から今日の家族が直面している諸問題を再考する手がかりを提供するものである。

序章において編者が各章の概要をまとめているので、その言葉に抛りながら本書の構成を紹介していこう。まず「問題への接近」と題された第Ⅰ部には、家族と職業をめぐる問題へのアプローチとして、ライフコース論、企業社会論、職業移動論・老年学、ストレス論それぞれが展開してきた議論の問題関心と現在の到達点が示されている。次に第Ⅱ部「就業形態と家族関係」では、雇用労働における男女の働き方と家族役割の関係、そして日本の伝統的な就業形態ともいえる自営業・農業における家族労働に関して、質的・量的双方の方法による実証研究が行われている。最後の第Ⅲ部「介在要因としての政策と教育」では、家族と職業の関係を規定する社会的・制度的要因として教育、企業制度、公共政策が取り上げられており、家族と職業、社会制度の関連の実態と今後の展望が論じられている。

本書の特色は、それぞれに学術的蓄積をもつ多彩なアプローチを紹介することによって、家族と職業というともに広範な研究領域に関わるさまざまな問題群を整理するとともに、現代家族を再考する際に手がかりとなりうる具体的な実証研究を豊富に扱っている点である。読者は、まず第Ⅰ部において諸種のアプローチの特色と研究成果を知ることによって家族と職業に関わる諸問題をとらえるための理論的知識を得ることができる。また第Ⅱ部に個別的な家族生活の実態に即した実証研究が、第Ⅲ部では制度や政策といったマクロ要因に関する論考が用意されているので、読み進めるに従って家族と職業をめぐる今日的な問題を把握することができる。巻末に掲載されている注釈入りの文献紹介はこれからこの領域を研究しようという読者にとって大変有用な手引きといえよう。ただし全体の構成として、第Ⅰ部で紹介された問題へのアプローチ方法と第Ⅱ部以降の実証的な論考の間の関連がやや薄いという印象も受けた。紹介されたそれぞれのアプローチに即してデータを分析してみせるパートがあってもよかったように思われる。また、計量分析に関して、172ページのロジット分析で個別の変数の効果は有意であってもモデルのカイ二乗検定が有意ではないこと、215～217ページのクロス表は割合を算出・表記するには母数が少なすぎる点、261・263ページのロジスティック回帰分析の表中にある「df」はおそらく自由度ではないと思われることなどについては、（枝葉末節なことではあるが）読み進める上で気になった。

本書にまとめられている各論文は家族、労働、職業という広範な研究領域を取り結んで問題への接近方法と今日的な問題を提示するという重要な役割を果たしており、「家族と職業という決して新しくはないが、限られた蓄積しかなかった問題領域を確定していくための導的な役割を果たす」（p.ii）という編者の目的は十分に達せられている。本書に引き続き形で今後さらに実証研究の蓄積がなされていくことを期待したい。

(星 敦士)

Rodolfo A. Bulatao and John B. Casterline (eds.)

Global Fertility Transition

(Population and Development Review, Supplement to Vol.27)

New York: Population Council, 2001, xi, 339pp.

本書は、1998年にロックフェラー財団がイタリアのベラジオで開催した同名の会議の内容をもとに、2001年に Population and Development Review, Vol.27の Supplement として刊行された。出生率は世界的に低下しているが、アジアやラテンアメリカではそれが急速に進む一方でアフリカでは遅々として進まないなど、地域・社会によりその低下の様相は大きく異なっている。本書には序論を除く9編の論文と7編のコメントが3部に分けられて所収されており、今日の出生力変動の水準およびその進展速度に差異を生じさせている原因・背景について分析し、新たな出生力低下理論を模索すると同時に、将来の社会制度・政策がどうあるべきかを論じている。

第一部では、従来の出生力低下理論の限界と、それに代わる新たな理論の必要性が論じられている。現実の出生率低下を地域別・国別に分析すると、低下速度や低下の幅などは多様である。また人口転換理論では、出生率低下は死亡率低下による生存子ども数の増加からの回避と説明されるが、近年の途上国では家族計画プログラムの実施による人為的な出生力低下が大きな比重を占めているといわれている。これらの事実から、西洋の経験をモデルとした出生力低下理論に代わる新たな理論構築の必要性が論じられている。

第二部では、「これまで出生力低下要因としてあまり扱われてこなかった」ジェンダーの視点や政策の影響などが論じられている。出生力が低下する過程では政府は出生行動に対し積極的な役割を演じられるが、出生力が低い国では政府の役割は小さくなり、新たな社会制度の構築が要求されるだろうと論じられている。また、ジェンダーのあり方や家族制度は社会・文化によって異なり、こうした要素が複雑に絡み合って出生力の低下時期や低下の規模などが決まる。家族計画プログラムはこれまでアジア地域を中心に出生力低下をもたらしたが、出生力が低下したこれからは新しい段階の家族計画プログラムが求められるとしている。

第三部では、特に現在人口置き換え水準を下回る低出生力の国における出生力上昇の可能性について論じられている。有配偶出生率や合計初婚率の低下、避妊実行率・中絶率の上昇により期間指標である合計特殊出生率のみならずコウホート指標の完結出生率も低下しており、低出生力状態はしばらく続くとの分析がある。他方、希望子供数や調整合計特殊出生率といった指標は比較的安定しており、将来における出生力の上昇はあり得るとの論述もある。しかし、希望子供数はその社会の価値観の影響を受けるため、将来の出生力を占う指標としては必ずしも適切でないとコメントされている。また、出生力はポスト・モダン社会への移行期には低下する可能性があるが、ポスト・モダン社会自体の価値観は必ずしも低出生力を支持するものではなく、ポスト・モダン社会への移行が進めば出生力が回復する可能性はあるとの指摘もある。

本書は、一口に「出生力転換」といってもその内容は非常に多様性に富んでいるという視点から分析を試みている点でユニークである。しかし、出生力低下の大きな要因が個々の社会における政策の強度や経済発展水準であるとされながら、経済や政策要因と出生力低下の関係に関する明示的な分析が行われておらず、やや説得力に欠ける。また地域的な人口変動を論じるのであれば、死亡率がどの程度低下したら出生率低下が始まるかという問題や、死亡率低下が終わってから出生率低下が始まるまでの期間などの地域差についての分析も政策の必要性や強度を分析する上で重要と考えられるが、それが十分に行われていない点は残念に思う。

しかしながら、出生力低下の地域差に焦点を当てて出生力転換を議論している点は評価されるべきであろう。本書は出生力変動に影響を与える要因について幅広く議論しており、出生力変動の研究を専門としない研究者にとっても一読の価値がある書といえる。

(別府志海/麗澤大学)

日本人口学会編
『人口大事典』
培風館, 2002年, xviii+999pp.

『人口大事典』は、日本人口学会の創立50周年記念事業の一環として2002年に刊行された。1957年発刊の『人口大事典』(平凡社)から実に半世紀近くを経ての改訂となる本書は、1996年の企画開始から6年という時間をかけ、人口問題に関するトピックを体系だてて整理し、執筆者には133名が名を連ねる、まさに学会を挙げての大著となっている。

本文は8部24章から成り、各章は8つの項目から成る。これらの項目は「ヒトの誕生と先史時代の人口」(第1部1-I)に始まり、「移民送出国から移民受入国へ」(第8部24-VIII)まで192に及ぶ。1957年版刊行当時とは人口現象・人口問題そのものも、それを取り巻く社会情勢も大きく変化した。それは両版の目次に並べられた項目の違いにもよく現れている。例えば上述の最終項などは、1957年版が「XI 海外移住」として在外邦人や日本の海外移住政策に1章を割いていたのと対照的である。また、国内・国際人口移動や地域人口の構造や変動についての解説(第6部)が大幅に増加しているのも特徴的といえるだろう。人口問題・人口学の主軸をおさえつつ、周辺にある膨大な事項を網羅的にとらえ、さらに過去・現在・将来といった時間的要素を受けながらの項目の取捨選択と体系的整理は大変な作業であったろう。

筆者の関心領域について述べると、まず「12. 人口モデル」(第4部)や「15. 家族と世帯」(第5部)といった事項が1つの章としてとりあげられ、内容もより具体的になった。前者では、マルサス・モデルから健康・疾病・死亡モデル、人口・資源・環境モデルに至るまで、多様なモデルが数式を豊富に用いて簡潔に解説されており、読む者の新たな研究への刺激となる。また後者は、世帯統計や家族類型、家族ライフコースといったテーマに加え、家族の「進化」に始まる歴史的経緯や文化的背景、世界の家族など多岐に渡る解説で、家族・世帯を巡る一連の記述として読み応えがある。

また、第8部「人口政策」では、先進諸国、発展途上諸国の多数の事例が具体的に記述されており、各国の特色などが比較しやすい。このほか、第3部「人口思想と人口学説」はいわば「人口学の基礎」的内容であるが、人口学の各分野について明解に記した「9. 人口学とその構成領域」(第3部)などは、様々な立場の読者それぞれに面白く読める内容である。

巻末には主要な人口関連の統計表とともに、主要な人口関係機関のリストが説明付きで掲載されている。1957年版にあった主要参考文献リスト(一部には簡単な解説が添えられていた)は姿を消したが、代わって人口関係の年表が掲載されており、事実の確認に便利である。事典としてはもとより、資料集としての有用性も高い。133名の執筆者による192にのぼる項目の解説は、当然トピック間に記述の重複もあるが、言い換えれば、それぞれのトピックは適度な独立性をもっており、どこからでも読み始められる。本文中には必要に応じて参照箇所も明示されており、関連事項の検索が容易である。また、図表も豊富に挿入されており、入門者などにはとくに理解の助けとなる。実務的な手引きとしてだけでなく、読み物としても幅広く活用されることであろう。

これだけの労作に対して贅沢な注文ではあるが、21世紀の事典としては、特に人口統計や年表、人口地図などについて、インターネットを通じて最新情報の提供が行われると利便性が一層高まるし、一般への啓蒙の効果も増大するのではないだろうか。また、利用者としては、なんらかの形で次の改訂までの増補版といったものの提供を是非検討していただきたい。それはまた、新しい利用者を獲得することにもつながろう。

本書は人口学大事典ではなく人口大事典である。人口学の枠を超え（あるいは可能な限り広げ）、より広範・総合的な人口問題をあつかうテキストとして、研究者や行政担当者等の専門家ばかりではなく、多様な利用者・読者が想定されている。昨今、巷間では「少子化」という言葉が再び大きな関心呼び、人口減少社会に対する感覚も各所でようやく現実的なものとなりつつある。人口はいうまでもなくあらゆる社会問題のベースであり、人口関連の研究者はそれに対する総合的および個別的情報を提供する責務の一端を担っているといえる。本書は、人口現象あるいは人口問題についての正確な知識・情報の提供とともに、それらに対する世間の関心を喚起するのに大きな役割を果たすことだろう。本書の刊行に携わった多くの方々の尽力に敬意を表するとともに、本書がより多くの、そして多様な読者の目に触れ、各人がこれからの社会を考える一助となることを期待する。（小山泰代）

目 次

- | | |
|------------------|----------------------|
| 第1部 世界の人口－歴史と地理 | 第5部 家族と人口再生産 |
| 1. 世界人口の史的発展 | 13. 生殖能力と出生力 |
| 2. 世界の主要地域の人口 | 14. 死亡・寿命・健康 |
| 3. 日本人の史的発展 | 15. 家族と世帯 |
| 第2部 世界と日本の人口問題 | 第6部 地域人口と人口移動 |
| 4. 世界の人口問題 | 16. 国内人口移動と人口の地域分布変動 |
| 5. 日本の人口問題 | 17. 地域人口の構造と変動 |
| 6. 21世紀の世界の人口 | 18. 国際人口移動 |
| 第3部 人口思想と人口学説 | 第7部 人口の社会経済的諸側面 |
| 7. 人口思想と人口学説 | 19. 歴史人口の諸問題 |
| 8. 現代の人口思想 | 20. 人口の経済的側面 |
| 9. 人口学とその構成領域 | 21. 人口の社会文化的側面 |
| 第4部 人口統計と人口分析 | 第8部 人口政策 |
| 10. 人口統計調査の制度と方法 | 22. 先進諸国の人口・家族政策 |
| 11. 人口分析の方法 | 23. 発展途上諸国の人口政策 |
| 12. 人口モデル | 24. 日本の人口・家族政策 |

研究活動報告

特別講演会 (11月5日, Prof. Xiaochun QIAO)

2003年11月5日(水)午後3時~5時に当研究所で、中国人民大学人口研究所の喬曉春教授(Xiaochun QIAO)教授が「中国の人口とリプロダクティブヘルス」("Population and Reproductive Health in China")と題された特別講演を行った。

喬教授は中国国家統計庁の地方支局長を務めていたことから明らかな通り、理論・実証の両面で人口統計に精通した専門家で、2000年センサスの評価・分析委員会にも参加していた。また、人口統計の精密な評価を踏まえた上での人工妊娠中絶や男児選好の分析や、高齢者の健康寿命を含めた人口高齢化に関する研究を内外の学会で発表している。さらに、中国人民大学の前人口研究所長を務め、現在も『人口研究』の編集長を務めるなど国内的に活躍する一方、カロライナ人口研究センターで客員研究員を務めるなど、国際的な研究活動も活発にしてきた。

なお、今回の特別講演は喬教授のアジア経済研究所客員研究員としての在任期間終了直前に以上の多方面にわたる研究を基に行われた。各方面から関心を集めているテーマで講演されたため、比較的多くの聴衆が来られ、活発な議論が行われた。(小島 宏記)

特別講演会 (12月1日, Prof. ZENG Yi & Dr. WANG Zhenglian)

2003年12月1日(月)午後2時~5時に当研究所で、北京大学中国经济研究センター・デューク大学人口研究センターの曾毅(ZENG Yi)教授が「障害余命の過小評価の補正に関する新たな手法と中国後期高齢者への適用」("A New Method for Correcting Underestimation of Disabled Life Expectancy and Application to Chinese Oldest Old")と題された特別講演を行い、デューク大学人口研究センター研究員・Households and Consumption Forecasting Inc.社長のWANG Zhenglian博士が「新たなProFamyソフトウェアとその米国の世帯推計への適用」("ProFamy New Method/Software and Application to U.S. Household Projection")と題された特別講演を行った。

曾毅教授は形式人口学を中心とする各分野で世界的に著名な方で、多数の英語の業績がある。Wang博士も形式人口学の専門家で米国政府補助金によりProFamyを普及するためのベンチャー企業を運営されている。

なお、今回の特別講演は第7回アジア・オセアニア国際老年会議等のために来日された機会をとりえて行われたが、2名の講演者が中国、高齢化、世帯推計といった関心を集めているテーマにまたがった講演されたため、多くの聴衆が来られ、活発な議論が行われた。(小島 宏記)

第8回厚生政策セミナー

人口減日本の選択—外国人労働力をどうする?—

2003年12月16日(火)午後1時~5時に国連大学国際会議場で第8回厚生政策セミナー「人口減日

本の選択－外国人労働力をどうする？－」が以下のプログラムの通り、開催された。

12:30～ 受付

13:00～13:20 開会挨拶・問題提起 阿藤 誠（国立社会保障・人口問題研究所）

基調講演

13:20～13:50 1. アジアの経験 Maruja M. B. ASIS (Scalabrini Migration Center)
マーラ・アシス（フィリピン スカラブリニ研究所研究部長）

13:50～14:20 2. 欧米の経験 Michael TEITELBAUM (Alfred P. Sloan Foundation)
マイケル・タイトルバウム（アメリカ スローン財団研究部長）

14:20～14:35 休憩

パネル討論 司会 小島 宏（国立社会保障・人口問題研究所）

14:35～15:15 第1部

1. 国際労働移動研究の立場から 井口 泰（関西学院大学経済学部教授）
2. 開発研究の立場から
早瀬保子（日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センター研究主幹）
3. 法律研究の立場から 山川隆一（筑波大学社会科学系大学院教授）
4. 移動研究の立場から
Pookong KEE（立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部教授）

15:15～17:00 第2部

基調講演者・討論者・聴衆

今回のセミナーは近年、再び論議が活発になったテーマで行われたため、厚生政策セミナーとしては多くの聴衆が最後まで参加されていた。なお、『第8回厚生政策セミナー報告書』が2004年3月に刊行予定（ホームページ上にも掲載予定）であるし、本誌第60巻第3号（2004年9月刊行予定）には阿藤所長の問題提起、基調講演者の論文（翻訳）、筆者による総括を中心とする特集が掲載予定であるので、詳しくはそれらを参照されたい。

（小島 宏記）

特別講演会（12月25日，Prof. Kazuo YAMAGUCHI）

2003年12月25日（木）午後2時～4時に当研究所で、米国シカゴ大学社会学科の山口一男（Kazuo Yamaguchi）教授が「サバイバル確率による期間合計出生率の推計と近年の少子化傾向の再評価について」（"Survival Probability Indices of Period Total Fertility Rate and Recent Fertility Decline" 論文は麗澤大学の別府志海博士との共著）と題された特別講演を行った。内容が専門的であることから、数理人口学の専門家、稲葉寿（東京大学大学院数理科学研究科）助教授に討論者を務めていただいた。

山口一男教授は社会学方法論の分野では世界的な第一人者の一人で、人口も含むさまざまな応用分野で多数の英語の業績をおもちで、今回のご講演と関連する生存分析について *Event History Analysis* (SAGE, 1991) と題された教科書も書いている。

なお、今回の特別講演は（財）家計経済研究所のパネル調査会議の関係で来日された機会をとらえ、

クリスマスの日に行われたが、著名な方が関心を集めているテーマで講演されたため、多くの聴衆が来られ、討論者による解題のおかげもあり、密度の高い議論が行われた。(小島 宏記)

第76回日本社会学会大会

第75回日本社会学会大会は、東京都八王子市の中央大学多摩キャンパスにおいて、10月12日～13日の両日にわたって開催された。一般研究報告とテーマセッション合わせて47部会の他、ポスターセッションや国際交流委員会ラウンドテーブルなどもプログラムに上がった。また「資本主義と日常世界」「差異／差別／起源／装置」の2本のシンポジウムが開催された。本研究所からは西岡八郎人口構造研究部長が、一般研究報告で「日本における高齢者のリビング・アレンジメントー特に親族のアヴェイラビリティー」と題する報告を行った。(鈴木 透記)

日本地理学会2003年度秋季学術大会

日本地理学会2003年度秋季学術大会が、2003年10月11日～15日、岡山大学（岡山県岡山市）において開催された。口頭119件、ポスター34件の計153件の一般発表、および50件の発表を含む7つのシンポジウムが行われた。人口関連分野についても多数の報告がなされた。以下、主なものについて発表題目を紹介する。

- 「大都市郊外地域における高齢人口の増加と高齢人口移動」 平井誠（神奈川大学）
「大都市圏郊外地域における人口高齢化の空間的差異ー埼玉県川越市を事例に」 平沼佐枝（東京大学・院）
「南太平洋地域、トンガからの国際人口移動ー行動論的アプローチ」 Esau, R. L.（京都大学・院）
「わが国の二大都市圏における若年就業者の空間構造」 渡邊圭一（湘南工科大学・非）
「地方圏における情報技術者の移動と技術水準」 中澤高志（学振PD）、荒井良雄（東京大学）
「ヨーロッパ統合時代のフランス・ドイツ・スイス国境地域（1）
ーバーゼル国境地域における人口流動と地域的機能分担」 呉羽正昭、小田宏信（筑波大学）
「埼玉県川口市芝園団地における中国人ニューカマーズの集住化
ー日本における華人新移民の一考察」 江衛（東洋大学・院）、山下晴海（東洋大学）
(山内昌和記)

2003年度人文地理学会大会

2003年度人文地理学会大会が、2003年11月15日～17日、関西大学（大阪府吹田市）において開催された。口頭75件、ポスター6件の計81件の一般発表、および4件の特別発表が行われた。人口関連分野については、2003年10月に行われた日本地理学会2003年度秋季学術大会と日程が近いこともあり、それほど多くはなかった。以下、主なものについて発表題目を紹介する。

- 「青森発、戦後最初の就職列車ー人身売買から集団就職へー」 山口覚（関西学院大学）

「バンクーバーとその周辺における近年の人口動向－住宅地の変化を絡めて－」

香川貴（京都教育大学）

「母子世帯の就業と住宅状況の地域的差異」

由井義通（広島大学）

「女性のローカル・ライフコース－地方圏出身者の場合－」

神谷浩夫（金沢大学）・中澤高志（学振PD）

「女性のローカル・ライフコース－大都市圏出身者の場合－」

中澤高志（学振PD）・神谷浩夫（金沢大学）

「1990年代の東京区部における人口変動－国勢調査小地域集計結果の分析から－」

宮澤仁（東北大学）・多田寿人（東北大学・院）・阿部隆（日本女子大学）

（山内昌和記）

ハワイ大学東西センター・総務省統計局共催 「21世紀人口センサス会議」

2003年11月19日（水）～21日（金）、京都国際会議場において、ハワイ大学東西センターと総務省統計局の共催による「21世紀人口センサス会議」が開催された。この会議に先立って（11月17日～18日に）同じ会議場で第10回東アジア統計局長会議が開かれ、そこでは人口センサスの実施ならびにデータ管理・利用方法が議論された。その参加者の多くと別途招待された専門家を含めて人口センサスの中味を議論したのが21世紀人口センサス会議である。プログラムは下記の通り。

セッション1. 開会式

- | | |
|------------------|---|
| 2. センサス報告I | 7. センサス報告IV（人口高齢化） |
| 3. センサス報告II | 8. パネル・ディスカッション（人口センサスの
人口・社会政策への利用） |
| 4. 人口推計 | 9. 国際的問題 |
| 5. ソフトウェアと技術関連問題 | 10. 全体会議 |
| 6. センサス報告III | |

センサス報告のセッションでは、アジア・米国の17カ国からセンサス結果の多様な面についての報告があった（日本については、2000年センサスの精度の問題、学歴別出生率の動向、パラサイト・シングル増大傾向の報告があった）。人口推計のセッションではマレーシア、インドネシア、米国、日本の4カ国が報告を行った（日本は小川直宏日本大学教授が日大人口推計の結果を報告）。国際的問題のセッションでは、アジア統計研修所、国連統計局、アジア開発銀行からの専門家が人口センサス・データの国際的レベルでの利用について報告した。パネル・ディスカッションでは、筆者が座長を務め、高橋重郷本研究所人口動向研究部長、ナンシー・ゴードン（米国センサス局）、リー・ジリュウ（中国国家統計局）、ジユン・リー（韓国国家統計局）の各氏が、各々の国において人口センサス結果が人口・社会政策にどのように利用されているかを報告し、それについての議論を行うとともに、日本の現状をふまえて、人口センサス・データの利用の拡大（特に個票データの利用拡大の可能性）についても議論が行われた。（阿藤 誠記）

スロバキア出張報告

日本学術振興会の平成15年度共同研究プロジェクト「スロバキアと日本における出生率低下・人口移動・高齢化の相互関連についての地理学的研究」（研究代表：岐阜大学小林浩二教授）における研究活動の一環として、平成15年9月28日～10月11日までスロバキアに出張した。スロバキア側の共同研究者たちと人口問題に関する討論を行ったほか、統計局、人口研究所、労働社会家族省等で資料の収集およびヒアリングを行った。また、首都周辺およびスロバキア東部でいくつかの町村を訪問し、周辺国への通勤移動や、ロマの社会統合の実状などにつき、行政担当者等から話をきくことができた。EU統合を来年に控え、社会制度の整備・調整が急速にすすんでいるとの印象を持った。

（清水昌人記）

『人口問題研究』第59巻総目次（2003年）

著者	論文タイトル	号(通巻)	発行年	掲載頁
特集：先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究 その1				
阿藤誠	特集にあたって	1(245)	2003. 3.31	1-6
福田亘孝	子育て支援政策の国際比較：日本とヨーロッパ	1(245)	2003. 3.31	7-26
阿藤誠, 赤地麻由子	日本の少子化と家族政策：国際比較の視点から	1(245)	2003. 3.31	27-48
津谷典子	北欧諸国の出生率変化と家族政策	1(245)	2003. 3.31	49-80
原俊彦	ドイツ・オランダ語圏諸国の低出生率と家族政策	1(245)	2003. 3.31	81-98
特集：先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究 その2				
小島宏	フランス語圏における出生動向と家族政策	2(246)	2003. 6.30	1-19
西岡八郎	南ヨーロッパ諸国の出生率の動向とその近接要因・社会経済的要因の変化	2(246)	2003. 6.30	20-50
釜野さおり	英語圏諸国の出生率と家族政策—女性たちの経験と認識についての質的分析—	2(246)	2003. 6.30	51-68
研究論文				
Suzuki,Toru	Lowest-Low Fertility in Korea and Japan	3(247)	2003. 9.30	1-16
第4回世帯動態調査に関連した研究				
鈴木透	離家の動向・性差・決定因	4(248)	2003.12.31	1-18
資料				
高橋重郷, 金子隆一, 福田亘孝, 釜野さおり, 大石亜希子, 佐々井司, 池ノ上正子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵	第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査—夫婦調査の結果概要—	2(246)	2003. 6.30	69-91
高橋重郷, 金子隆一, 釜野さおり, 大石亜希子, 佐々井司, 池ノ上正子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵	第12回出生動向基本調査結婚と出産に関する全国調査—独身者調査の結果概要—	3(247)	2003. 9.30	17-42
西岡八郎	南欧諸国の低出生率と子育て支援策の展開	3(247)	2003. 9.30	43-61
西岡八郎, 鈴木透, 小山泰代	日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2000（平成12）年～2025（平成37）年— 2003（平成15）年10月推計	4(248)	2003.12.31	19-51
西岡八郎, 小池朗, 山内昌和	日本の市区町村別将来推計人口—平成12（2000）年～42（2030）年—（平成15（2003）年12月推計）	4(248)	2003.12.31	52-90
統計				
石川晃	全国人口の再生産に関する主要指標：2002年	3(247)	2003. 9.30	62-71
石川晃	都道府県別標準化人口動態率：2002年	3(247)	2003. 9.30	72-77
石川晃	都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2002年	3(247)	2003. 9.30	78-83

書評・紹介

- | | | | | |
|------|--|--------|------------|-------|
| 小松隆一 | 芦田みどり編『ジェンダー医学：〈高齢化=女性化〉時代
に向けて』金芳堂，2003年，vi+193pp | 1(245) | 2003. 3.31 | 99-99 |
| 阿藤誠 | Paul Demeny and Geoffrey McNicoll (eds.),
"Encyclopedia of Population (Vol. 1 and 2)" Macmilan
Reference, USA, 2003 | 2(246) | 2003. 6.30 | 92-92 |
| 河野穉果 | James R. Carey and Shripad Tuljapurkar(eds.),
"Life Span: Evolutionary, Ecological, and Demographic
Perspectives" (Population and Development Review:
A Supplement to Vol.29, 2003), New York: Population
Council, 2003, ix+293pp. | 3(247) | 2003. 9.30 | 84-84 |
| 小池司朗 | Stanley K. Smith, Jeff Tayman and David A. Swanson,
"State and Local Population Projections: Methodology
and Analysis" Kluwer Academic, 2001, 426pp. | 4(248) | 2003.12.31 | 91-91 |
| 山内昌和 | 荒井良雄，川口太郎，井上孝編『日本の人口移動－ライフ
コースと地域性－』古今書院，2002年6月，195pp. | 4(248) | 2003.12.31 | 92-92 |
| 星敦士 | 石原邦雄編『家族と職業 競合と調整』（シリーズ 家族
はいま…5），ミネルヴァ書房，2002年12月，xi+305pp. | 4(248) | 2003.12.31 | 93-93 |
| 別府志海 | Rodolfo A. Bulatao and Jhon B. Casterline (eds.),
"Global Fertility Transition" (Population and
Development Review: A Supplement to Vol.27, 2001),
Population Council, 2001, 349pp. | 4(248) | 2003.12.31 | 94-94 |
| 小山泰代 | 日本人口学会編『人口大事典』，培風館，2002年6月，
1081pp. | 4(248) | 2003.12.31 | 95-96 |